資料１－２

山口県総合計画

やまぐち
未来躍進プラン

～「成長と安心の好循環」の実現を目指して～

（素案）

2026（令和8）年 11 月

山 口 県

目　次　Contents

第１章　はじめに　1

１　策定の趣旨　2
２　性格と役割　3
３　計画期間　3
４　「やまぐち未来躍進プラン」の全体構成　4

第２章　山口県の現状を見る　5

１　これまでの主な取組の成果　6
２　本県の人口減少の現状　14
３　本県の現状・課題と今後の展開　20

第３章　県づくりの推進方向　67

１　県づくりの基本目標　68
　　政策推進の２本の柱　69
２　目指すべき将来像　70
３　県政推進の基本姿勢　74

第４章　新たな県づくりに向けた施策の推進　75

成長・安心プロジェクト　77
①　「ＧＸ先進県やまぐち」創造プロジェクト　78
②　成長産業育成・集積プロジェクト　82
③　中堅・中小企業成長支援プロジェクト　86
④　農林水産業強化プロジェクト　90
⑤　観光産業育成プロジェクト　94
⑥　産業人材・基盤強化プロジェクト　98
⑦　結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト　104
⑧　人づくり・誰もが活躍促進プロジェクト　108
⑨　医療・福祉・健康づくり充実プロジェクト　112
⑩　生活基盤充実プロジェクト　116
⑪　防災・安全対策強化プロジェクト　120
⑫　魅力ある地域づくり推進プロジェクト　124
施策体系図　128

第５章　新たな行財政改革の推進　147

１　行財政改革の状況　148
２　新たな行財政改革の推進　148
３　施策体系　150

第６章　プランの着実な推進　151

１　プランの推進体制　152
２　プランの進行管理　152

資料編　155

成果指標一覧　156
成長・安心プロジェクトとSDGｓの関連表　162

第１章

はじめに

第１章　はじめに

１　策定の趣旨

これまで、本県では、「元気創出やまぐち！未来開拓チャレンジプラン」（平成 26 年度から平成 29 年度まで）、「やまぐち維新プラン」（平成 30 年度から令和４年度まで）及び「やまぐち未来維新プラン」（令和４年度から令和８年度まで）に基づいて、県づくりの取組を進めてきました。

その結果、企業誘致や新規雇用の創出、移住者数の増加など、様々な分野において成果が現れており、産業力の強化や県民の暮らしを支える基盤づくりが着実に進展しています。

一方で、本県を取り巻く社会経済環境は、加速度的に進行する人口減少をはじめ、デジタル化や脱炭素化の進展、ＡＩをはじめとする技術革新の加速、国際情勢の不安定化や物価高騰などにより、大きな転換期を迎えています。

特に、県政の最重要課題である人口減少は、想定を上回る速度で進行しており、若者を中心とした転出超過の拡大や少子化の進展など、その状況は一層厳しさを増しています。今後、産業や地域を支える担い手の不足や地域コミュニティ機能の低下に加え、地域経済の縮小、医療・福祉、交通、買い物などの暮らしに必要なサービスの維持が困難となるなど、その影響は様々な分野において一層深刻化していくことが強く懸念されます。

このため、本県からの転出超過の流れを変える取組を進めるとともに、人口減少が進行する中にあっても、地域社会の持続性を確保し、県民一人ひとりが安心して将来に希望を持って暮らし続けることのできる県づくりを進めていかなければなりません。

また、こうした社会変革の潮流は、本県に新たな成長や価値創造の機会をもたらす可能性を有しており、その変化を的確に捉え、本県のさらなる発展につなげていくことが重要となります。

このような状況の下、これまで築いてきた成果を基盤として、将来を見据えて先手を打ち、本県の強みを最大限に活かした産業力の強化により経済成長を図るとともに、その成果を県民の暮らしの安心へとつなげる「成長と安心の好循環」を創出することで、本県のさらなる飛躍を目指します。

人口減少の克服と社会全体の持続的な発展に向け、県づくりを次なるフェーズへと進める今後の県政運営の指針として、新たな総合計画「やまぐち未来躍進プラン」を策定します。

2　性格と役割

「やまぐち未来躍進プラン」は、新たな県政運営の指針となる最上位の総合計画であり、各分野の個別計画と一体となって、今後県が進める政策の基本的な方向性を示すものです。

また、本県が目指す将来像や県づくりの方向性を、県民の皆様をはじめ、市町、関係団体、企業、大学等と共有し、その実現に向け、それぞれの主体が力を合わせながら取り組んでいくための指針となるものです。

さらに、国の地方創生の趣旨を踏まえ、人口減少をはじめ県政が直面する諸課題に戦略的かつ総合的に対応していくため、本計画を、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第９条第１項に規定する「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けます。

3　計画期間

２０２６年度　～　２０３０年度（５年間）

［令和８年度］　　［令和 12 年度］

「やまぐち未来躍進プラン」では、基本目標の実現に向け、２０２６年度～２０３０年度に進めるべき政策の基本的な方向性を明らかにしています。

4　「やまぐち未来躍進プラン」の全体構成

第１章　はじめに

- 策定の趣旨、性格と役割、計画期間について説明します。

第２章　山口県の現状を見る

- これまでの主な取組と成果、本県の人口減少の現状、本県の現状・課題と今後の展開について説明します。

第３章　県づくりの推進方向

- 県づくりの基本目標、目指すべき将来像、県政推進の基本姿勢について説明します。

第４章　新たな県づくりに向けた施策の推進

- 新たな県づくりを推進する 12 の「成長・安心プロジェクト」について説明します。

第５章　新たな行財政改革の推進

- 様々な行政課題に的確かつ機動的に対応できる行財政基盤の構築に向けた取組について説明します。

第６章　プランの着実な推進

- プランを着実に推進していくための進行管理の方策などについて説明します。

第２章

山口県の現状を見る

第２章　山口県の現状を見る

１　これまでの主な取組の成果

「やまぐち未来維新プラン」に基づいて、産業維新、大交流維新、生活維新の「３つの維新」に取り組んだ結果、様々な分野で、目に見える成果が上がってきています。

「やまぐち未来躍進プラン」では、これらの成果を生かしながら新たな県づくりを進めていきます。

（１）産業維新

■カーボンニュートラルへの挑戦

カーボンニュートラルコンビナートの実現に向け、企業間・地域間の連携事業の検討や、世界初となる取組の実証事業等を推進

港湾における脱炭素化に向け、港湾脱炭素化推進計画を県管理の３港（徳山下松港、宇部港、小野田港）で策定



実証事業を実施したセメント製造施設

■戦略的な企業誘致の推進

本県の立地環境の優位性、今後の成長性等を踏まえた戦略的な企業誘致を推進し、2022（令和４）年からの４年間で、大型投資を含む企業誘致 100 件超と 3,000 人超の新規雇用を創出

企業誘致件数
・2022～2025 年：117 件
新規雇用数
・2022～2025 年：3,027 人



■成長基盤の構築

大型の誘致の実現により、2023（令和５）年から３年連続で企業誘致での新規設備投資額が過去最高を更新し、成長産業（半導体分野等）の集積が進展

企業誘致での新規投資額
・2022 年：440 億円→2025 年：1,873 億円



■成長産業におけるイノベーションの創出

環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野等におけるイノベーションの創出を推進

環境・エネルギー、医療、バイオ関連分野の事業化件数
・2022～2025 年度：62 件



-事業化事例-
ＤＮＡ製造用
大容量ＰＣＲ装置

■「Ｙ－ＢＡＳＥ」を核としたＤＸの推進

「Ｙ－ＢＡＳＥ」の利用者数は 2021（令和３）年の開設後、５年間で１万人を突破。利用者満足度は 95%超

県内中堅・中小企業の生産性向上や市町業務の効率化・高度化に関する相談対応やコンサルティングにより、課題解決数は 539 件まで増加

「Ｙ－ＢＡＳＥ」の利用者数
・2021 年度～2025 年度：10,867 人
課題解決数
・2021 年度～2025 年度：539 件



■スタートアップ企業の創出

地域金融機関等と連携した取組により、投資家から資金を調達するなど、スタートアップの創出・成長を支援

スタートアップ創出支援件数
・2022～2025 年度：38 社



ピッチイベントの様子

■農林水産業の担い手確保・育成

全国トップ水準の支援策により、県内外から毎年概ね 200 人以上の新規就業者を計画的に確保

農林漁業新規就業者数
・2022～2025 年度（平均）：216 人



■県産農林水産物の需要拡大

「ぶちうま！アプリ」を活用したキャンペーンやイベントの実施等により、地産・地消推進拠点が 2022（令和４）年度からの４年間で、189 施設増加

地産・地消拠点数（累計）
・2022 年度：759 施設→2025 年度：948 施設

■高校生等の県内就職・定着支援の強化

県内産業や県内企業への理解を深める取組や、生徒と県内企業をつなぐ取組の充実を図ることにより、高校生等の県内就職割合は 80％台の高い水準を維持

高校生等の県内就職割合
・2022 年度：83.2％→2024 年度：80.8％



■産業基盤の整備

物流等の円滑化に向けた山陰道・国道２号等の幹線道路網の整備推進や、企業の国際競争力強化に資する国際バルク戦略港湾施策の推進など、産業基盤の強化に寄与

主な実績
・徳山下松港下松地区桟橋（2025 年５月　運用開始）
・国道２号富海拡幅（2026 年３月　４車線開通）



国道２号富海拡幅

（２）大交流維新

■中小企業の海外展開の促進

山口県海外ビジネスサポートデスク等を通じ、中小企業の国際展示会への出展支援等を実施

中小企業の海外展開成約件数
・2022～2025 年度：116 件



山口県海外ビジネスサポートデスク

■農林水産物の海外販路拡大

新たな輸出促進プラットフォームを設置・運営し、事業者同士の連携を図り、輸出の取組状況に応じた支援を実施することにより、県産品の輸出品目数が 2022（令和４）年からの４年間で 217 商品増加

県産品の輸出品目数（累計）
・2022 年度：312 件→2025 年度：529 件



やまぐち和牛燦（きらめき）初輸出行事〔台湾〕

■観光振興の推進

山口デスティネーションキャンペーンの誘致・開催などを通じ、戦略的なプロモーションを展開することで、観光客数・観光消費額はコロナ禍前と同水準まで回復

観光客数
・2022 年：2,663 万人→2025 年：3,342 万人
観光消費額
・2022 年：1,216 億円→2025 年：1,926 億円

■戦略的なインバウンドの拡大

韓国・台湾等の重点５市場及び欧米豪市場への戦略的なプロモーションや受入環境整備を着実に推進し、外国人延べ宿泊者数は、過去最高値を更新

外国人延べ宿泊者数
・2022 年：4.9 万人→2025 年：16.2 万人



■交流拠点の整備による交流拡大

山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けて、中国地方最大級のフラワーガーデンや大型複合遊具広場などの施設を整備するとともに、様々な大規模イベントを実施し、目標である 80 万人を超える利用を達成

山口きらら博記念公園利用者数
・2022 年度：296,077 人→2025 年度：876,086 人



大型複合遊具広場オープニングセレモニー

■移住・定住の促進

移住フェアへの出展や、ＹＹ！ターンセミナーの開催、やまぐち暮らし・しごと支援センターにおけるきめ細やかな相談対応に加え、首都圏や福岡県での取組強化等により、移住者数は９年連続で増加

移住者数
・2022 年度：3,655 人→2025 年度：4,751 人



やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター

（３）生活維新

■働きやすい職場環境づくり

育休取得を推奨する「やまぐち“とも×いく”応援企業」の取組を 2023（令和５）年度から進め、企業登録件数は 2025（令和７）年度末までに 1,270 件を突破

やまぐち“とも×いく”応援企業登録件数
・2023 年度：31 件→2025 年度：1,270 件



■女性のデジタル人材育成

未就業等の女性の活躍機会創出のため、プログラマー養成講座による女性デジタル人材の育成と就業支援を実施

プログラマー養成講座受講者の就業実績
・2023 年度～2025 年度：72 件



■出会いや結婚を応援

やまぐち結婚応縁センターを核とした支援の強化により、会員数が順調に増加するとともに、2022（令和４）年からの４年間で 2,800 件の引き合わせを実現

やまぐち結婚応縁センター会員数
・2022 年度：777 人→2025 年度：1,060 人
引き合わせ件数
・2022 年度～2025 年度：2,800 件



■安心して子どもを生み育てることができる環境づくり

第２子以降の保育料無償化や不妊治療に係る経済的負担の軽減など、全国トップクラスの支援策を実現



■休み方改革の推進

学校休業日以外でも家族とともに、校外で体験や探究の活動を考え、企画し、実行できる「家族でやま学の日」を県内すべての公立学校で導入するなど、こどもや子育てにやさしい休み方改革を推進



■子どもの居場所づくりの体制強化

こども食堂の人口 10 万人当たりの箇所数は全国上位を維持し、子どもの居場所づくりが着実に進展

こども食堂箇所数
・2022 年度：165 箇所→2025 年度：215 箇所



■ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

全国に先駆けて、全ての公立学校に導入したコミュニティ・スクールの強みを生かして地域連携教育を推進



■魅力ある学校づくりの推進

県内６校への文理探究科の設置や、地域や企業、大学等と連携した探究活動や体験活動、職場実習の充実など魅力ある学校づくりを推進



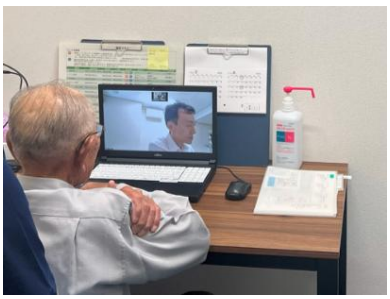
■高等教育の充実・強化

山口大学、山口県立大学及び山口学芸大学が「一般社団法人やまぐち共創大学コンソーシアム」を設立し、３大学共通の教育プログラムにより、「文系ＤＸ人材」を育成



■医療提供体制の充実・強化

郵便局を活用したオンライン診療・服薬指導を全国に先駆けて本格導入し、遠隔診療等の実施体制の整備・拡大に寄与



■県民の健康づくりの推進

働く世代への健康増進を促す「やまぐち健康経営企業認定制度」の取組や、ダウンロード数 83,000 件を超える「やまぐち健幸アプリ」の運用により、県民の主体的な健康づくりを推進





■デジタル実装の推進

「山口県デジタル実装推進基金」を活用し、県政各分野・各地域におけるデジタル実装事業を重点的に実施。これまで生活関連、産業・観光交流、行政分野など 73 事業を実施



■利便性が高い行政サービスの提供

県関係手続きについて、オンライン化が困難なものを除き全てオンライン化を達成。オンライン利用率も 50.4%に達するなど、県民の利便性向上に向けた取組が着実に進展



■利便性の高い地域公共交通の充実

公共交通の利便性向上に対する支援により、県内の乗合バス事業者におけるキャッシュレス決済機能の導入完了



■防災・減災対策

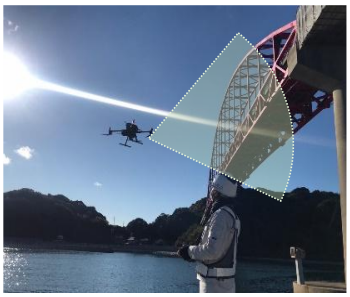
小学校での防災体験学習講座などの実施や公共土木施設の耐震化、河川・土砂災害防止施設等の整備により、防災・減災対策をソフト・ハード両面で強化



ＡＲ機器を活用した小学校での防災体験学習講座

■インフラ対策

社会インフラの老朽化対策を推進するとともに、ＡＩを活用した橋梁等の点検・診断やドローン等による劣化状況の把握など、デジタル技術を積極的に活用したインフラメンテナンスの高度化・効率化を推進



ドローンによる橋梁点検

■犯罪対策・対応体制の強化

県民の安全・安心を確保する総合的な対策の推進により、刑法犯犯罪率・重要犯罪検挙率は、全国上位の安全水準を維持

刑法犯犯罪率
・2025 年：389.6 件（全国 7 番目の低さ）
重要犯罪検挙率
・2025 年：97.8%（全国 9 位）



■地域づくりの推進

地域や市町が主体的に取り組む地域づくり活動に対する支援を実施し、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進

やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数
・2022 年度：71 地域→2025 年度：90 地域



■再生可能エネルギーの導入の推進

太陽光発電設備等の事業所・住宅への設置支援や県有施設への率先導入などにより、再生可能エネルギーの導入を推進

発電出力
・2021 年度：178 万 kw→2025 年度：258 万 kw



刑法犯犯罪率：人口 10 万人当たりの認知件数（令和 7 年 10 月 1 日現在人口　総務省統計局公表）

2　本県の人口減少の現状

人口減少は、地域の経済や私たちの暮らしに大きな影響を及ぼします。働き手の減少によって企業活動や地域の活力が低下するとともに、税収の減少により、道路をはじめとする公共インフラや行政サービスの維持も難しくなります。さらに、商業施設や医療機関の減少、公共交通の縮小などにより、買い物や通院など日常生活の利便性が低下することも懸念されます。

こうした影響が重なることで、地域コミュニティの機能が低下し、安全で豊かな暮らしを維持することが難しくなります。

≪人口減少が続き、減少率も拡大している≫

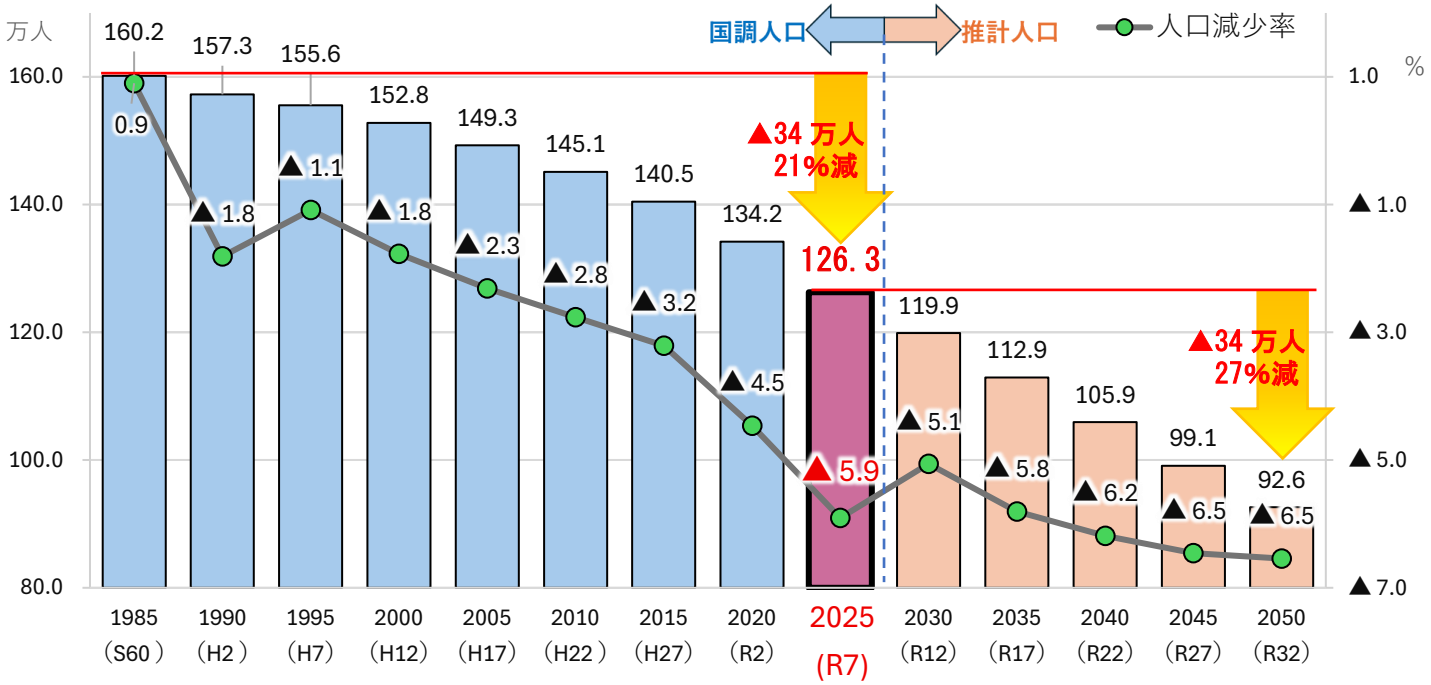
○　本県の人口は、1985（昭和 60）年の 160 万人をピークに一貫して減少を続けています。

2025（令和７）年の人口は約 126 万３千人となり、ピーク時から約 34 万人（21%）減少しました。

○　2023（令和５）年時点の予測では、2025（令和７）年の推計人口は 126 万８千人となっていましたが、実際の人口減少は、予測を上回って進行しています。

○　同予測では、2045（令和 27）年には、本県の人口は 100 万人を下回り、2050（令和 32）年までに約 34 万人（27%）が減少することが予測されていますが、今のままの傾向で推移すれば、予測よりもさらに大きく減少することが考えられます。

（図表―１）本県の人口の推移と将来推計



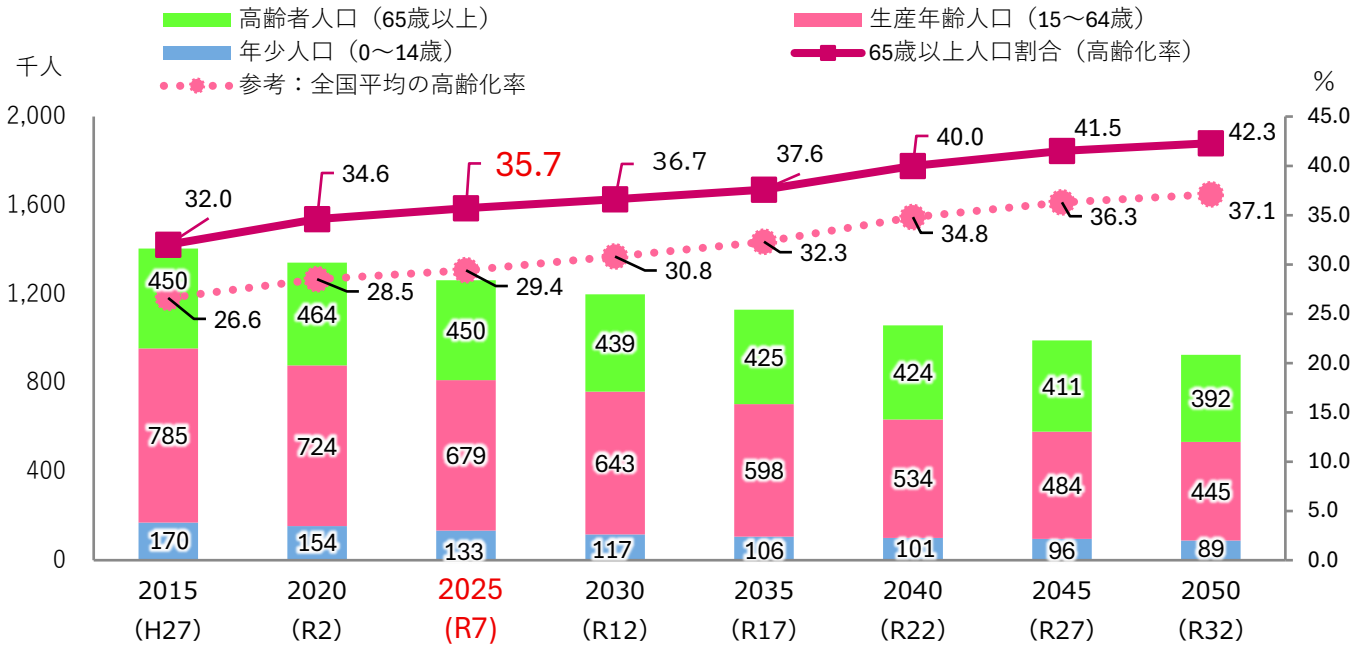
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

≪高齢化率は上昇している≫

○　本県の高齢化率は、全国平均を上回る高い水準で推移しており、2025（令和７）年時点で 35.7%となっています。

○　高齢化は 2030（令和 12）年以降も一層進むことが予測されており、推計では、2040（令和 22）年には高齢化率が 40%に達するとされています。

（図表―２）本県の高齢化率の推移



資料：総務省「国勢調査」（H27、R2、R7 は不詳補完値）、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和５年推計）」

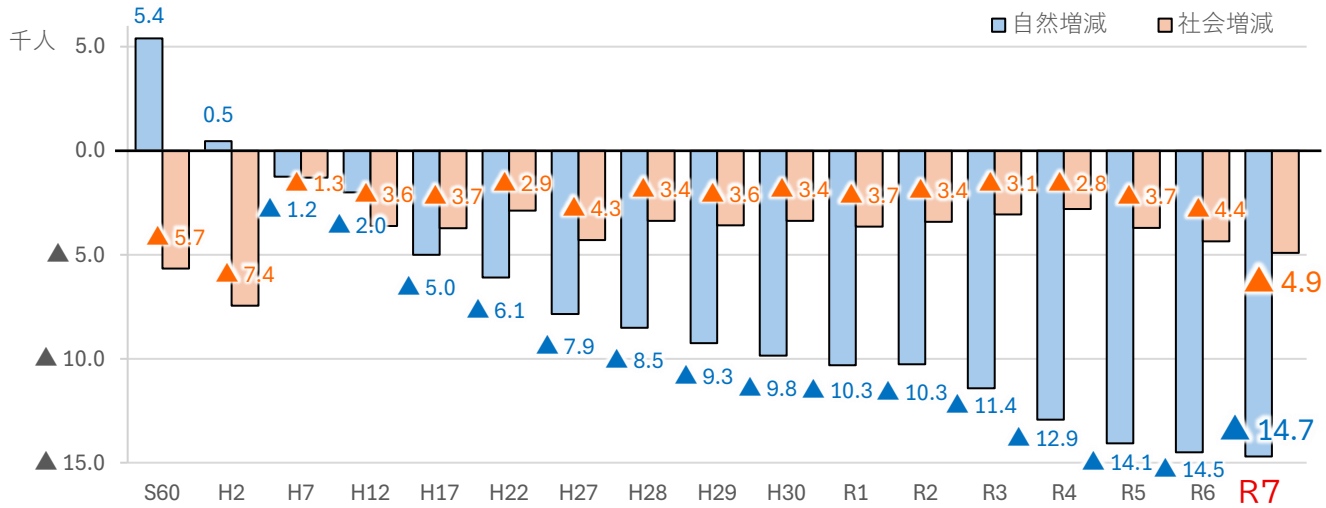
≪自然減と社会減がともに拡大している≫

○　人口減少には、自然減によるものと、社会減によるものとがあります。

○　このうち、本県の人口減少の主な要因となっているのは自然減で、その減少数は、少子化・高齢化の進展に伴い、拡大を続けています。

○　また、人口の県外流出が進み、社会減も拡大傾向にあります。

（図表―３）本県の自然増減と社会増減の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」　※H22 以前は日本人のみ

自然減：死亡数が出生数を上回っている状態
社会減：他の地域への転出者数が他の地域からの転入者数を上回っている状態（転出超過）

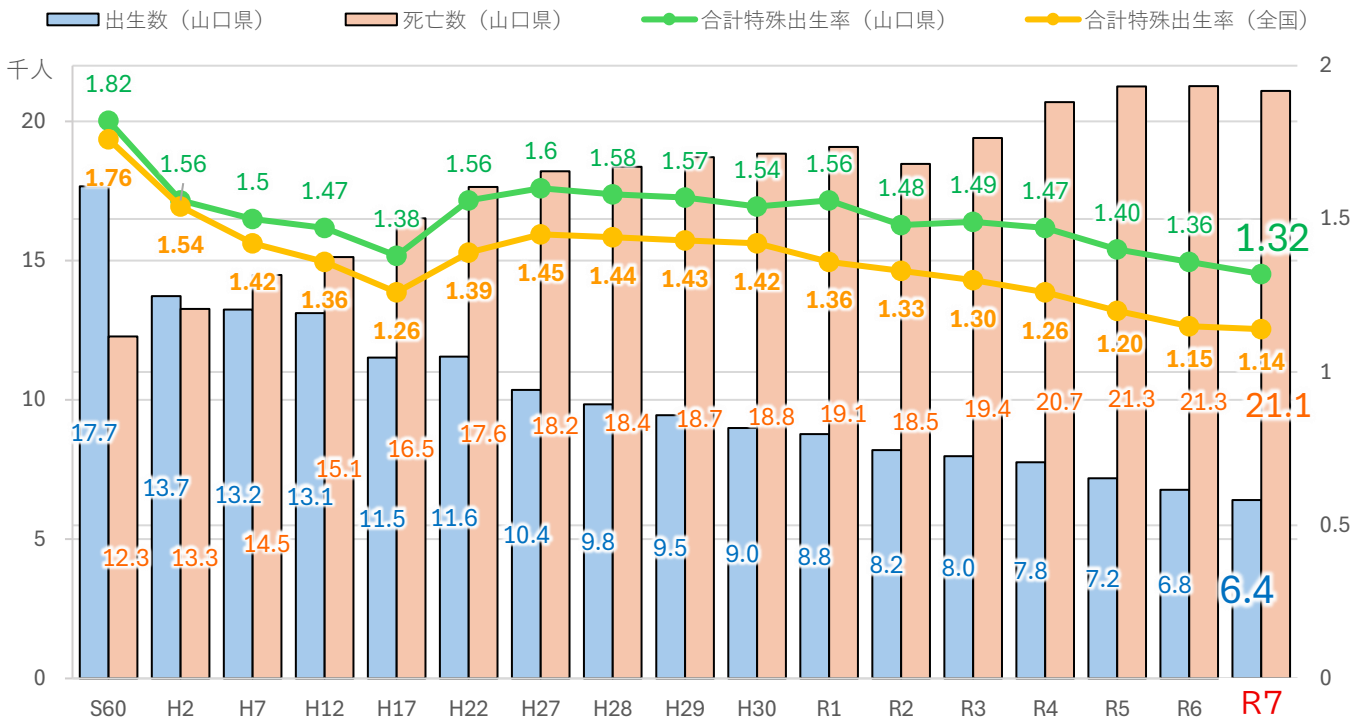
自然減

≪出生数が減少し、死亡数は高止まりしている≫

○　出生数は減少を続けており、ここ 10 年で約４割減少しています。
　　一方で、高齢化の進展により、死亡数は高止まりを続けています。

○　また、合計特殊出生率は、全国平均を上回って推移しているものの、低下を続けており、人口置換水準である 2.07 を大きく下回っています。

（図表―４）出生数・死亡数、合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」（※令和７年の山口県の合計特殊出生率は概数）

合計特殊出生率：一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの平均の子どもの人数
人口置換水準：人口を維持することができる水準

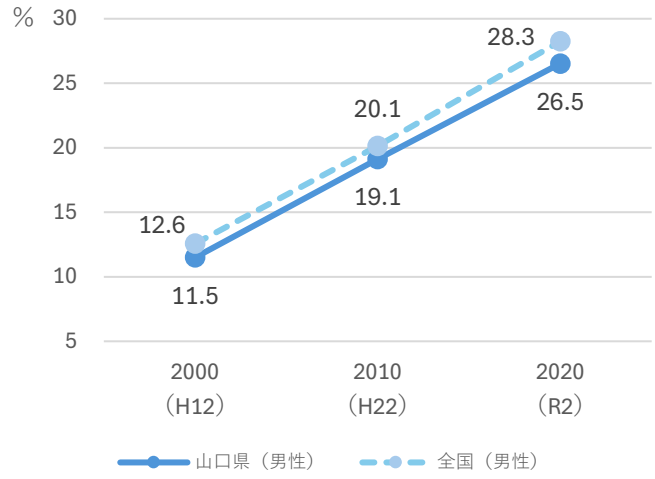
≪未婚化・晩婚化が進行している≫

○　未婚化や晩婚化が進行しており、このことが出生数の減少に影響していると考えられます。

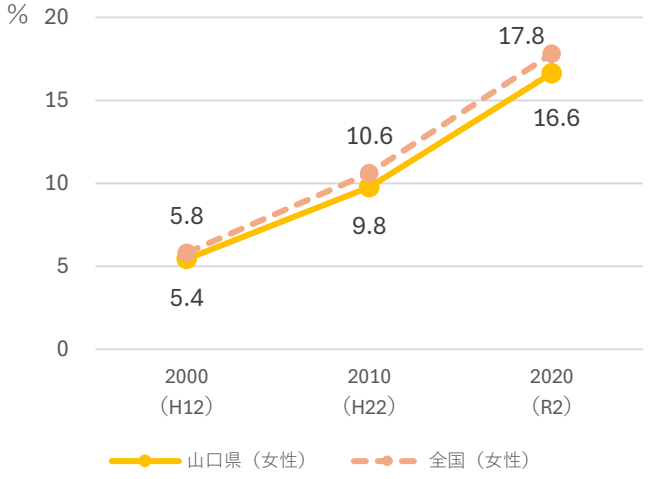
○　本県における 50 歳時の未婚率（50 歳時点で一度も結婚したことがない人の割合）や平均初婚年齢は、男女ともに全国より低い状況にあるものの、いずれも上昇しています。

○　また、晩婚化により、第１子出生時の母の平均年齢も上昇しています。

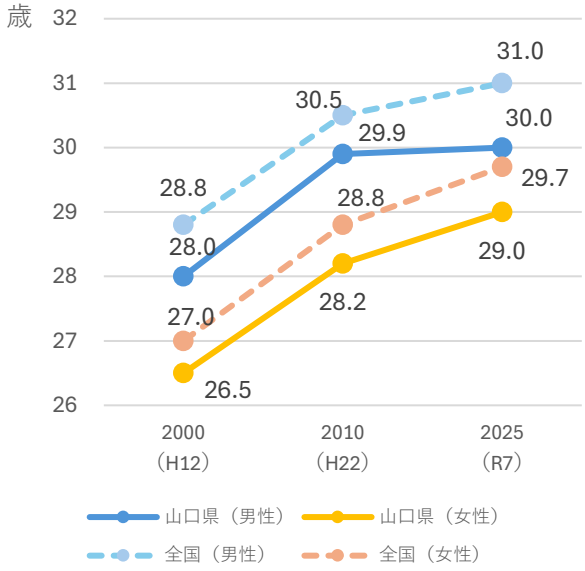
（図表―５）男性の 50 歳時未婚率の推移



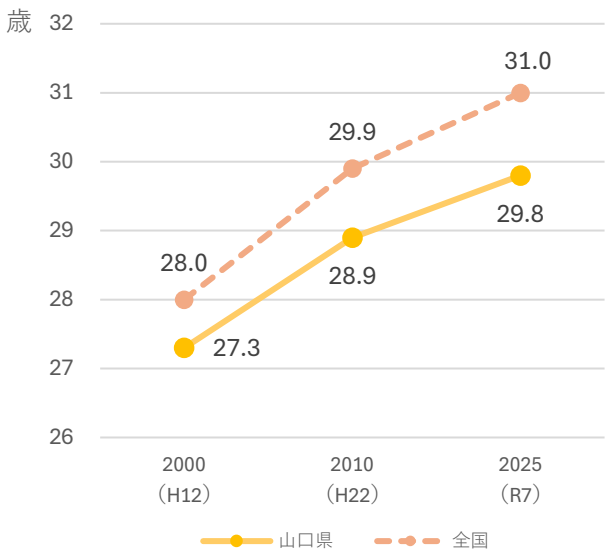
（図表―６）女性の 50 歳時未婚率の推移



（図表―７）平均初婚年齢の推移



（図表―８）第１子出生時の母の平均年齢の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2026）」

社会減

≪転出超過先は、福岡県や東京都をはじめとした都市部に集中している≫

○　本県からの転出超過先は、福岡県が最多、その次が東京都となっています。

○　それらを含め、転出超過先の上位は、いわゆる都市部が中心となっています。

（図表―９）本県の転入出等の状況

（単位：人）

順位	本県への転入元		順位	本県からの転出先		順位	本県からの転入出超過	
	都府県	転入者数		都府県	転出者数		都府県	転入出超過
1	広島県	4,123	1	福岡県	5,160	1	福岡県	▲ 1,782
2	福岡県	3,378	2	広島県	4,213	2	東京都	▲ 835
3	東京都	1,504	3	東京都	2,339	3	大阪府	▲ 523
4	大阪府	1,127	4	大阪府	1,650	4	神奈川県	▲ 376
5	神奈川県	853	5	神奈川県	1,229	5	兵庫県	▲ 290
6	岡山県	739	6	兵庫県	949	6	千葉県	▲ 249
7	兵庫県	659	7	千葉県	832	7	埼玉県	▲ 215
8	愛知県	647	8	岡山県	821	8	静岡県	▲ 205
9	千葉県	583	9	愛知県	769	9	愛知県	▲ 122
10	島根県	570	10	埼玉県	636	10	京都府	▲ 114
参考	東京圏	3,361	参考	東京圏	5,036	参考	東京圏	▲ 1,675
参考	大阪圏	2,202	参考	大阪圏	3,167	参考	大阪圏	▲ 965
						11	広島県	▲ 90

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和７年）（外国人含む）

≪転出超過は若年層が中心であり、幅広い年齢層にも拡大している≫

○　本県の転出超過は一貫して続いており、その傾向は若年層において特に顕著です。

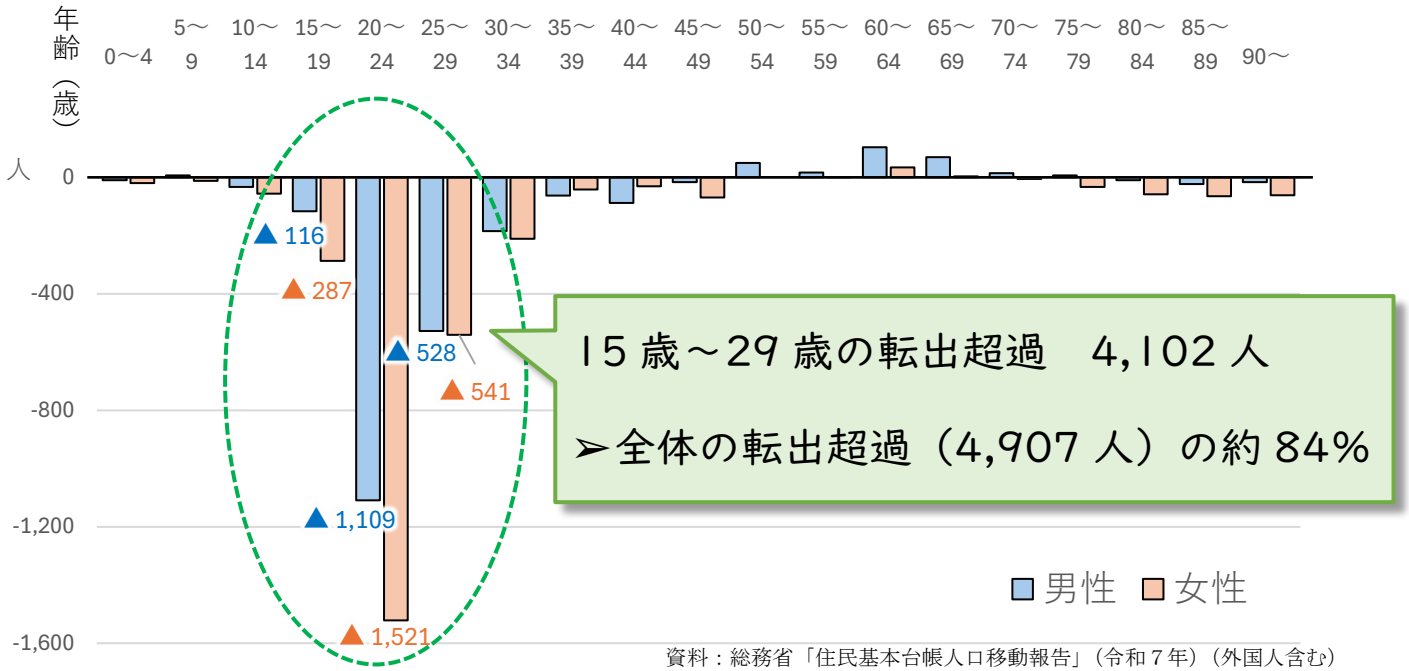
○　転出超過の大部分は若年層の流出によるものであり、15 歳～29 歳の転出超過が、全体の転出超過の約 84%を占めています。

○　また、０歳～14 歳、30 歳～49 歳の各年齢層でも転出超過となるなど、人口の流出は、幅広い年齢層に拡大しています。

○　15 歳～29 歳の転出超過先については、全年齢の合計と同じく、福岡県や東京都をはじめとした都市部が中心です。

○　なお、広島県については、全年齢の合計では、90 人の転出超過となっていますが、15 歳～29 歳の若年層においては、男性が転入超過、女性が転出超過となり、男女の合計では 12 人の転入超過となっています。

（図表―10）本県における年齢別人口の社会増減の状況



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和７年）（外国人含む）

（図表―11）本県の若年層（15 歳～29 歳）の主な転出超過先（都府県）

順位		1位	2位	3位	4位	5位	参考
男	都府県	福岡県	東京都	神奈川県	大阪府	静岡県	広島県
	人数	518	454	232	226	134	▲118
女	都府県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	千葉県	広島県
	人数	795	442	294	199	111	106
男女計	都府県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	兵庫県	広島県
	人数	1,313	896	520	431	202	▲12

※▲は転入超過を示す

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和７年）（外国人含む）

≪若年層の県外転出の理由≫

○　本県の転出超過の大部分を占める若年層は、進学や就職などを契機に県外へ転出しています。

○　県内大学生へのインタビュー等では、卒業後に県外へ転出する理由として、仕事の選択肢、生活環境や利便性、余暇の充実など、様々な視点からの意見が挙げられています。

【県外へ転出する理由】

・志望する業界（ＩＴ関係）の企業が、都市部に多く立地しているため
・山口県には大企業が少ないため
・東京都、大阪府、福岡県など、利便性のよい地域に生活の本拠地を持ちたいため
・他の地域の生活環境を体験してみたいため
・都市部では、余暇を楽しめる環境が身近にあり、仕事だけでなくプライベートも充実した生活が送れるため

資料：山口県「元気創出！どこでもトーク」、大学生に対するインタビュー調査

3　本県の現状・課題と今後の展開

（１）経済環境

①製造業

現状・課題

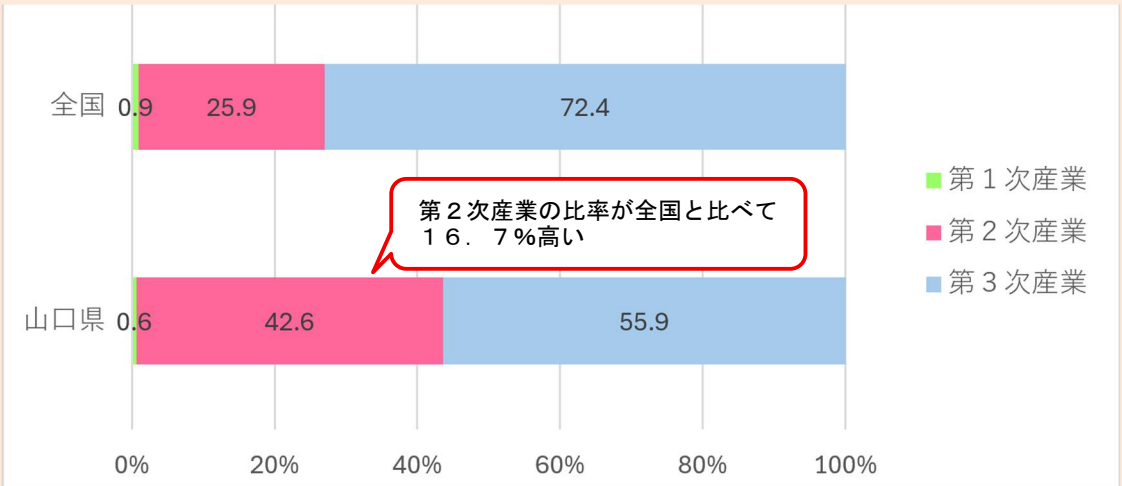
本県には、石油化学コンビナートをはじめ、半導体やものづくり産業など高い競争力を有する製造業が集積しており、本県経済を牽引しています。

製造品出荷額等は回復基調にある一方、本県産業の持続的な成長に向けては、こうした産業集積の技術力を活かして製造業の高付加価値化や成長分野への展開を進め、競争力を一層強化していく必要があります。また、温室効果ガス排出量に占める産業部門の割合が全国に比べ高い状況にあり、カーボンニュートラルの実現に向け、ＧＸへの対応を加速する必要があります。

山口県は第２次産業の比率が高い工業県で、化学、機械などを中心に、国内トップクラスのシェアを誇る企業が集積するなど、製造業が本県経済を牽引しています。

特に、１事業所当たりの製造品出荷額は全国１位であり、高付加価値な部素材・製品を供給しています。

県内総生産



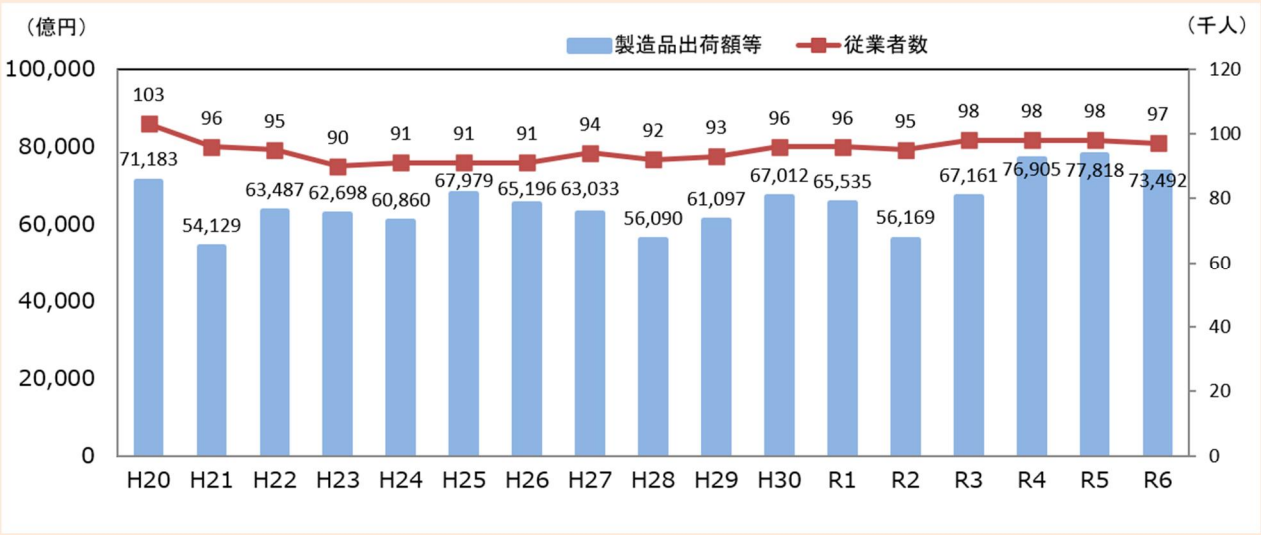
※総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は 100 にならない。

資料：山口県「令和５年度県民経済計算」

山口県の製造品出荷額等は、新型コロナウイルス感染症の影響により令和２年には大幅に減少しましたが、その後、概ね回復基調となり、2024（令和６）年には7兆3,492億円となりました。

従業者数については、概ね横ばいで推移しています。

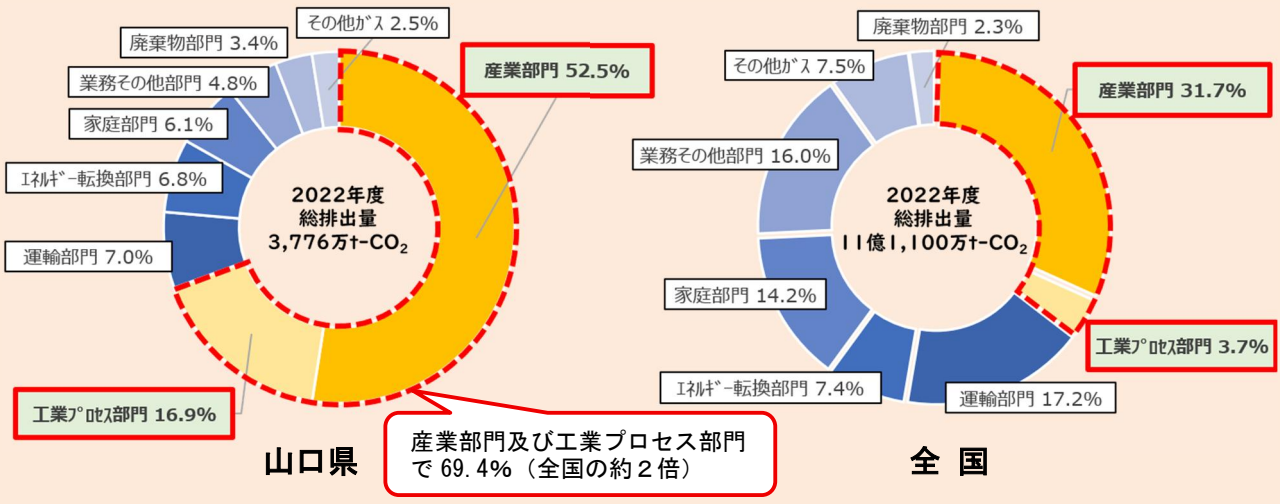
製造品出荷額等・従業者数の推移（山口県）



資料：経済産業省「工業統計調査」、「経済構造実態調査」
総務省・経済産業省「経済センサス―活動調査」

産業部門及び工業プロセス部門の温室効果ガス排出割合は、県全体の排出量の 69.4%と全国の 35.4%と比べ約２倍と高い状況にあります。また、産業部門の排出量の約 99%は製造業が占めています。

温室効果ガスの部門別排出構成



資料：県環境生活部

資料：温室効果ガスインベントリオフィス

＜山口県の強み・潜在力＞

山口県の産業集積

山口県には、石油化学コンビナートをはじめ、半導体やものづくりなどの成長分野において、世界市場で高い競争力を有する企業や製造拠点が集積しており、本県経済の発展を力強く牽引しています。





▲ 宇部・山陽小野田コンビナート



▲ 岩国・大竹コンビナート

今後の展開

今後は、本県の強みである産業基盤を活かしながら、ＧＸの推進による製造プロセスの脱炭素化やエネルギー転換を進めるとともに、ＧＸ関連の新たな投資や産業集積を促進し、製造業の競争力強化を図ります。また、半導体をはじめとする成長産業におけるイノベーションや企業誘致等を通じて、成長産業の育成・集積を進め、本県産業の持続的な成長につなげていきます。

②中小企業

現状・課題

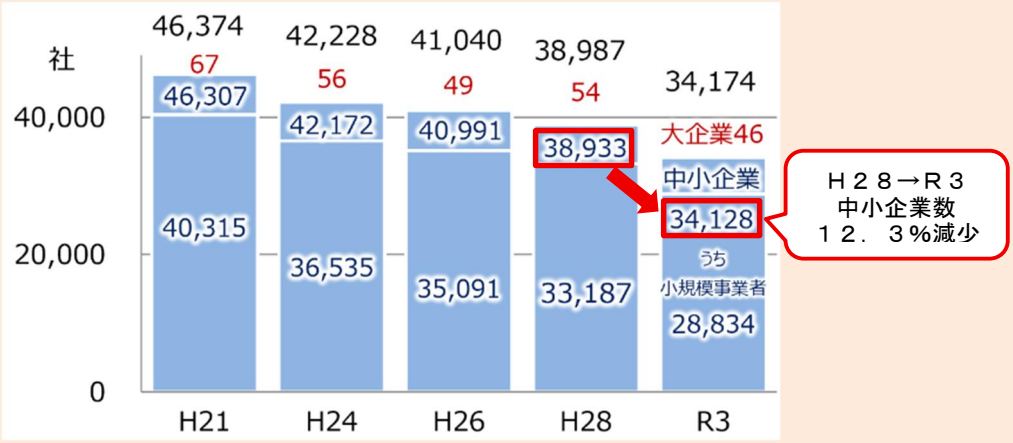
本県の中小企業は、企業数で全体の 99.9%、従業者数で 80.9%を占めており、本県の地域経済や雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っています。

一方で、人口減少や高齢化等を背景に企業数や従業者数が減少傾向にあり、急速なデジタル化の進展やカーボンニュートラルへの対応に加え、人材不足や物価高騰等、中小企業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

こうした環境変化に対応しながら、企業の「稼ぐチカラ」を高め、持続的な成長を実現することが課題となっています。

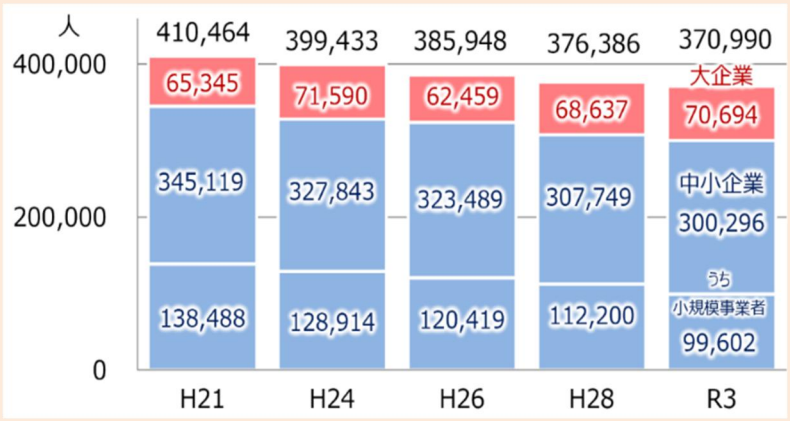
山口県の企業数、中小企業数は減少傾向にありますが、特に2021（令和３）年度は中小企業数（小規模事業者数）が34,128社（28,834社）と大幅に減少しています。従業者数も同様に減少傾向にあり、2021（令和３）年度は中小企業（小規模事業者）の従業者数が300,296人（99,602人）と大幅に減少しています。

企業数の推移（山口県）



資料：中小企業庁「2026 年版　中小企業白書」

従業者数の推移（山口県）

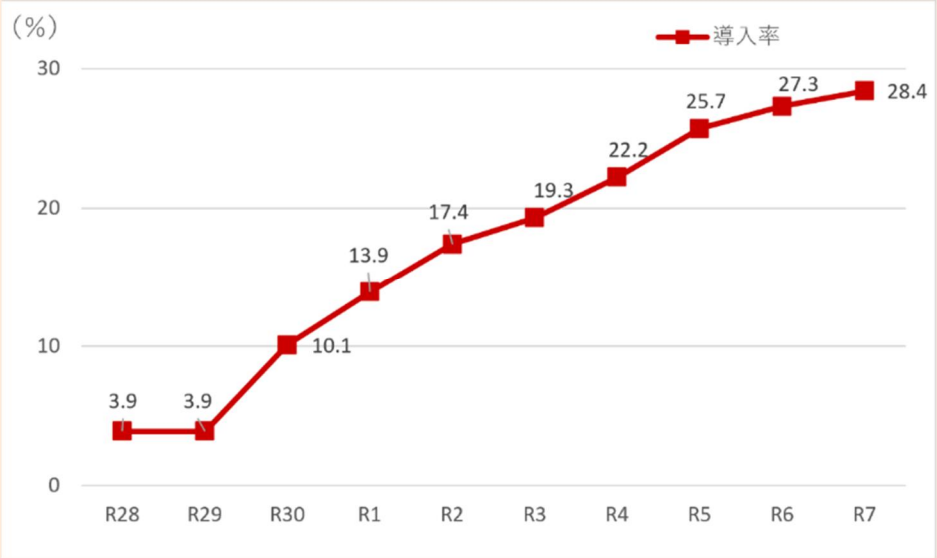


資料：中小企業庁「2026 年版　中小企業白書」

中小企業のＩｏＴ導入率は増加傾向にあり、2025（令和７）年度は28.4%まで向上しています。

一方、県中小企業団体中央会の調査では９割以上の県内中小企業がＤＸ・デジタル化の必要性を感じているものの、ＤＸ実施は27.5%にとどまっています。

中小企業の IoT 導入率



資料：県産業労働部

今後の展開

本県経済と雇用を支える中小企業が持続的な成長に向けて、ＡＸ／ＤＸによる生産性向上やＧＸへの対応など社会経済環境に対応した取組による付加価値の創出を進めるとともに、新技術・新サービスの創出や事業変革の促進を図ります。

また、多様な人材が活躍できる魅力ある職場環境の整備を進め、若者や女性に選ばれる企業づくりを通じて、中小企業の競争力の強化につなげていきます。

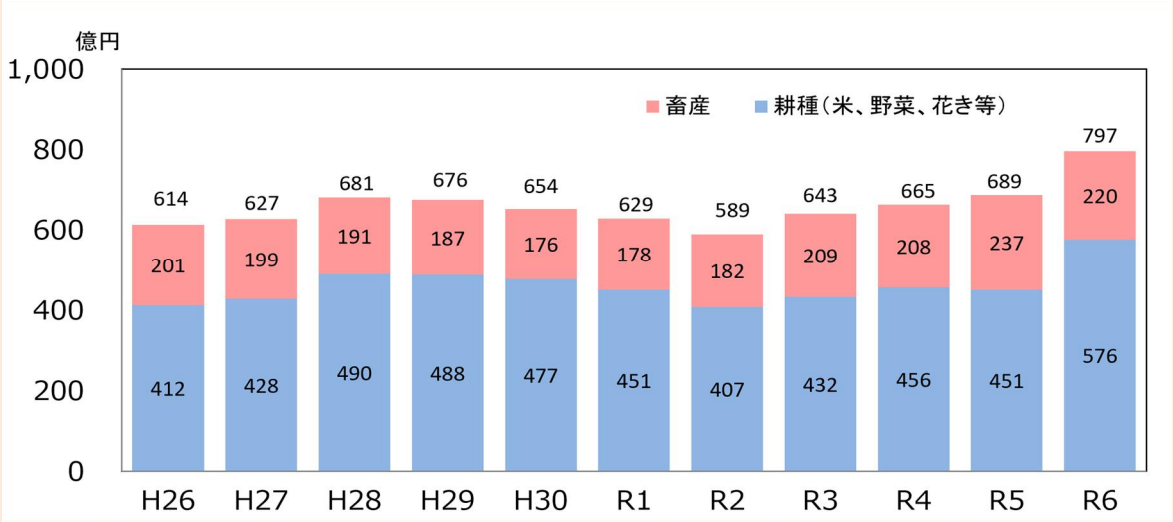
③農林水産業

現状・課題

人口減少・高齢化の進行に伴い、農林水産業における担い手の減少と高齢化が進んでおり、将来にわたって農林水産業を持続していくため、多様な担い手の確保や、生産基盤の高度化などが課題となっています。一方で、本県は豊かな自然環境や農林水産資源に恵まれ、日本酒、和牛、フグをはじめとする高いブランド力を有するとともに、研究開発や技術支援を担う基盤も整っています。

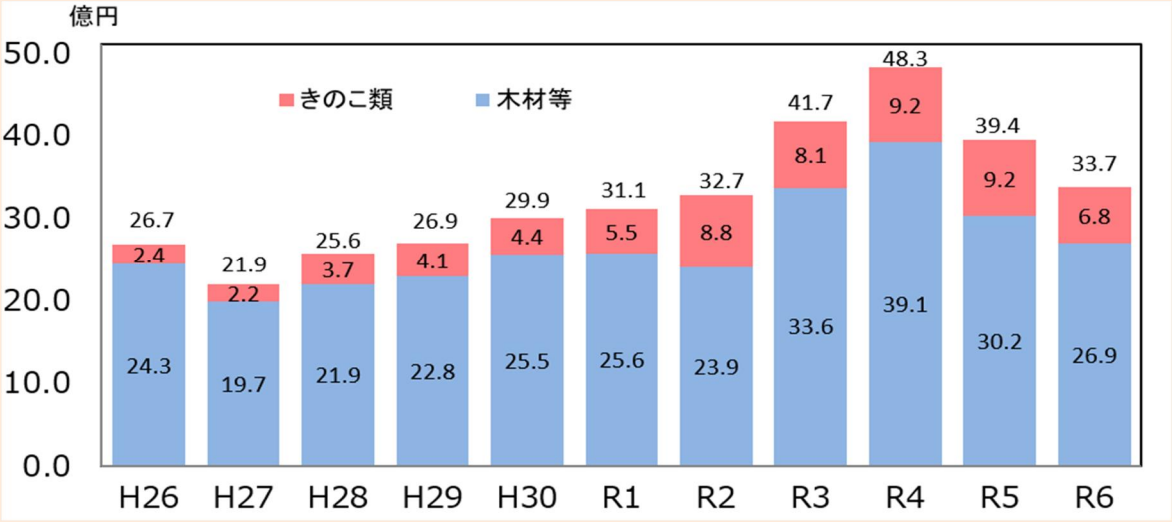
本県の農業産出額は、概ね横ばいで推移していましたが、2024（令和６）年には797億円に増加しています。林業産出額は増加傾向にあり、2022（令和４）年には48.3億円に達しましたが、その後は減少に転じています。漁業産出額は概ね150億円前後で推移しています。

農業産出額の推移（山口県）



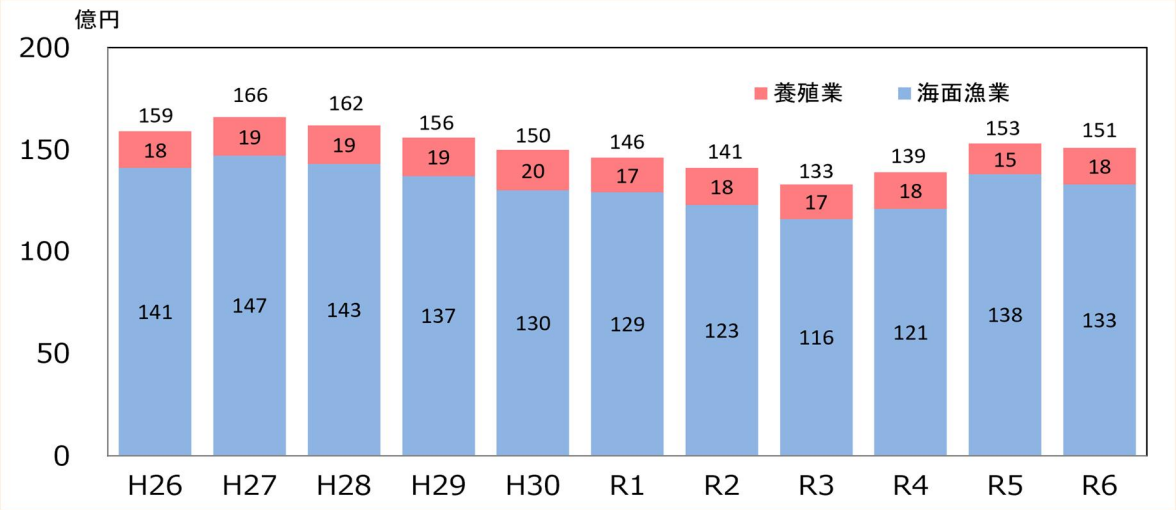
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

林業産出額の推移（山口県）



資料：農林水産省「農林水産統計」

漁業産出額の推移（山口県）



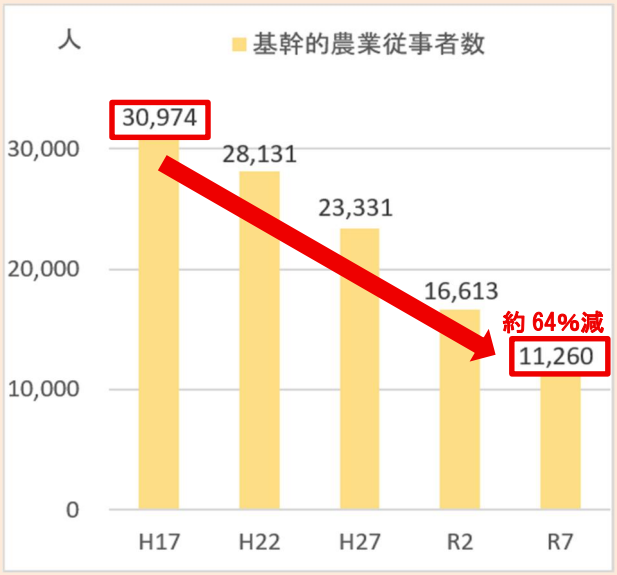
資料：農林水産省「漁業産出額」

農林水産業の就業者数については、本県の人口減少に伴い、農業、林業、漁業いずれも減少傾向にあります。特に農業では、基幹的農業従事者の平均年齢が72.5歳と全国で最も高い水準にあるなど、全国に比べて高齢化が進んでいることから、今後も減少が見込まれる状況にあります。

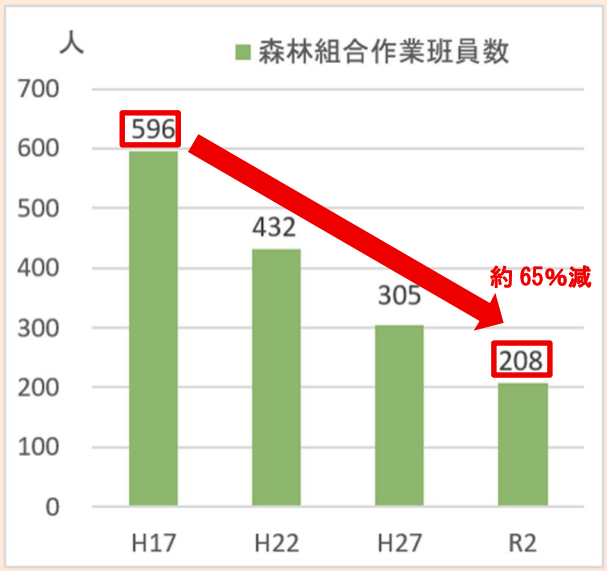
一方、新規就業者については、確保や定着に向けた手厚い支援策により、毎年概ね200人以上を確保しています。

農林水産業の就業者数の推移（山口県）

＜農業＞

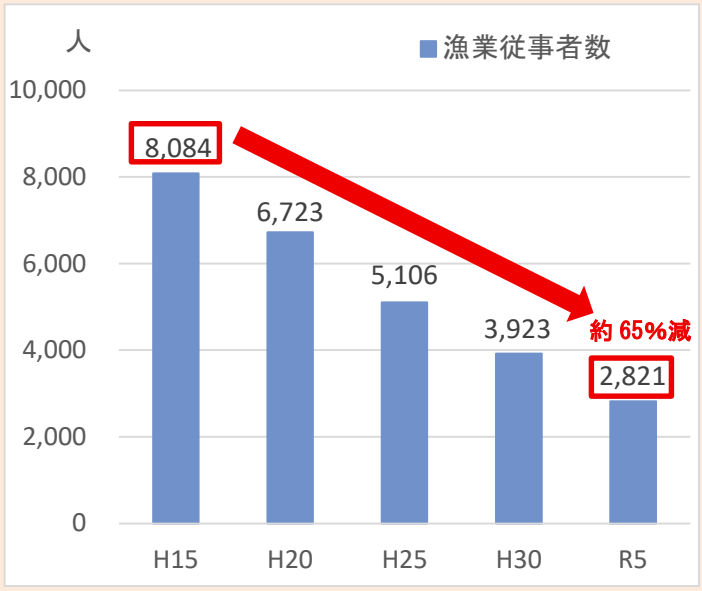


＜林業＞



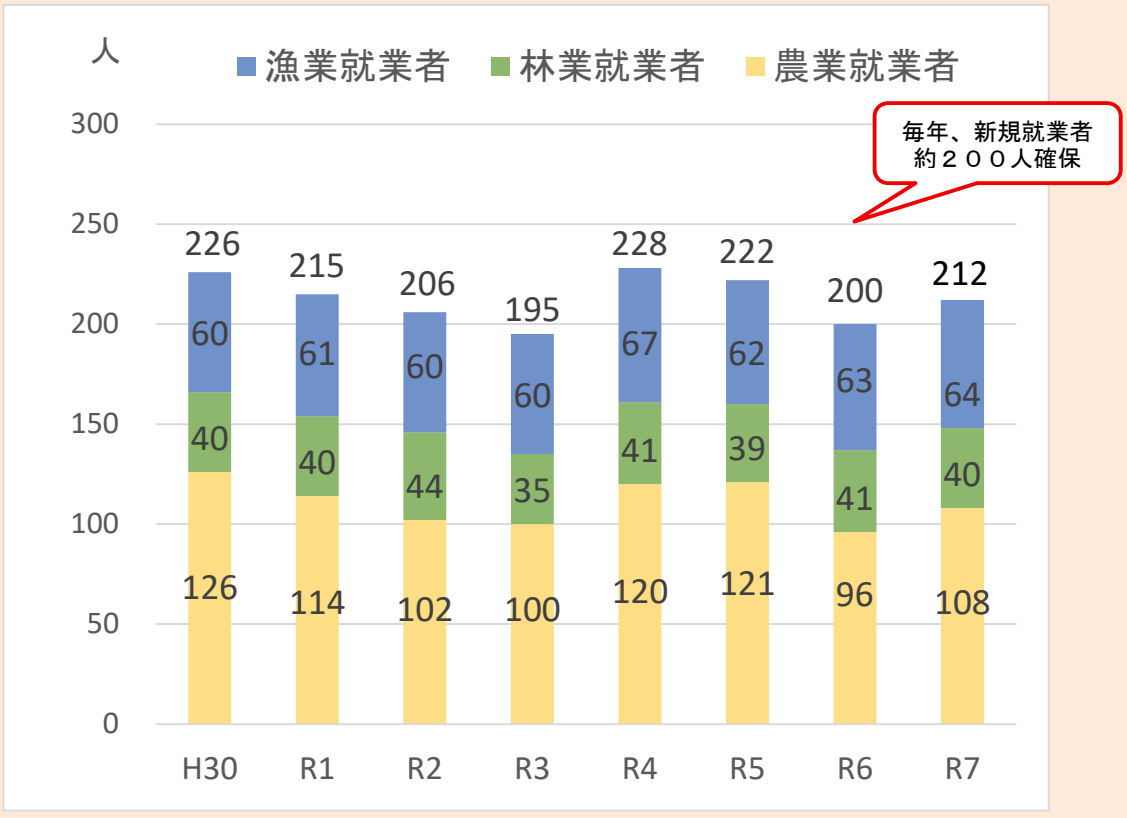
資料：農林水産省「農林業センサス」、「森林組合調査」

＜漁業＞



資料：農林水産省「農林業センサス」

新規就業者数の推移（山口県）



資料：県農林水産部

＜山口県の強み・潜在力＞

山口県の農林水産業

●山口県の農林水産物

山口県では、日本酒や和牛、フグなど、全国に誇れる優れた県産農林水産物や加工品を有しており、海外や国内に向けての販売促進に努めています。



▲ 日本酒



▲ やまぐち和牛燦（きらめき）



▲ オリジナルリンドウ「西京の夏鈴」



▲ フグ



▲ ゆめほっぺ（せとみ）



▲ 岩国れんこん



▲ 乾しいたけ



▲ 焼き抜きかまぼこ

●農林業の知と技の拠点（山口県農林総合技術センター）

本県農林業の「知と技の拠点」として、現場が求める即戦力人材の確保・育成や、中核経営体の生産性向上につながる新技術の開発・普及、農林業の理解促進、６次産業化等の推進に、一体的に取り組んでいます。







今後の展開

今後は、本県の豊かな農林水産資源や高い技術力を活かしながら、担い手の確保・育成やスマート技術の活用による生産性向上、県産農林水産物の高付加価値化や需要拡大を進めるとともに、地域資源の活用や多様な人材の活躍を推進し、農林水産業と農山漁村の持続的な発展につなげます。

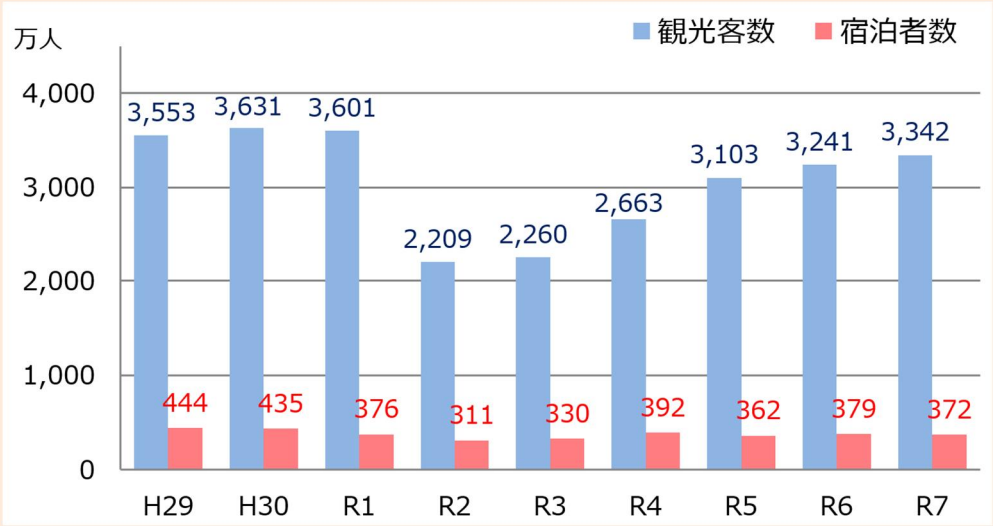
④観光産業

現状・課題

本県の観光需要は回復基調にあり、観光客数などはいずれも増加しています。一方で、観光客の滞在期間や観光消費のさらなる拡大を図り、観光産業の「稼ぐチカラ」を強化していくことが課題となっています。

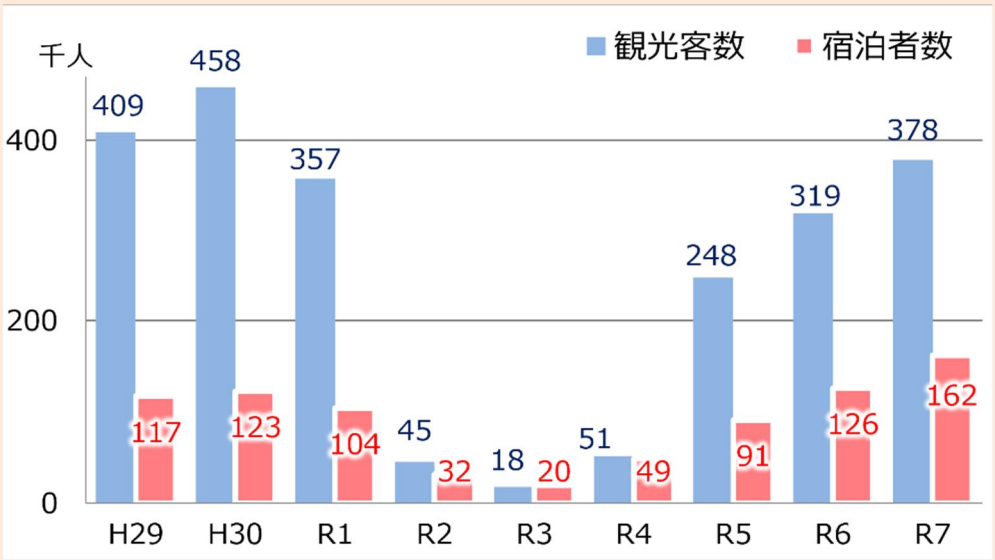
観光産業は、コロナ禍により大きな影響を受けたものの、2025（令和７）年には観光客数は感染拡大前の約９割まで、宿泊者数は同水準まで回復し、外国人宿泊者数は過去最高となりました。

観光客数・宿泊者数の推移（山口県）



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

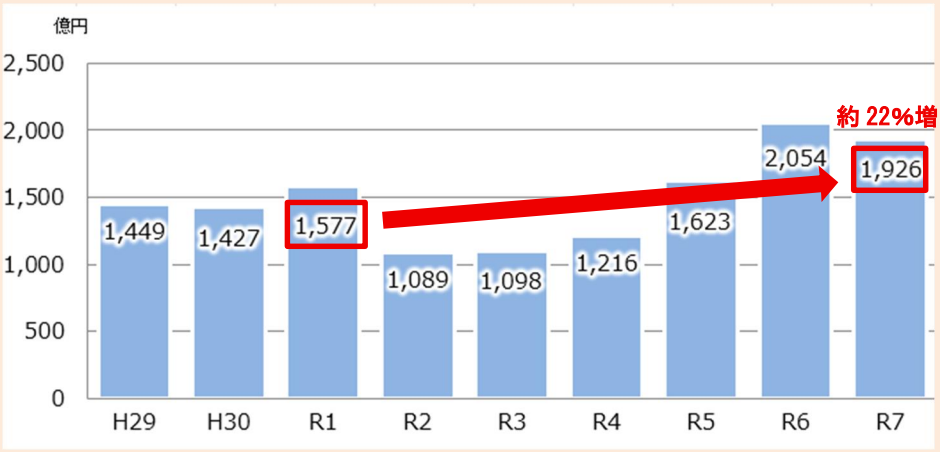
外国人観光客数・宿泊者数の推移（山口県）



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

観光消費額についても同様に、コロナ禍以降増加傾向にあります。

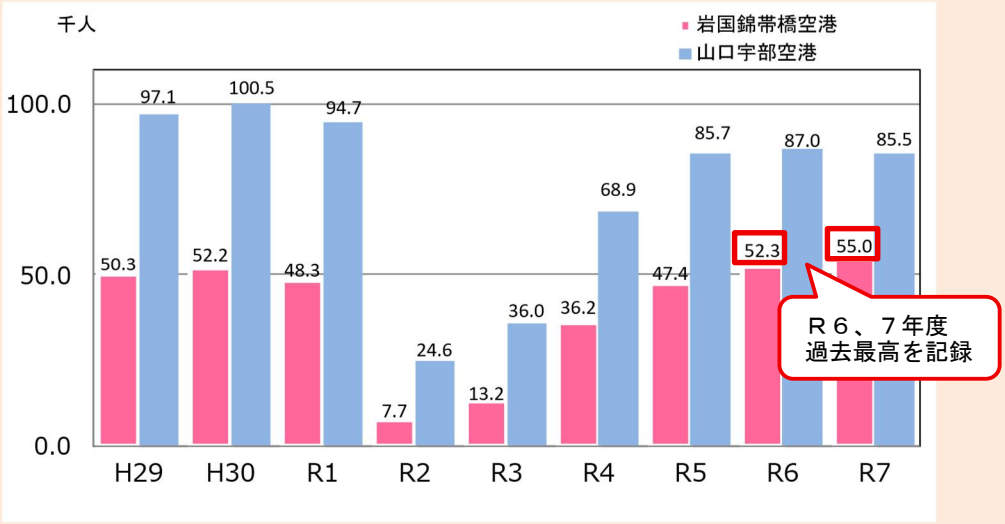
観光消費額の推移（山口県）



資料：県観光スポーツ文化部

県内２空港の国内定期便利用者数については、コロナ禍において激減したものの回復してきており、岩国錦帯橋空港については、2024（令和６）年度・2025（令和７）年度は２年連続で過去最高を記録しています。

県内２空港の国内定期便利用者数の推移



資料：県観光スポーツ文化部

観光客が空港や主要駅から観光地に移動するための観光二次交通として、直行便バスや周遊バスが運行しています。



▲ 直行便バス（山口宇部空港～長門市）



▲ 広域観光周遊バス「ふくの旅、山口号」

＜山口県の強み・潜在力＞

山口県の豊かな自然、歴史・文化

山口県は、2026(令和８)年４月にユネスコ世界ジオパークに認定されたMine秋吉台ジオパークを有するなど、雄大で多様な自然に恵まれています。

また、歴史的価値の高い貴重な資源が数多く存在し、2024(令和６)年１月のアメリカのニューヨーク・タイムズの記事において山口市の国宝瑠璃光寺五重塔が高く評価されました。

このほか、地域で守り伝えられてきた貴重な文化財など、多彩で全国に誇れる地域資源を有しています。



▲ 秋吉台



▲ 錦帯橋



▲ 角島大橋



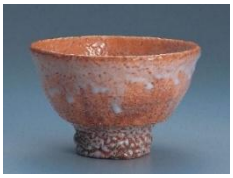
▲ 国宝瑠璃光寺五重塔



▲ 元乃隅神社



▲ 萩城下町



▲ 萩焼



▲ 大内塗

今後の展開

本県が有する豊かな自然、歴史・文化、食をはじめとする多彩な観光資源の魅力をさらに高めながら、2026(令和８)年に実施した山口デスティネーションキャンペーンを契機とした戦略的な誘客プロモーションを展開し、国内外からの誘客を推進します。

また、観光二次交通の充実や滞在型観光の推進により、周遊・滞在を促進するとともに、観光サービスの高付加価値化やインバウンド対応の強化を進めることで、観光産業の「稼ぐチカラ」を高め、持続的に発展する観光地域づくりを推進します。

⑤産業人材

現状・課題

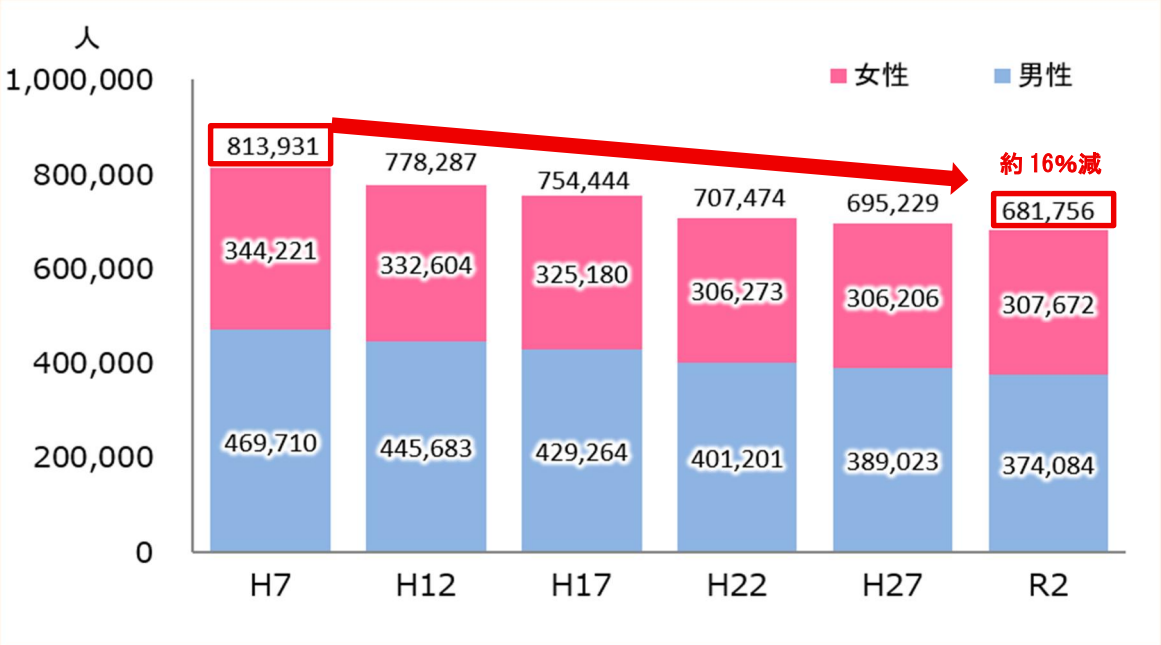
人口減少に伴う労働力人口の減少が進む中、専門・技術職をはじめ多くの分野で人材不足が深刻化しており、産業活動を支える人材の確保が大きな課題となっています。

また、本県には高い技術力や競争力を有する企業が集積しているものの、県内企業の認知度が低く、その魅力を若者等に十分に伝えていくことが必要です。

さらに、産業構造の変化やデジタル化の進展に伴い、企業の求める人材の確保・育成が求められるとともに、女性や高齢者、外国人材など多様な人材が活躍できる環境づくりを進めていく必要があります。

山口県の労働力人口（15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人口）は減少傾向が続いており、2020（令和２）年は1995（平成７）年と比較して、13万2,175人、16.2%減少しています。

労働力人口の推移（山口県）

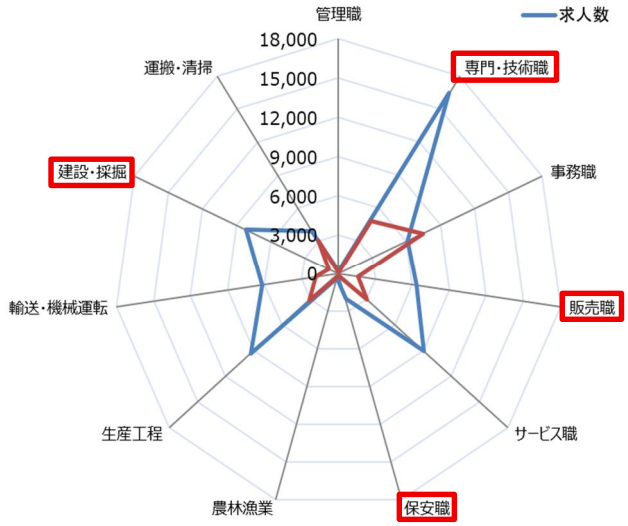


資料：総務省「国勢調査」

※H27 及び R2 は不詳補完値による

職業別に求人・求職状況をみると、事務は求人数が求職者数を下回っていますが、専門・技術、販売、保安、建設等では求人数が求職者数を上回り、ミスマッチが生じています。

職業別求人・求職状況〔令和７年度〕（山口県）

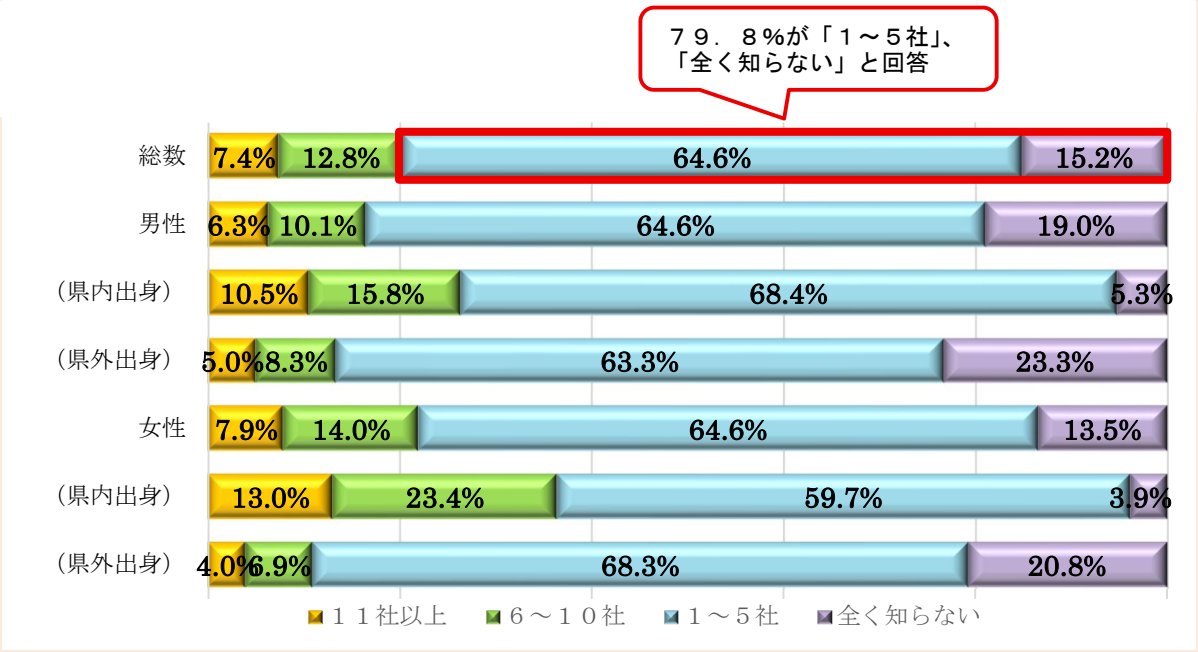


職業区分	求人数	求職者数	求人倍率
管理	204	95	2.15
専門・技術	16,436	4,802	3.42
事務	6,088	7,454	0.82
販売	6,350	1,591	3.99
サービス	9,080	3,039	2.99
保安	2,059	271	7.60
農林漁業	415	271	1.53
生産工程	9,355	3,126	2.99
輸送・機械運転	6,222	1,847	3.37
建設・採掘	8,139	820	9.93
運搬・清掃	3,915	3,034	1.29

資料：山口労働局「令和７年度　労働市場年報」

県民実感度調査（県内企業の認知度）によれば、「１～５社」、「全く知らない」が大半を占めていることから、県内企業の認知度が非常に低いことが伺えます。

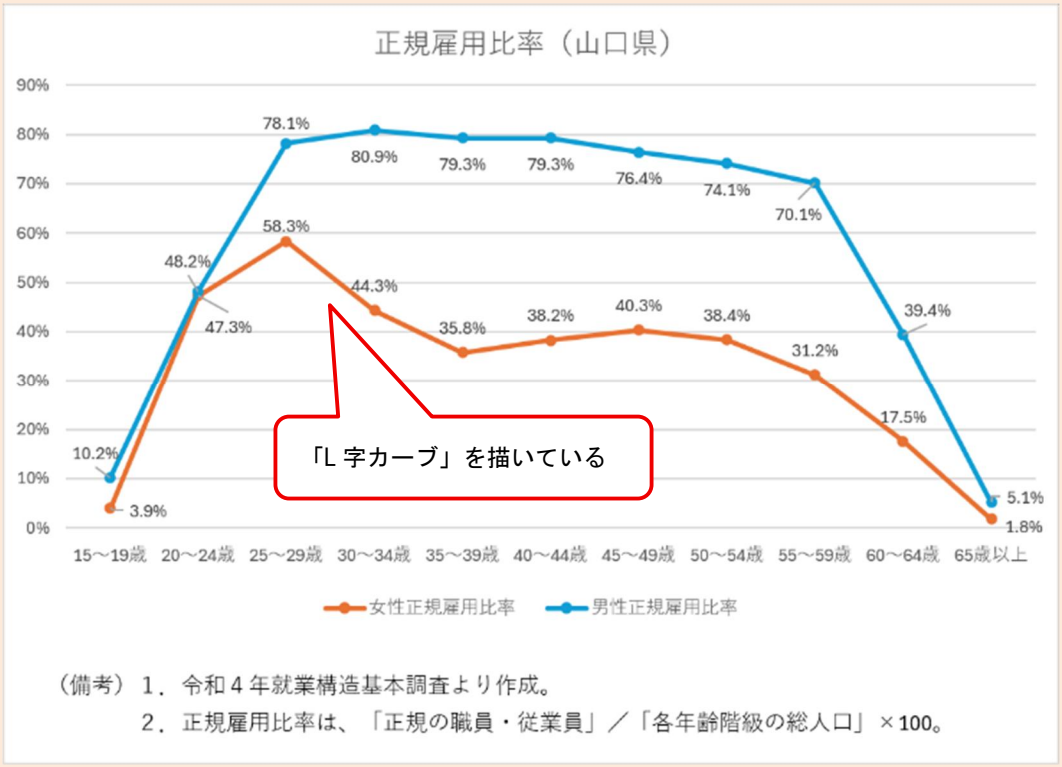
令和８年度県民実感度調査「あなたは山口県内の企業を何社知っていますか？」



資料：山口県「令和８年度　県民実感度調査」

就業状況については、いわゆる「M字カーブ」は解消されつつありますが、正規雇用比率をみると、女性は男性に比べて低く、25～29 歳をピークに年代が上がるとともに低下する、いわゆる「L 字カーブ」を描いています。

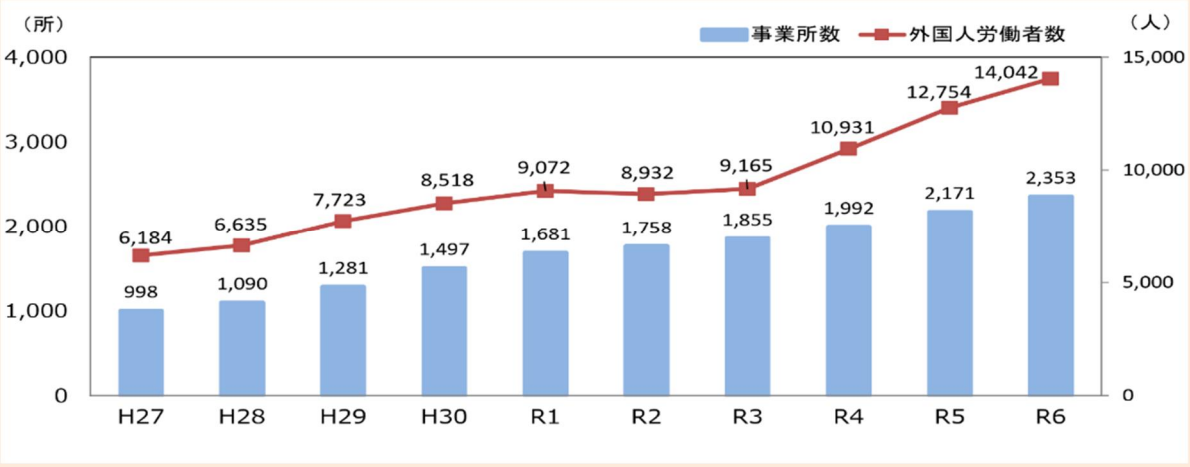
年齢階級別正規雇用比率（山口県）



資料：総務省「令和４年就業構造基本調査」

外国人雇用事業所数と外国人労働者数は増加傾向にあり、特に近年は増加割合が高くなっています。

外国人雇用事業所及び外国人労働者数（山口県）



資料：厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」
※各年 10 月末時点データ

今後の展開

本県産業の持続的な発展を支えるため、若者や女性にとって魅力ある職場づくりや、産業構造の変化、デジタル化の進展に対応した人材の育成、雇用のミスマッチ解消を通じて、企業が求める人材の確保・育成を進めます。

また、女性や高齢者、障害者、外国人材など多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを推進するとともに、本県企業の魅力や働く場としての価値を積極的に発信し、若者の県内定着や県外からの人材還流を促進することで、将来にわたり地域産業を支える人材基盤の強化につなげていきます。

⑥産業基盤

現状・課題

本県は、本州と九州を結ぶ交通の結節点として優れた地理的特性を有し、高規格道路や港湾、工業用水道など企業活動を支える産業インフラが充実しています。また、瀬戸内沿岸部を中心に製造業が集積し、本県経済を牽引しています。

一方で、ＧＸや半導体関連産業をはじめとする成長分野への投資が活発化する中、その受け皿となる物流機能や産業基盤のさらなる強化が求められています。また、幹線道路網には、整備途上の路線が残るほか、工業用水道施設の老朽化も進んでおり、将来にわたり企業活動を支える産業基盤を維持・強化していくことが課題となっています。

本県の産業力強化に向け、迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網や、企業の国際競争力強化に資する港湾などの産業インフラの整備を進めています。

本県の幹線道路網については、山陰道をはじめ、広域交通ネットワークの形成に向けて整備を着実に進める必要がある路線が多く残されています。

山口県の幹線道路網





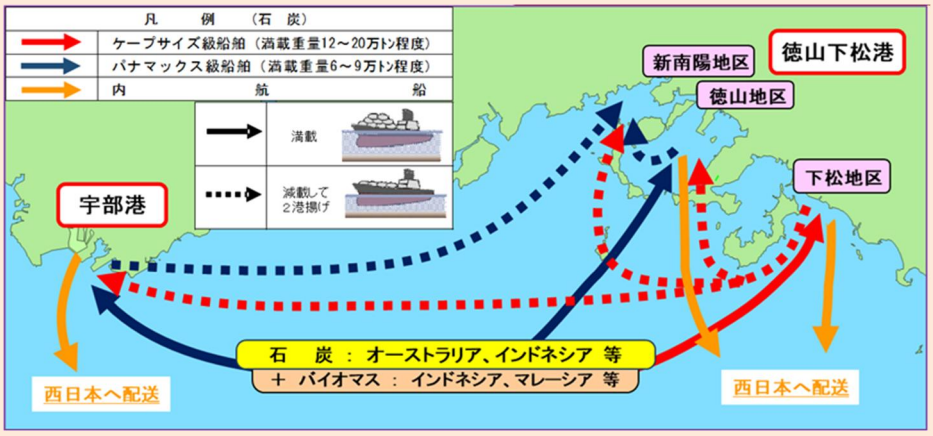
▲ 山陰道（俵山・豊田道路）

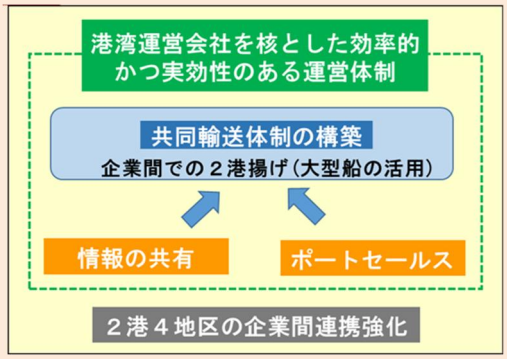


▲ 山陰道（木与防災）

港湾においては、企業の国際競争力強化を図るため、石炭やバイオマスの一括大量輸送による輸送コストの削減に資する国際バルク戦略港湾施策の推進やカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組の推進が必要となっています。

国際バルク戦略港湾

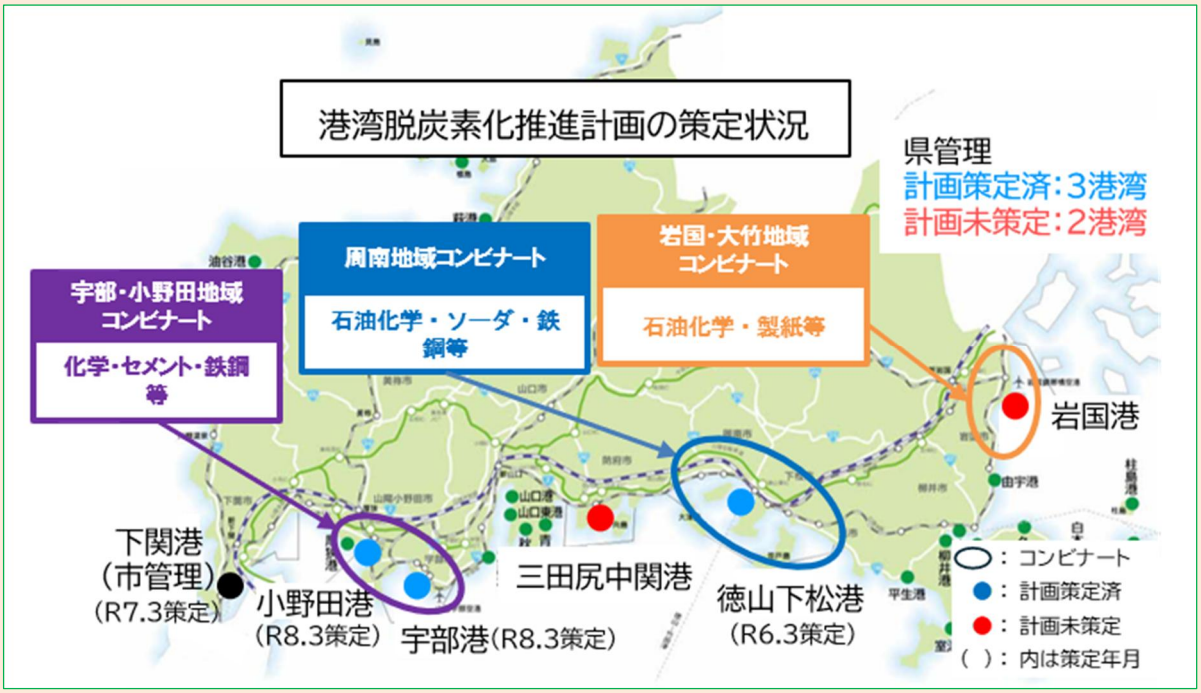






▲ 徳山下松港

カーボンニュートラルポート形成に向けた取組



工業用水については、全国トップクラスの給水能力と契約水量を有していますが、工業用水道施設の老朽化が進んでいます。

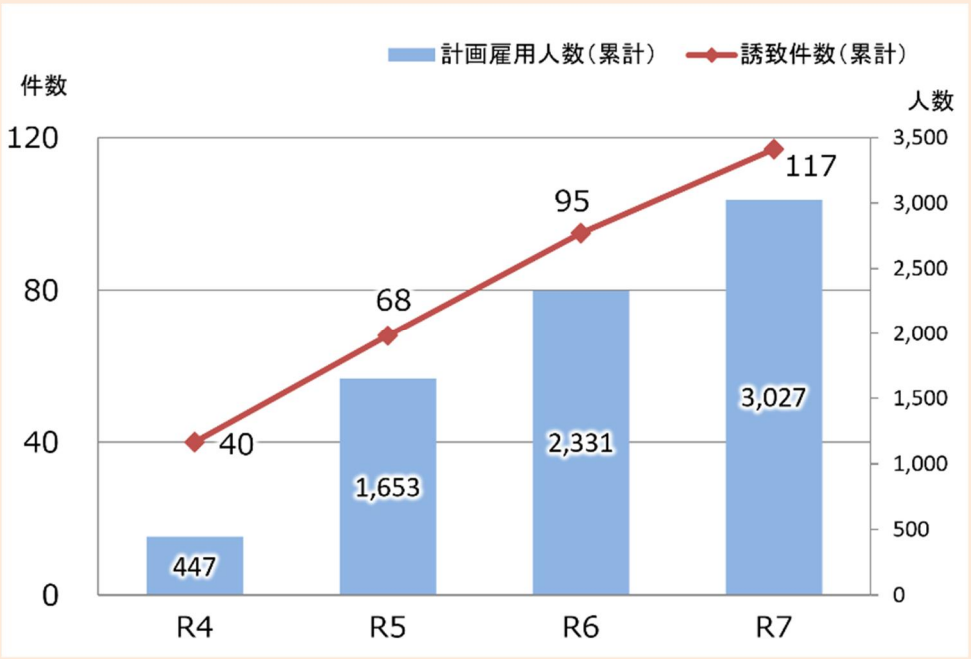
工業用水の給水能力



資料：県企業局

積極的な企業誘致活動の展開により、2025（令和７）年までの４年間で 117 件の誘致を実現し、3,000 人を超える雇用を創出しています。

企業の誘致件数と雇用創出人数



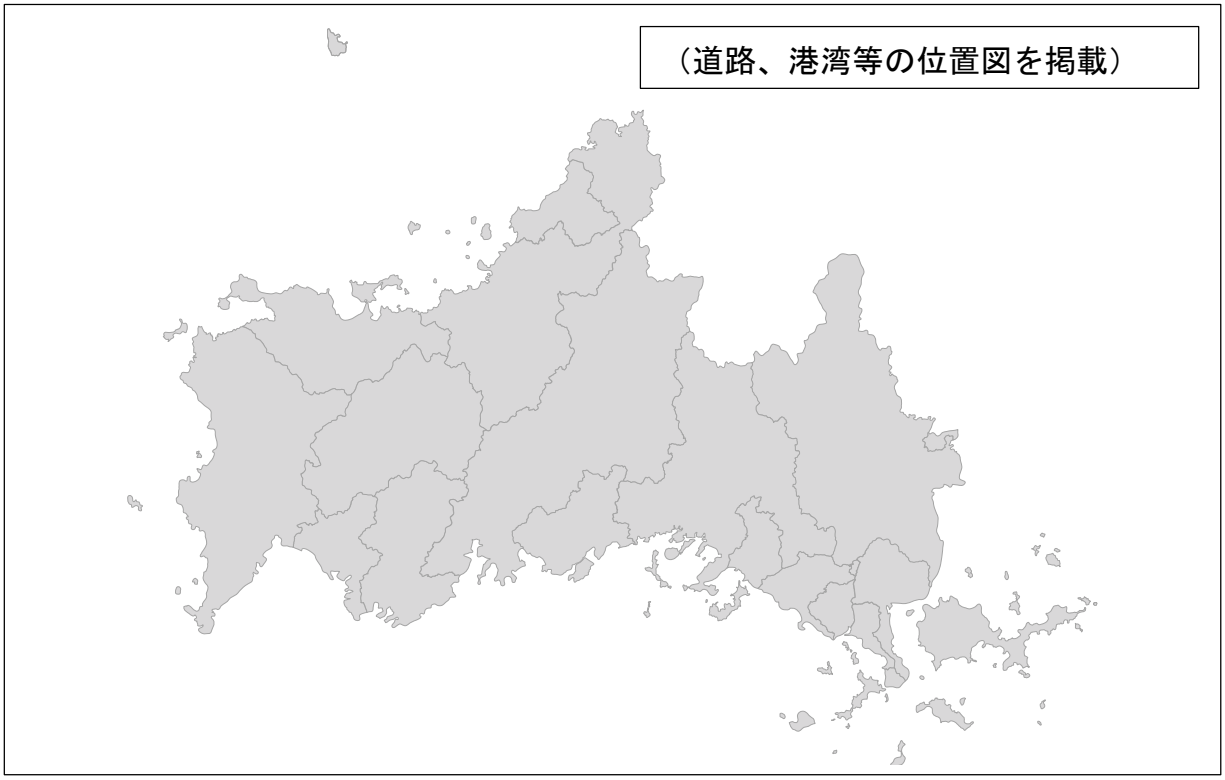
資料：県産業労働部

＜山口県の強み・潜在力＞

山口県の地理的特性

山口県は本州の西端に位置し、三方が海に開かれ、東西に中国山地が走り、大きくは、瀬戸内海沿岸地域、内陸山間地域、日本海沿岸地域の３つに分けられ、気候は概して温暖であり、風水害や地震も比較的少なく、全体として住み良い県といわれています。

多くの島々や半島により、天然の良港が形成され、２つの国際拠点港湾と４つの重要港湾を有しています。また、本州と九州、四国を結ぶ交通の要衝にあり、分散型の都市構造を持つ特性から、２つの空港と５つの新幹線停車駅を有しており、東西を走る２本の高速道路や、国道、県道により県内８圏域を結ぶ延長約4,180kmの道路ネットワークが形成されています。



今後の展開

本県が有する優れた地理的優位性と充実した産業インフラを最大限に活かし、高規格道路ネットワークの整備や港湾の機能強化、工業用水の安定供給など企業活動を支える産業基盤の強化を進め、本県の競争力を高めていきます。

また、カーボンニュートラルポートの形成や、産業用地の整備・確保などを推進し、ＧＸや半導体をはじめとする成長分野の投資や企業立地を促進することで本県産業の持続的な成長につなげていきます。

（２）生活環境

①結婚・子育て

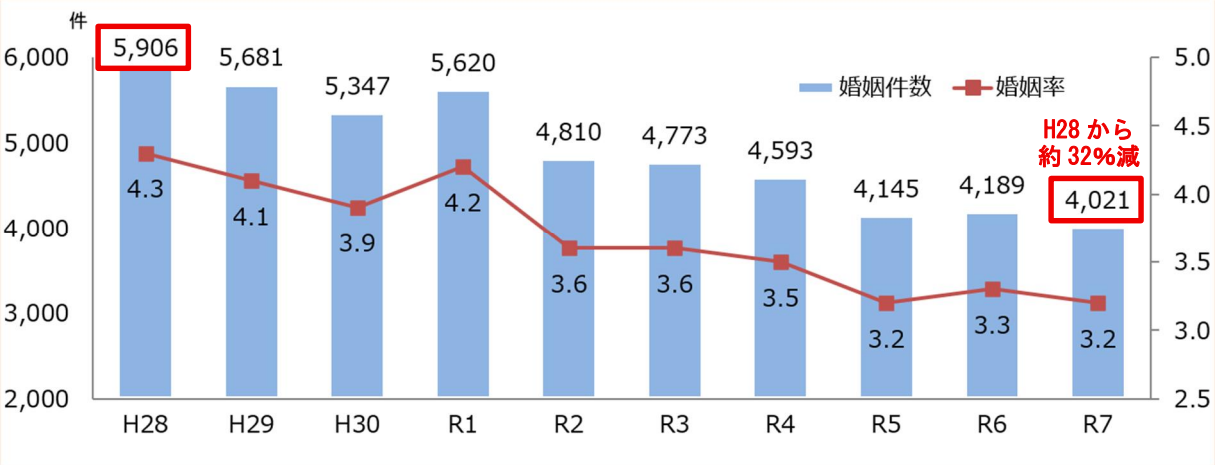
現状・課題

本県では婚姻件数や出生数の減少が続いており、結婚や子どもを持つことについて、希望と現実に隔たりがみられ、出会いの機会不足や経済的負担、妊娠・出産・子育てへの不安などが希望の実現に影響しています。

また、保育士不足や放課後児童クラブの受け皿不足など、子育てを支える環境に課題があり、安心して子どもを生み育てられる環境づくりが求められています。

2025（令和７）年の婚姻件数は4,021件となり、減少傾向が続いています。

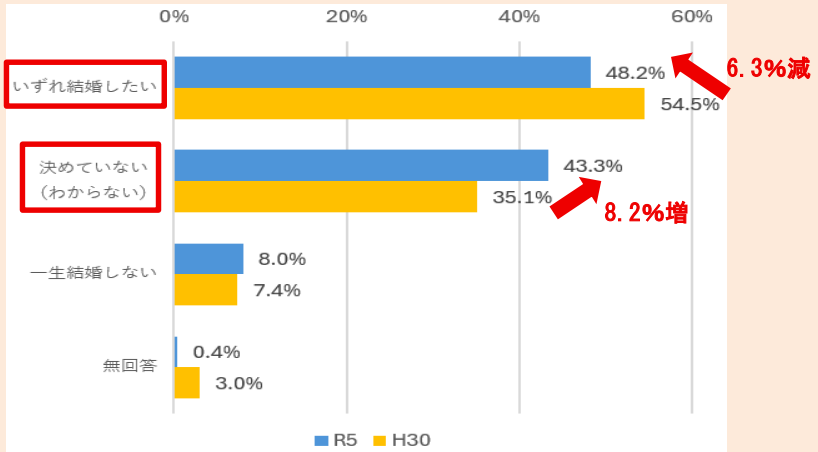
婚姻件数及び婚姻率（人口千対）の推移（山口県）



資料：厚生労働省「人口動態統計」※R7 の婚姻率は概数

未婚者の結婚意思について、2023（令和５）年度の調査では、「いずれ結婚したい」と回答した人が 50%近くに上っていますが、2018（平成 30）年度と比較すると、その割合は減少しており、「決めていない」と回答した人の割合が増加しています。

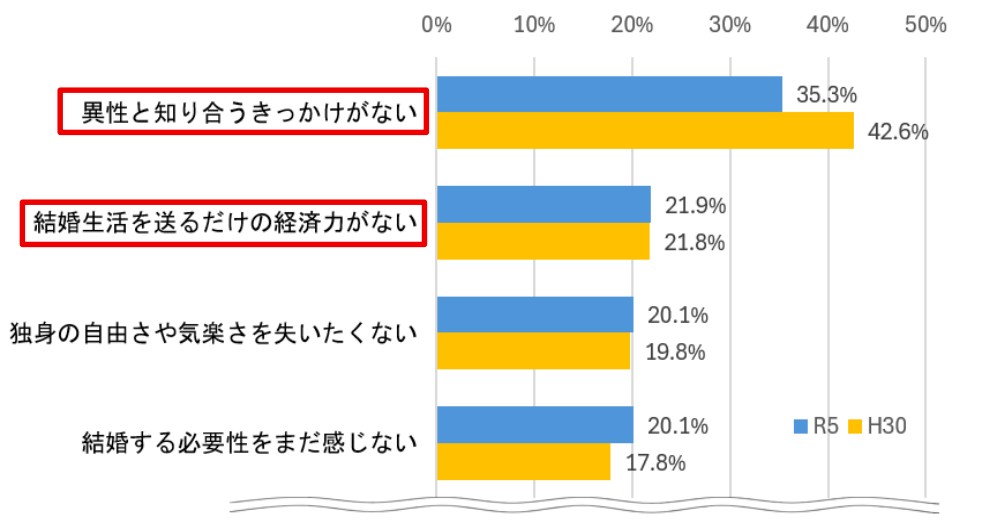
未婚者の生涯の結婚意思



資料：山口県「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」

未婚者が結婚しない理由としては、「異性と知り合うきっかけがない」、「結婚生活を送るだけの経済力がない」が上位となっています。

結婚しない理由

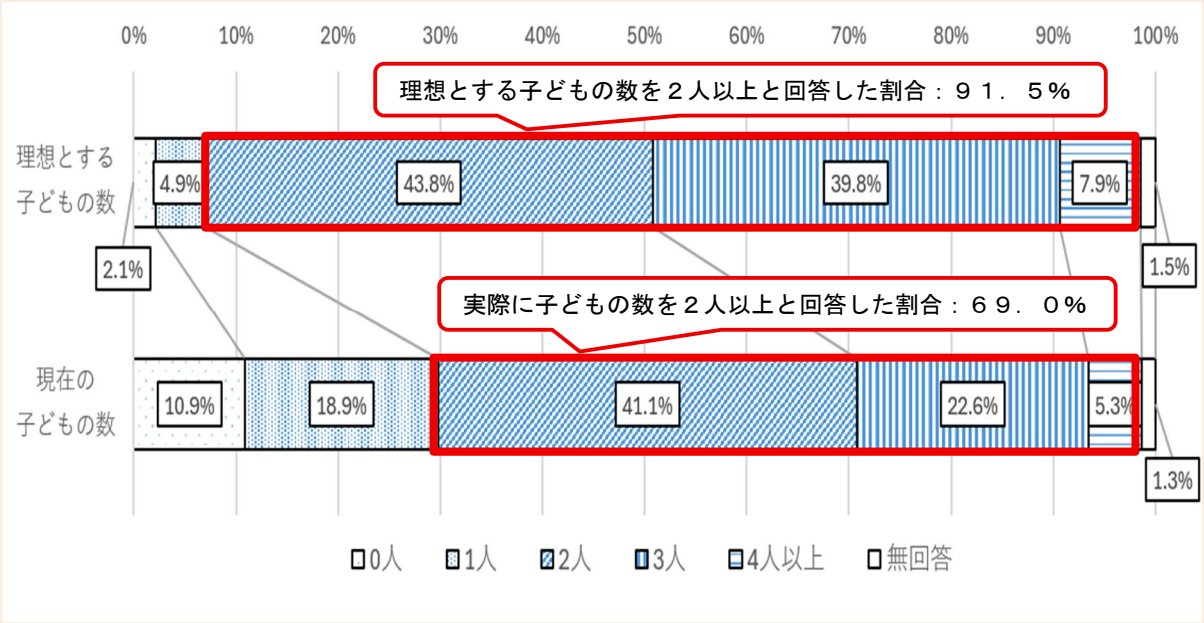


資料：山口県「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」

既婚者の理想とする子どもの数について、２人以上と回答した人の合計割合は90%を超えていますが、実際に２人以上の子どもがいる人の合計割合は70%程度となっています。

理想の子どもの数を持たない主な理由としては、「一般的に子どもを育てるため、お金がかかるから」などの経済的負担に関するもの、「不妊や健康上の理由から」などの身体的・心理的負担に関するものがあります。

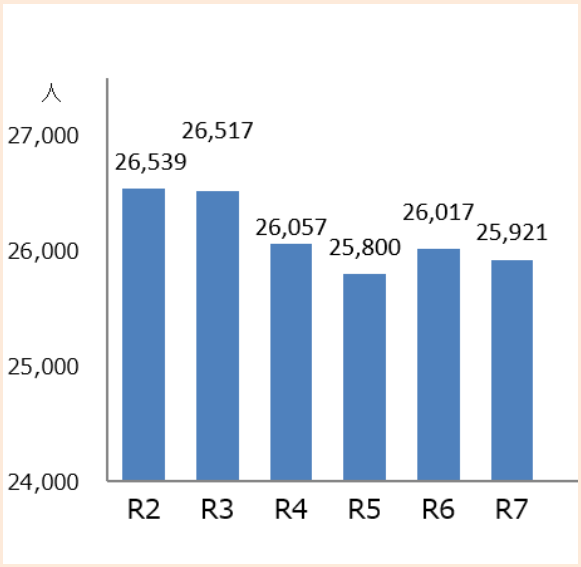
理想とする子どもの数と現在の子どもの数（Ｒ５既婚者）



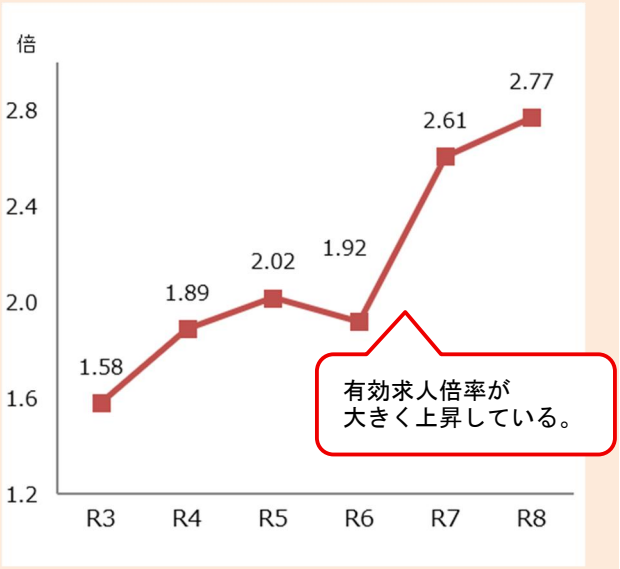
資料：山口県「子育て支援・少子化対策に関する県民意識調査報告書」

出生数が減少する中、保育所等の利用児童数は２万６千人前後で推移しています。一方で、保育士の有効求人倍率は高い水準となっており、保育士が不足している状況です。

保育所等の利用児童数の推移（山口県）



保育士の有効求人倍率の推移（山口県）

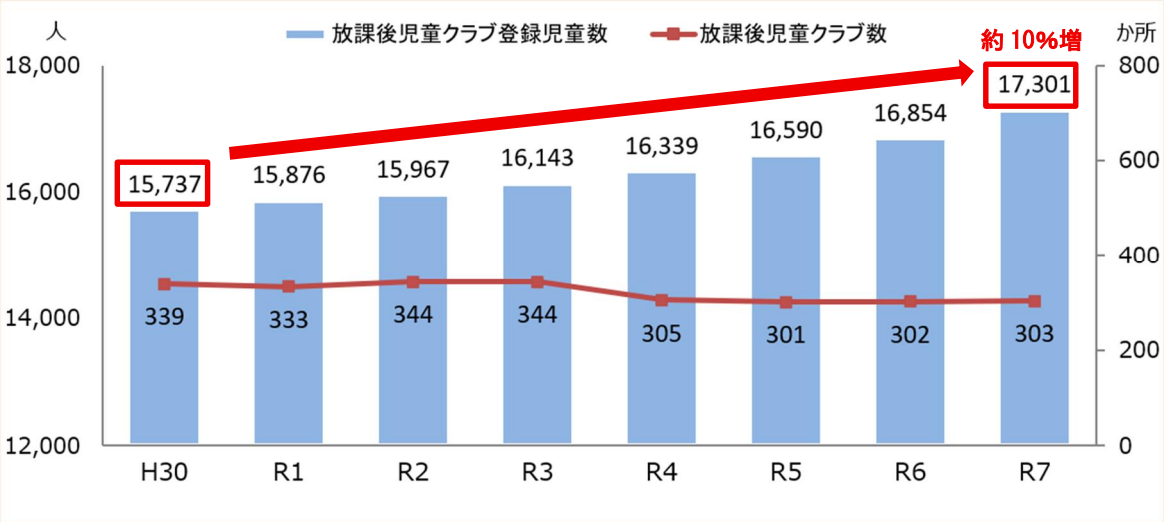


資料：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」
※保育所等には保育所、認定こども園、地域型保育事業を含む

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」
※各年１月時点の数値

放課後児童クラブ登録児童数は増加傾向にあります。
一方で、放課後児童クラブ数は横ばいとなっており、受け皿が不足している状況です。

放課後児童クラブ登録児童数、放課後児童クラブ数の推移（山口県）



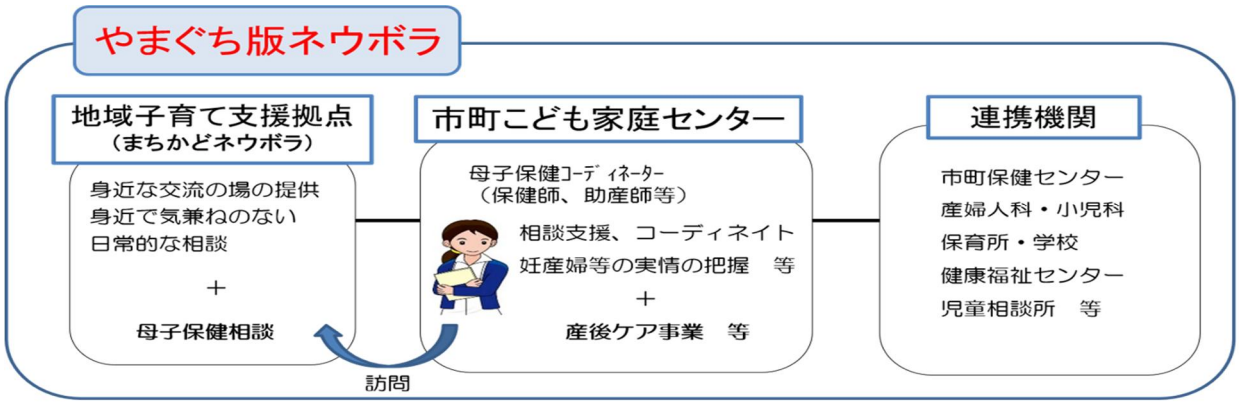
資料：こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」

＜山口県の強み・潜在力＞

山口県の充実した子育て環境

●山口県版の子育て支援拠点

身近な場所で子育てに関する相談・助言、情報提供等を行うとともに、親子の交流の場である「地域子育て支援拠点」のうち、研修受講など一定の要件を満たし、妊娠・出産等の母子保健に関する専門的な相談機能を強化したものを「まちかどネウボラ」として認定しており、市町こども家庭センターとの連携を強めるなど、きめ細かい相談支援体制の充実を図っています。



●山口県にある子どもの遊び場

本県には、子育て中の家族が子どもと一緒に遊べる場所が数多くあります。
特に人気の高いスポットを紹介します。



▲ 市立しものせき水族館「海響館」（下関市）



▲ 長門おもちゃ美術館（長門市）



▲ 秋吉台サファリランド（美祢市）





▲ 山口きらら博記念公園（山口市）



▲ ときわ公園（宇部市）



▲ 周南市徳山動物園（周南市）



▲ 片添ケ浜海浜公園（周防大島町）

今後の展開

若い世代が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を持ち、その希望を実現できるよう、出会いの機会の提供や、子育てに対する経済的、心理的負担の軽減など、ライフステージに応じた切れ目のない支援の充実を図ります。

また、保育人材の確保や放課後児童クラブの充実など、子育て支援基盤の強化を進めるとともに、本県が有する充実した子育て支援拠点や豊かな自然環境などの強みを活かしながら、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進し、結婚、妊娠・出産、子育ての希望が叶う社会の実現につなげていきます。

②教育

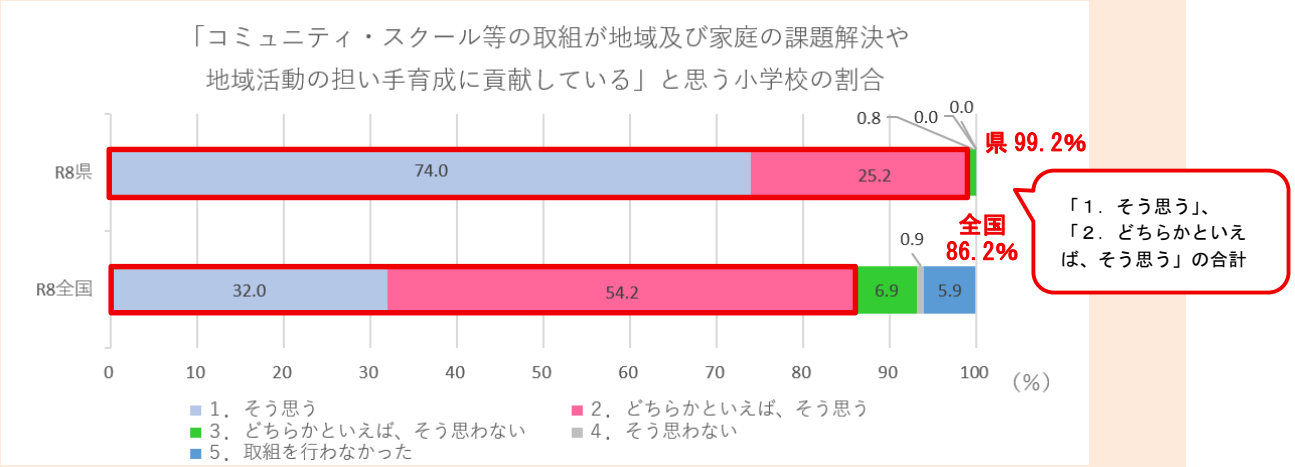
現状・課題

本県では、全国に先駆けて全ての公立学校にコミュニティ・スクールを導入するなど、学校・家庭・地域が連携・協働する地域連携教育を推進しており、地域とともにある学校づくりが進むとともに、地域社会や産業を支える人材育成の基盤が形成されています。

一方で、進学や就職を契機とした若年層の県外流出が続いているほか、教員採用試験の志願倍率の低下などにより、教育を支える人材の確保が課題となっています。また、子どもたちを取り巻く環境や教育ニーズが多様化する中、一人ひとりの状況に応じた教育環境の充実が求められています。

全国に先駆けて地域連携教育に取り組んできた結果、「コミュニティ・スクール等の取組が地域及び家庭の課題解決や地域活動の担い手育成に貢献している」と思う小学校の割合は全国平均を大幅に上回っています。

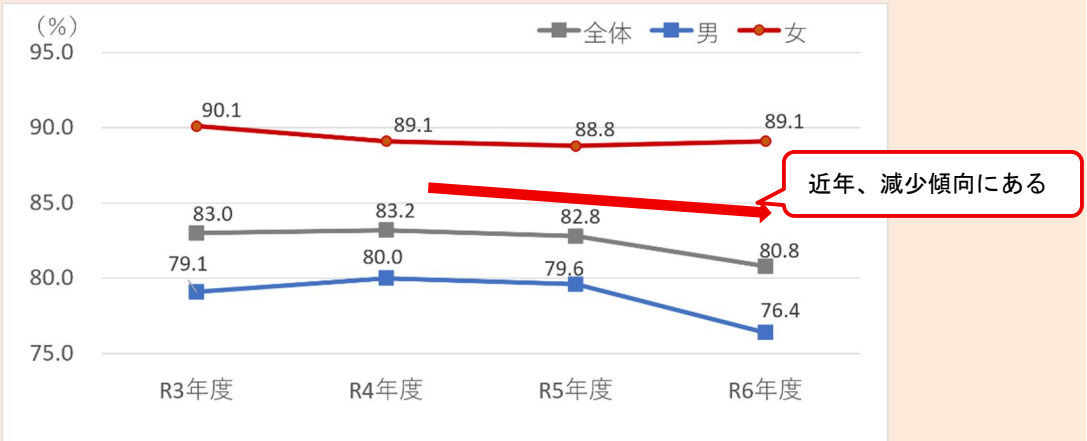
地域連携教育の状況



資料：文部科学省「令和８年度　全国学力・学習状況調査」

高校卒業者の県内就職割合は高い水準で推移していますが、全体としては近年減少傾向となっています。

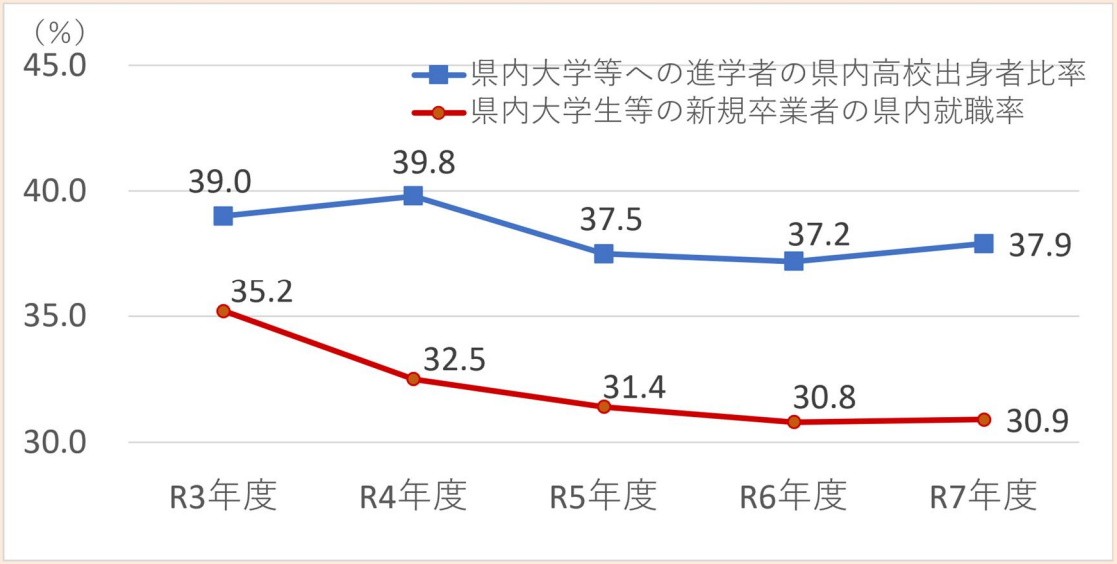
高校卒業者の県内就職割合の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

県内大学等（大学・短期大学・高等専門学校）への進学者のうち県内高校出身者の比率は約 40%、県内大学生等の卒業者の県内就職率は約 30%にとどまっており、進学や就職を契機とした若年層の県外転出が顕著になっています。

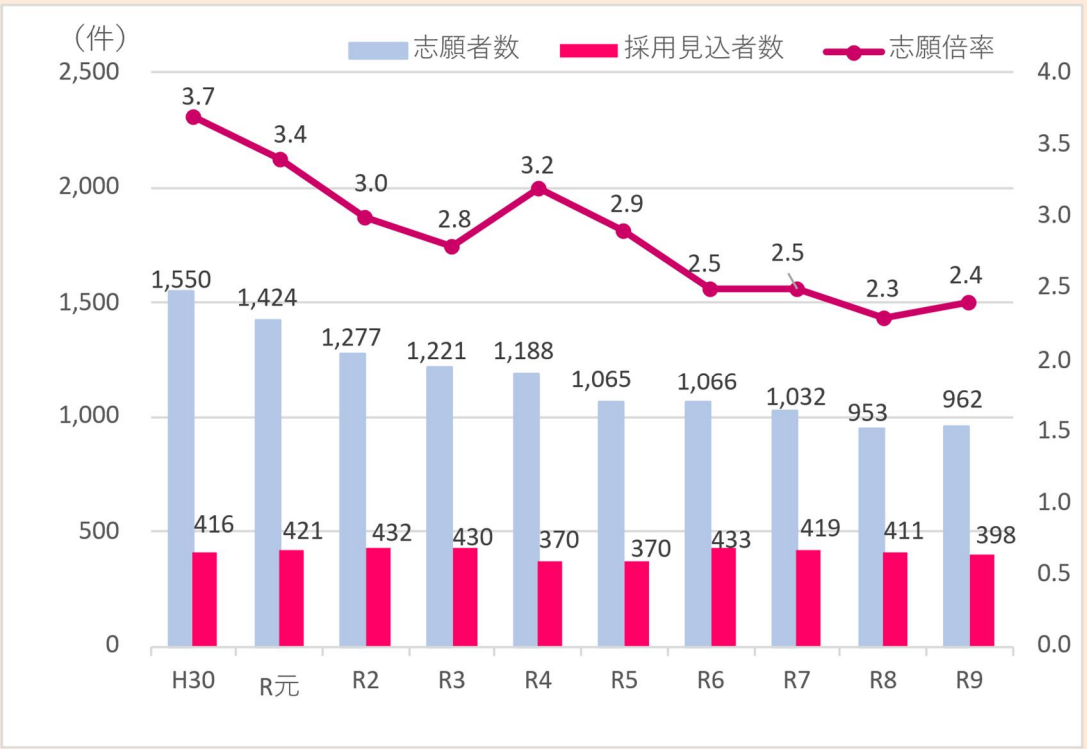
県内大学等への進学者の県内高校出身者比率・県内大学生等の新規卒業者の県内就職率



資料：県総務部調べ

大量退職等を背景に、教員採用試験における採用見込者数を高い水準で設定しているものの、志願者数の減少により教員採用試験の志願倍率は低下傾向にあります。

教員採用試験の志願倍率等の推移（山口県）



資料：県教育委員会調べ

＜山口県の強み・潜在力＞

山口県の特色ある教育環境

本県は古くから教育に力が注がれており、特に庶民の教育に当たった寺子屋の数は、幕末維新期においては全国２位を誇るなど、子どもの教育に熱心な土壌が育まれ、明治維新を推進する原動力となった多くの先人を輩出しています。



▲ 旧萩藩校明倫館

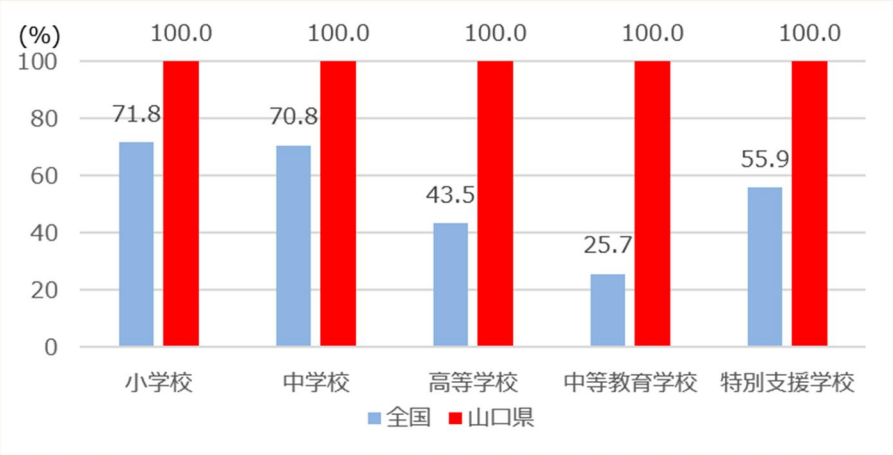


▲ 松下村塾

現在、全国に先駆けて全公立学校に導入したコミュニティ・スクールを基盤として、学校と家庭、地域・社会の連携・協働により、郷土への誇りや愛着を育むとともに、子どもの豊かな学びや育ちを実現する環境が整っています。

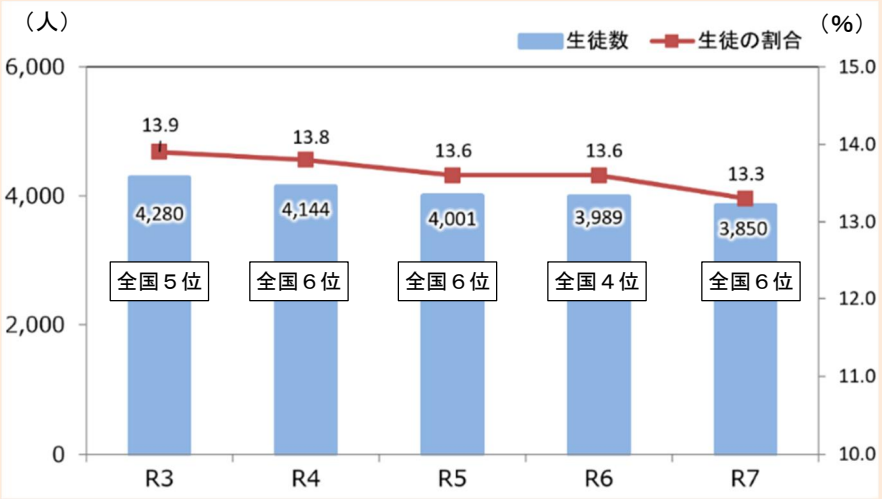
また、高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国トップクラスであり、県内の製造業を支える人材育成の基盤を有しています。

コミュニティ・スクールの導入率（公立学校）



資料：文部科学省調査（令和７年５月１日現在）

高校で工業を学ぶ生徒の人数・割合の推移



資料：文部科学省「学校基本調査」

今後の展開

本県の強みである地域連携教育をさらに深化させ、学校・家庭・地域が一体となって子どもたちの学びと成長を支える教育環境づくりを進めるとともに、教員の確保・育成や働きやすい環境づくりを進め、質の高い教育を支える体制を整えていきます。

また、郷土への誇りと愛着を育む教育や、新たな価値を生み出し、地域や産業を支える人材の育成を推進し、若者の県内定着・還流につなげることで、地域社会の持続的な発展を支える人づくりを進めていきます。

③医療、介護・福祉

現状・課題

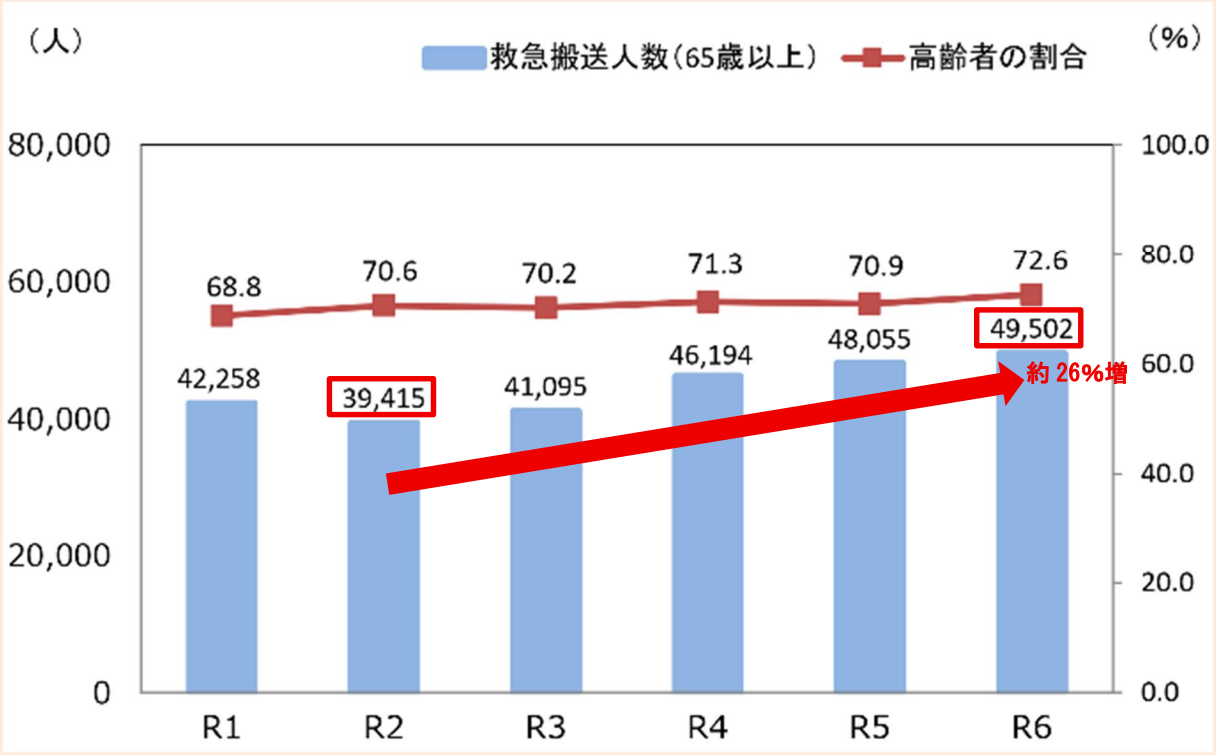
本県では、高齢化の進行に伴い、高齢者の救急医療や在宅医療の利用が増加するなど、医療、介護・福祉サービスに対する需要が増加しています。

一方で、医師や薬剤師をはじめとする医療人材の不足に加え、介護人材の大幅な不足が見込まれており、人口減少・高齢化が進行する中にあっても、地域において必要な医療、介護・福祉サービスを持続的に提供できる体制を確保していくことが求められています。

また、本県の健康寿命は延伸傾向にあり、人生100年時代を見据え、県民一人ひとりが健康でいきいきと暮らし続けられる環境づくりが求められています。

本県の救急搬送人数については、65歳以上の高齢者が約７割を占めており、2021（令和３）年から増加しています。

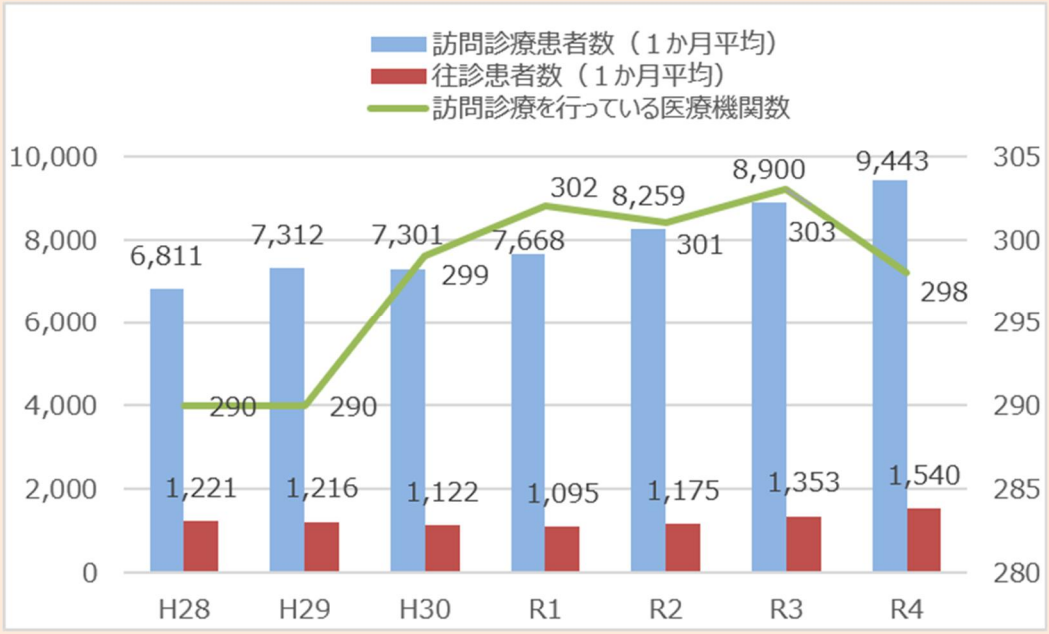
高齢者の救急搬送人数の推移（山口県）



資料：山口県「消防防災年報」

訪問診療については、2021(令和３)年度の１か月間の平均人数で見ると、県全体の訪問診療の患者数は8,900人、往診の患者数は1,353人となっており、2016(平成28)年度から大きく増加しています。一方で、訪問診療を行う医療機関については、近年横ばいで推移しています。

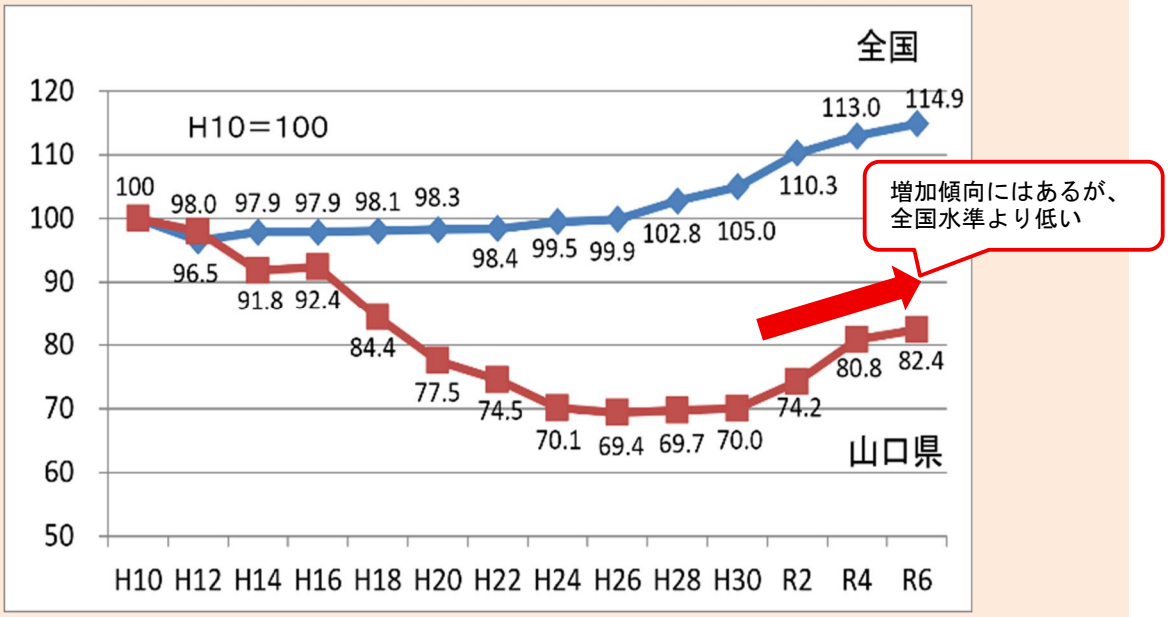
訪問診療・往診を受けた患者数の推移・〔１か月平均〕（山口県）
訪問診療を行っている医療機関数の推移



資料：厚生労働省
「ＮＤＢデータ（在宅患者訪問診療料・往診料レセプト件数)」
「診療報酬施設基準(在宅時及び施設入居時総合管理料)の届出施設数」

若手医師（35歳未満）の数は減少傾向から回復しつつあるものの、増加傾向にある全国水準と比較すると相対的に不足している状況が継続しています。

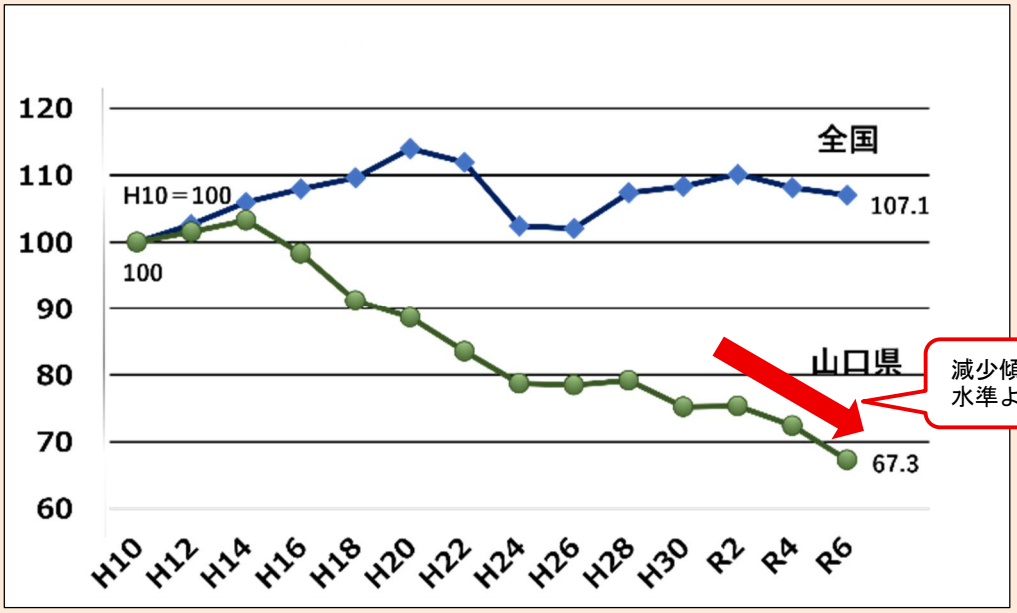
３５歳未満医師数の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

若手薬剤師（35歳未満）の数は減少の一途を辿っており、全国水準と比較すると厳しい状況となっています。

３５歳未満薬剤師数の推移



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

近年における介護労働市場等の状況に基づき推計した場合、2030（令和 12）年には 2,968 人、2040（令和 22）年には 2,816 人の介護職員の不足が見込まれます。

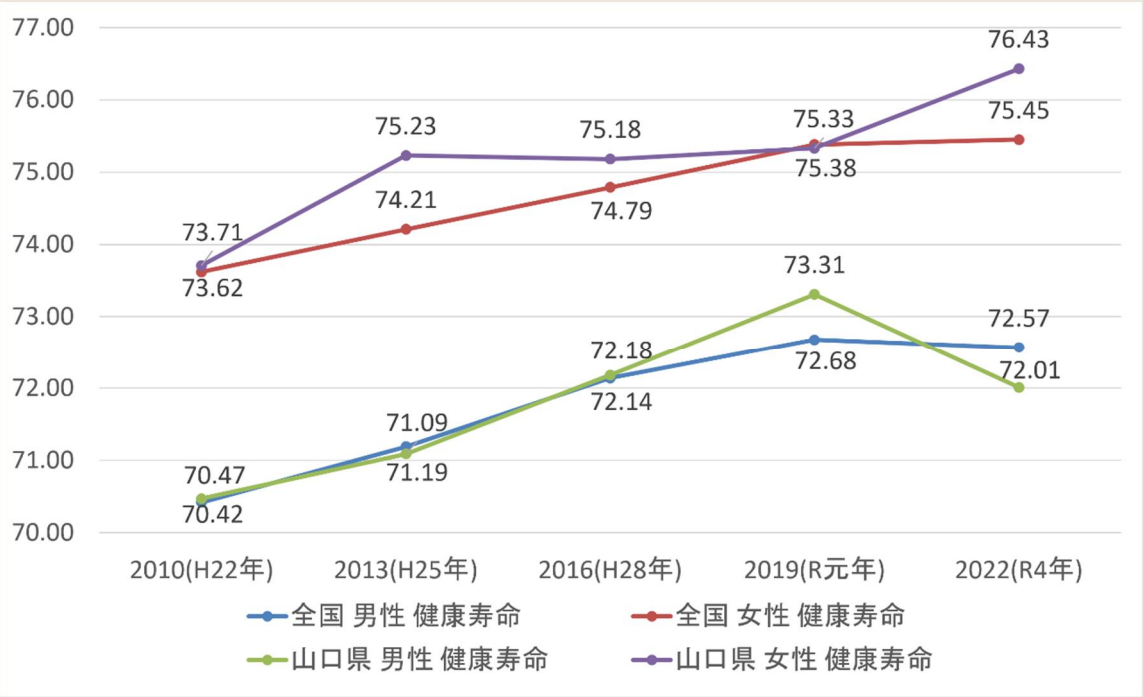
介護職員の需要・供給の推計（山口県）

区分	①需要推計	②供給推計	介護職員の不足数（①－②）
2022（令和４）年	28,124 人	28,124 人	－
2026（令和８）年	31,211 人	28,462 人	2,749 人
2030（令和 12）年	31,646 人	28,678 人	2,968 人
2035（令和 17）年	32,269 人	28,841 人	3,428 人
2040（令和 22）年	31,750 人	28,934 人	2,816 人

資料：「第八次やまぐち高齢者プラン」における山口県推計

本県の健康寿命については、長期的には、男女ともに上昇傾向で推移しており、全国の傾向と同様となっています。

健康寿命の推移



今後の展開

県民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、新たな地域医療構想の策定を通じた医療機能の分化・連携をはじめ、救急医療や在宅医療、介護・福祉サービスの充実を図るとともに、地域の実情に応じて必要なサービスを持続的に提供できる体制の構築を進めます。

また、医療、介護・福祉人材の確保・定着やデジタル技術の活用などによりサービス提供体制を支えるとともに、健康づくりや介護予防の取組を充実し、健康寿命の延伸を通じて誰もが生涯にわたり健やかに暮らし続けられる地域社会の実現につなげていきます。

④暮らし

ア　交通

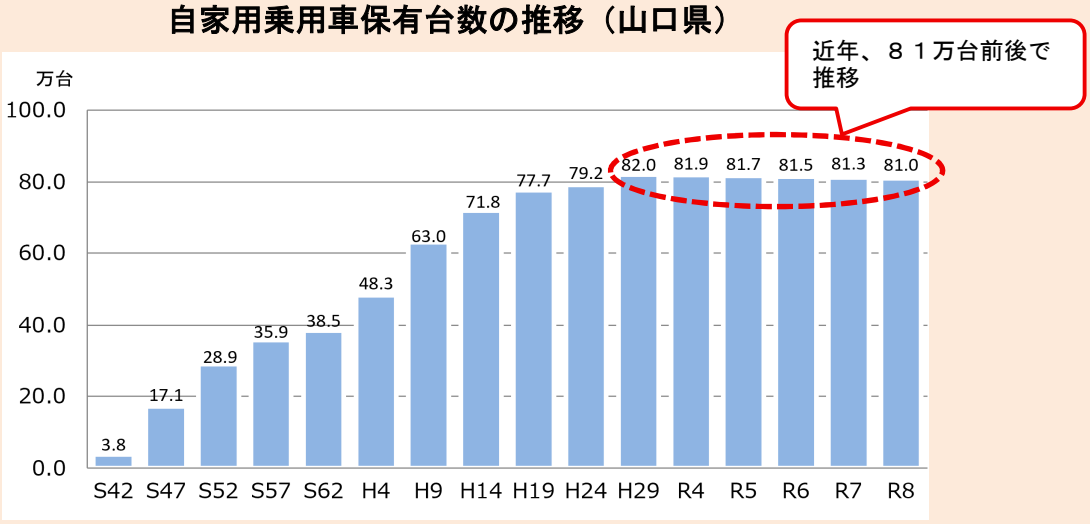
現状・課題

地域公共交通は県民生活を支える欠かすことができない基盤として、通学や通勤、買い物などの日常生活はもとより、地域の経済活動や観光振興においても重要な役割を果たしています。

一方、人口減少や高齢化が進む中、公共交通の利用者の減少や運転士の不足が進んでおり、県民の日常生活に必要な誰もが利用しやすい移動手段を持続的に確保していくことが課題となっています。

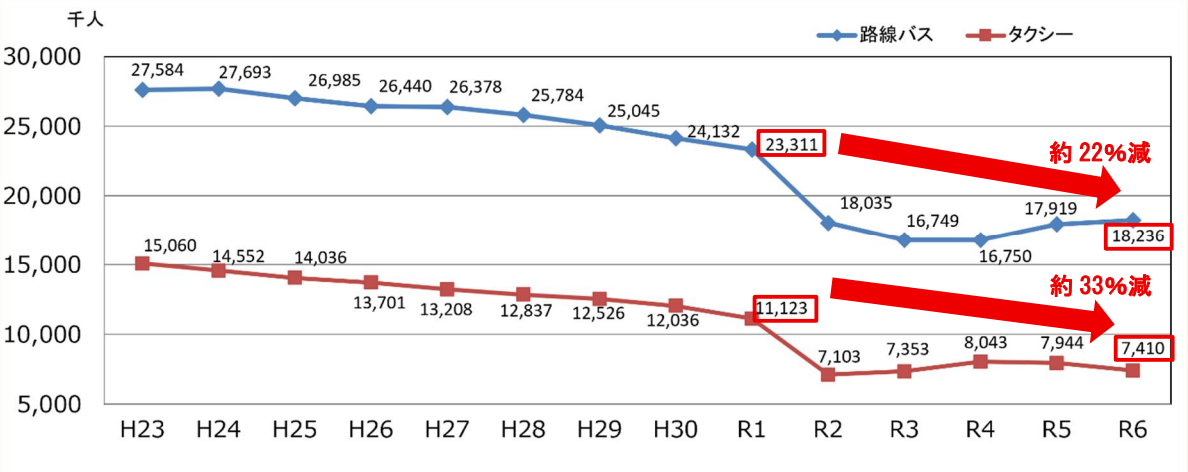
山口県では自家用乗用車の保有台数が近年概ね81万台前後で推移するなど、マイカーが普及している一方で、地域公共交通の利用者は減少しており、路線バスやタクシーの輸送人員についてもコロナ禍で急激に減少し、回復までには至っていません。

自家用乗用車保有台数の推移（山口県）



資料：一般財団法人自動車検査登録情報協会「都道府県別 車種別保有台数表」

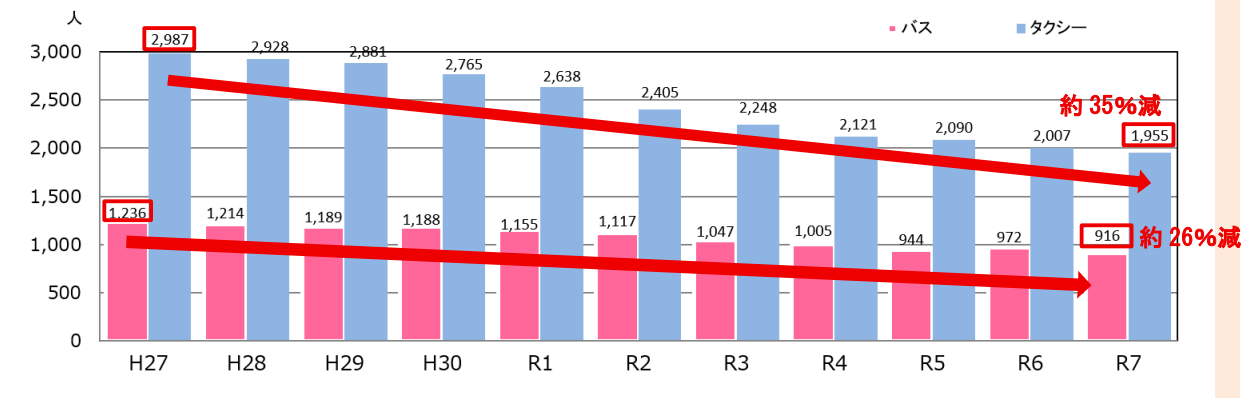
路線バス・タクシー輸送人員の推移（山口県）



資料：中国運輸局「運輸要覧」

バス・タクシー運転士についても、人材不足によりいずれも減少傾向となっています。

バス・タクシー運転士数の推移（山口県）



資料：山口県バス協会、山口県タクシー協会調べ

今後の展開

将来の人口減少や年齢構造の変化を見据え、地域の実情や移動ニーズに応じた交通サービスの維持・確保や利便性の向上を図り、全ての人が安心、快適に移動できる、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を推進します。

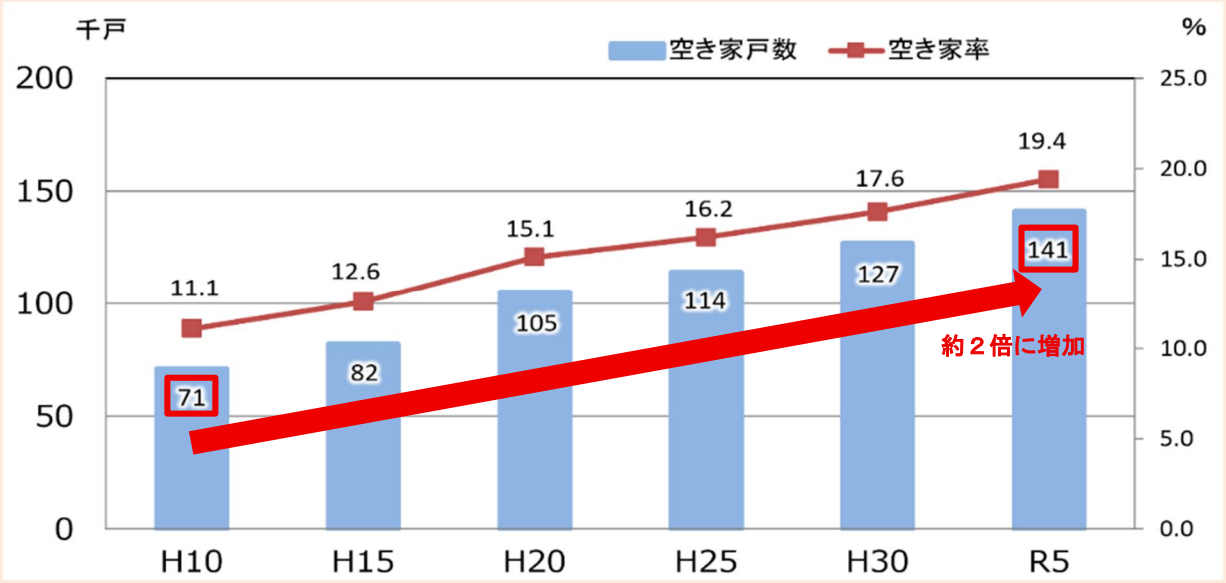
イ　空き家

現状・課題

本県では空き家の増加が続いており、人口減少や高齢化の進行に伴い、今後も増加が見込まれています。管理不全空き家の増加は、生活環境や地域の魅力の低下につながることから、発生抑制や適正管理、利活用の促進が課題となっています。

山口県の空き家数は一貫して増加傾向にあり、1998（平成 10）年から 2023（令和５）年までの 25 年間にかけて約７万戸（約２倍）増加しています。今後も世帯数の減少等によりさらに空き家の増加が予想され、特に、高度経済成長期に建築された住宅が居住者の高齢化や若年者の流出により、深刻な空き家問題として顕在化しています。

空き家戸数、空き家率の推移（山口県）



資料：総務省「住宅・土地統計調査」

今後の展開

空き家の発生抑制や適正管理、移住・定住の受け皿・地域活性化の資源として利活用を進めるとともに、市町と連携しながら危険な空き家の除却を進め、安全・安心で活力ある地域づくりにつなげていきます。

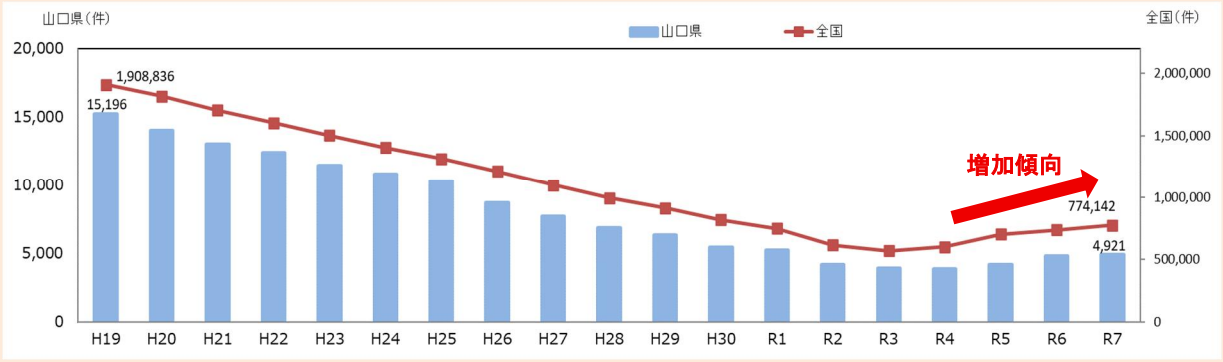
ウ　防犯

現状・課題

刑法犯認知件数は近年増加に転じており、特殊詐欺やサイバー犯罪、ストーカー・ＤＶ等の人身安全関連事案が県民生活を脅かしています。その手口は複雑化･巧妙化しており、県民生活の安全・安心を確保することが課題となっています。

山口県の刑法犯認知件数は 2022（令和４）年まで減少傾向にありましたが、2023（令和５）年から増加に転じています。

刑法犯認知件数の推移（山口県）



資料：県警察本部

今後の展開

特殊詐欺やサイバー犯罪、人身安全関連事案への対策を強化するとともに、関係機関や地域と連携しながら犯罪の未然防止に取り組み、県民が安心して暮らせる安全・安心な地域社会の実現を図ります。

エ　デジタル化の進展

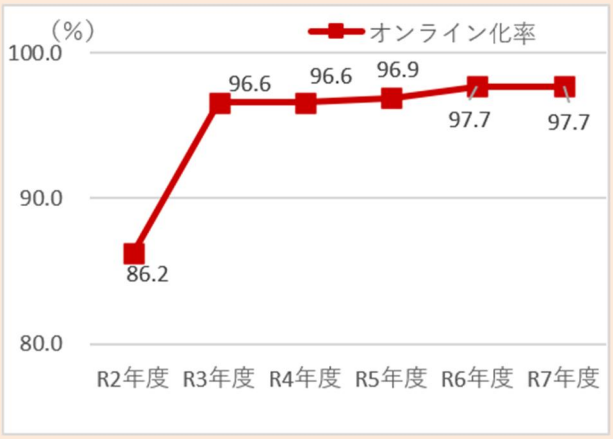
現状・課題

本県では、行政手続のオンライン化や各分野でのデジタル実装が進展しています。一方で、人口減少や高齢化に伴う人材不足・担い手不足をはじめ、地域を取り巻く課題が深刻化する中、ＡＩなどのデジタル技術を幅広い分野で活用し、県民の利便性向上や地域課題の解決につなげていくことが求められています。

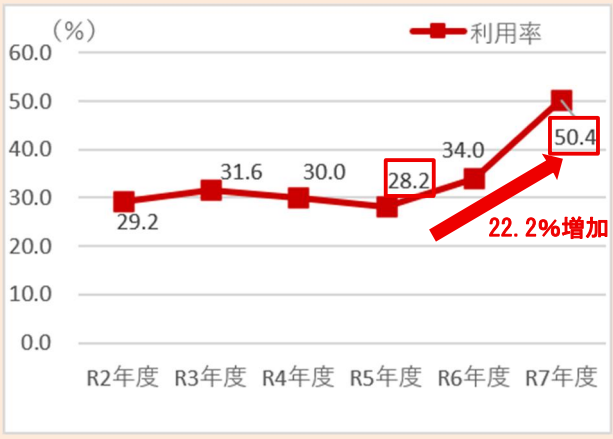
〇行政ＤＸの推進

県関係手続きについては、オンライン化が困難なものを除き全ての手続きでオンライン化を達成しており、オンライン利用率についても 2023（令和５）年度までは 30%前後で推移していましたが、2024（令和６）年度以降増加し、2025（令和７）年度には 50.4%となっています。

オンライン化率（県関係手続）



オンライン利用率（県関係手続）

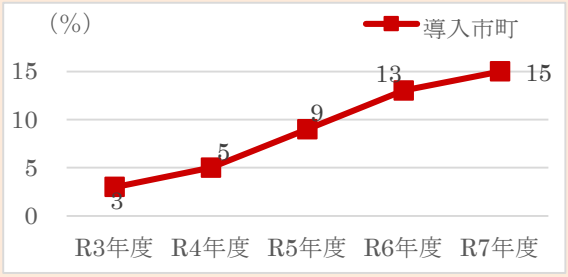


資料：県デジタル推進局

やまぐちＤＸ推進拠点「Ｙ－ＢＡＳＥ」による専門的な相談対応やデジタル実装に向けた伴走支援を通じて、住民の申請書等への記入負担を軽減する「書かない窓口」の導入が着実に進展し、2025（令和７）年度には 15 市町に拡大しています。

県有施設窓口における入館料や施設使用料等の収納事務について、決済事務時間の短縮等施設利用者の利便性の向上を図る「キャッシュレス決済」の導入を進め、2025（令和７）年度には 12 施設 16 窓口で運用しています。

「書かない窓口」導入市町



資料：県デジタル推進局

キャッシュレス決済導入施設

県立山口博物館	きらら浜自然観察公園
県立萩美術館・浦上記念館	由宇青少年自然の家
山口県立美術館	やまぐちフラワーランド
山口県交通安全学習館	維新百年記念公園
農林総合技術センター	シンフォニア岩国
片添ヶ浜海浜公園オートキャンプ場	秋吉台国際芸術村

資料：県デジタル推進局

〇各分野におけるＤＸの推進

より多くの県民や事業者がデジタル化の効果を実感できるよう、優良なデジタル実装事例の創出に取り組み、各分野におけるデジタル実装の取組拡大を図りました。



▲ 介護現場の DX を推進



▲ スマート農業機械の実習



▲ 自動運転バスの実証



▲ 生成 AI・学習アシスタントアプリの導入



▲ ＸＲ技術を活用した救急医療シミュレータ開発



▲ 多目的車両を活用した遠隔診療の実施

＜山口県の強み・潜在力＞

やまぐちＤＸ推進拠点「Ｙ―ＢＡＳＥ」

山口県のＤＸを推進していく拠点「Ｙ―ＢＡＳＥ」において、専門人材の知見や拠点に備えた実証環境等を生かし、ＤＸに関する相談や技術支援などを通じて、デジタルによる課題解決の取組を後押ししています。



今後の展開

ＡＩや次世代モビリティなどの先端技術は、近年、目覚ましい進化を遂げており、これらは、新たな産業を創出し経済の発展に寄与するとともに、人手不足や移動手段の確保等の地域課題の解決にも貢献するなど、大きなポテンシャルを持っています。

こうしたデジタル技術を活用し、行政サービスの利便性向上や業務の効率化・省人化を図るとともに、幅広い分野における地域課題の解決につながるデジタル実装を進め、県民の暮らしをより便利で豊かにしていきます。

⑤気候変動・自然災害

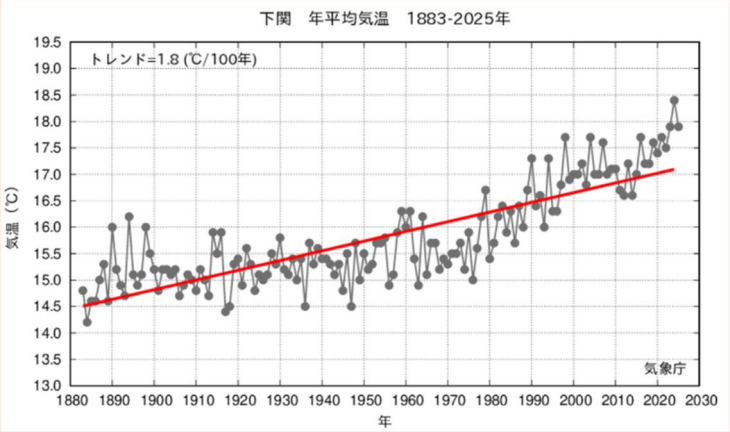
ア　気候変動

現状・課題

全国的な平均気温の上昇や集中豪雨の増加は、本県においても同様の傾向にあり、生態系や農林水産業への影響、熱中症リスクの増加など、気候変動による影響が自然環境に加え、産業や県民生活の様々な分野で顕在化しています。一方、温室効果ガス排出量は減少傾向にあり、再生可能エネルギーの導入も進んでいますが、引き続き、温室効果ガスの排出削減を進めるとともに、気候変動による様々な影響への適応が求められています。

日本の年平均気温が、過去100年間で約1.4℃上昇している中、山口県の年平均気温も同様に上昇傾向にあります。

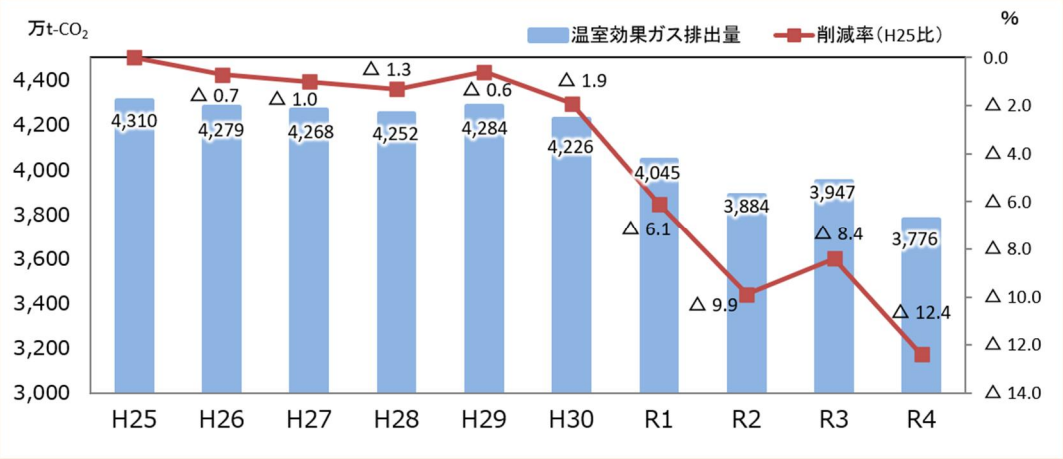
山口県（下関）の年平均気温の推移



資料：気象庁公表データ

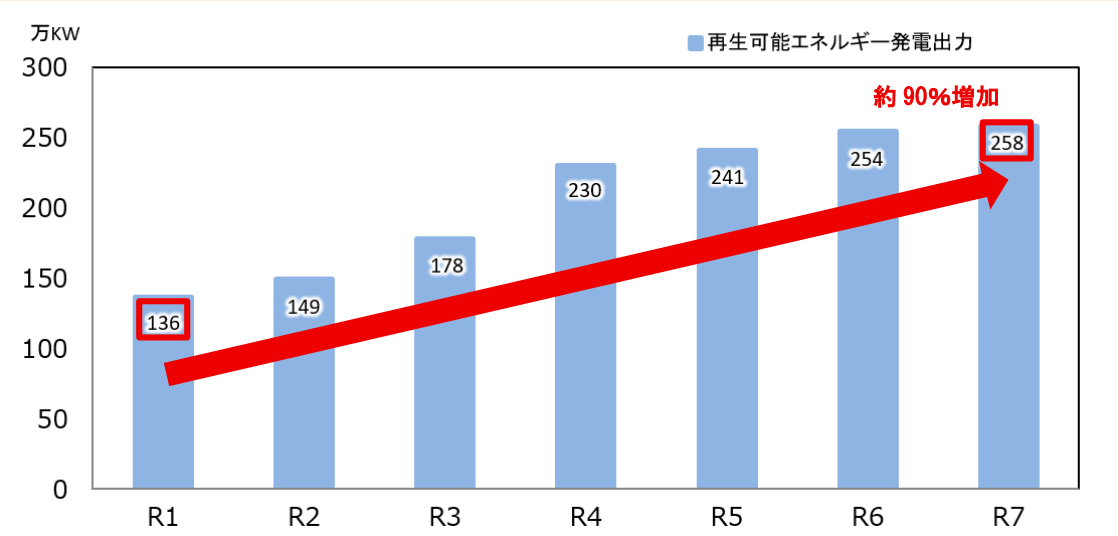
温室効果ガス排出量は、事業者の努力や県が展開してきた県民運動の効果等により、基準年度から減少傾向にあります。再生可能エネルギー発電出力は順調に増加しています。

温室効果ガス排出量・削減率の推移（山口県）



資料：山口県「環境白書」

再生可能エネルギー発電出力（山口県）



資料：山口県「環境白書」

今後の展開

今後の気候変動対策の推進に当たっては、自然環境の保全や経済・社会の持続可能な発展を図るために、温室効果ガス排出を削減するための「緩和策」と気候変動による影響の防止・低減を図るための「適応策」について、多様な関係者と連携した取組を進めていきます。

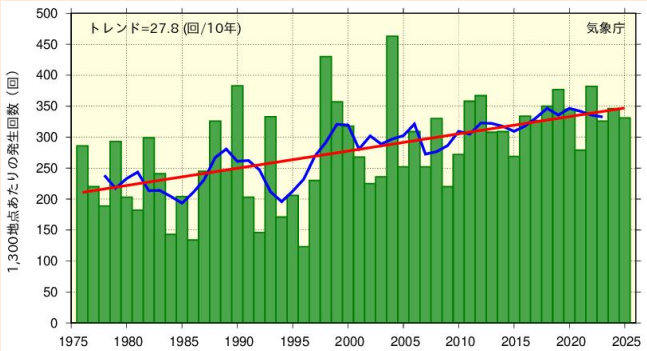
イ　自然災害

現状・課題

近年、全国各地で豪雨や台風等による自然災害が激甚化・頻発化しており、本県においても、豪雨による浸水被害や土砂災害などが発生しています。また、南海トラフ地震をはじめとする大規模地震の発生も懸念されており、県民の生命・財産を守るため、防災・減災対策の一層の強化が課題となっています。

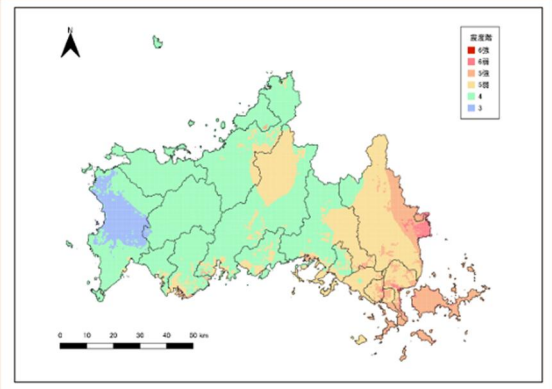
全国の１時間降水量 50㎜ 以上の大雨の年間発生回数は増加しており、統計期間 1976（昭和 51）～2025（令和７）年で 10 年当たり 27.8 回の増加となっています。また、令和６年能登半島地震や令和８年熊本地震など、近年、大規模な地震が発生しており、引き続き、南海トラフ巨大地震をはじめとする震災への備えが不可欠となっています。

１時間降水量 50mm以上の年間発生回数



資料：気象庁「気候変動監視レポート」

地表震度想定結果（南海トラフ巨大地震）



資料：山口県「令和 6～7 年度　地震・津波被害想定調査報告書」
（南海トラフ巨大地震・周防灘断層帯）

今後の展開

自然災害の危険性が高まる中、こうした災害から県民の生命・財産を守るためには、県民の防災意識の更なる向上や避難体制の強化、流域治水や国土強靭化などソフト・ハード両面で防災・減災の取組を推進し、災害に強い安心・安全な地域づくりを進めます。

⑥地域づくり

ア　中山間地域

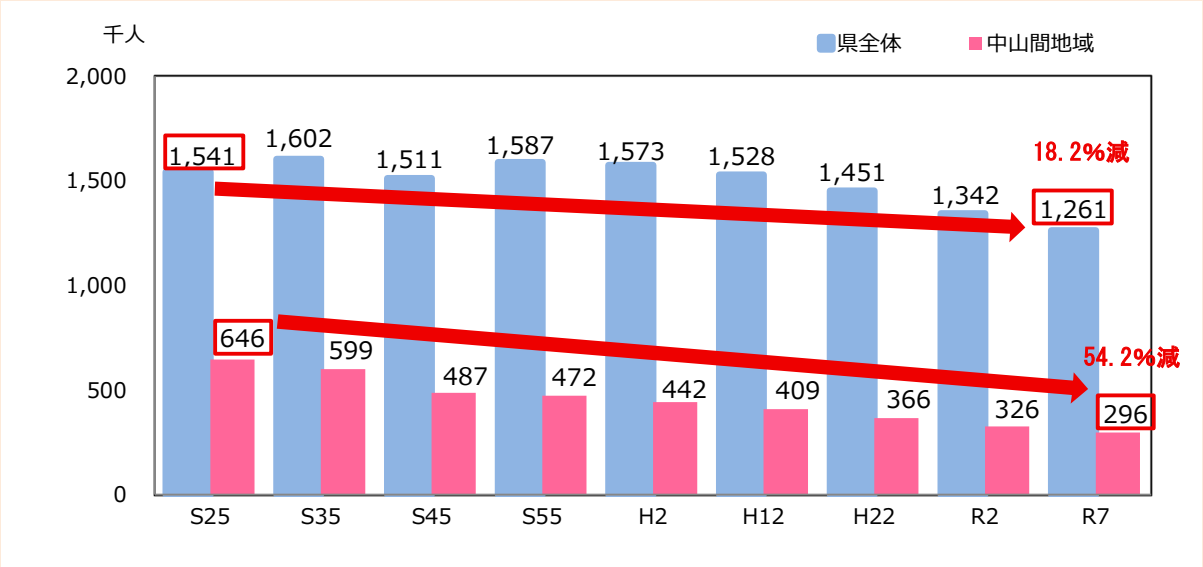
現状・課題

急速な人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域及び産業の担い手不足や地域のコミュニティ機能の低下が生じており、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域社会を維持していくことが課題となっています。

人口の推移について、県全体では1950(昭和25)年から2025(令和７)年までの間で18.2%の減少率であるのに対し、中山間地域では54.2%と県全体に比べはるかに減少率が大きくなっています。

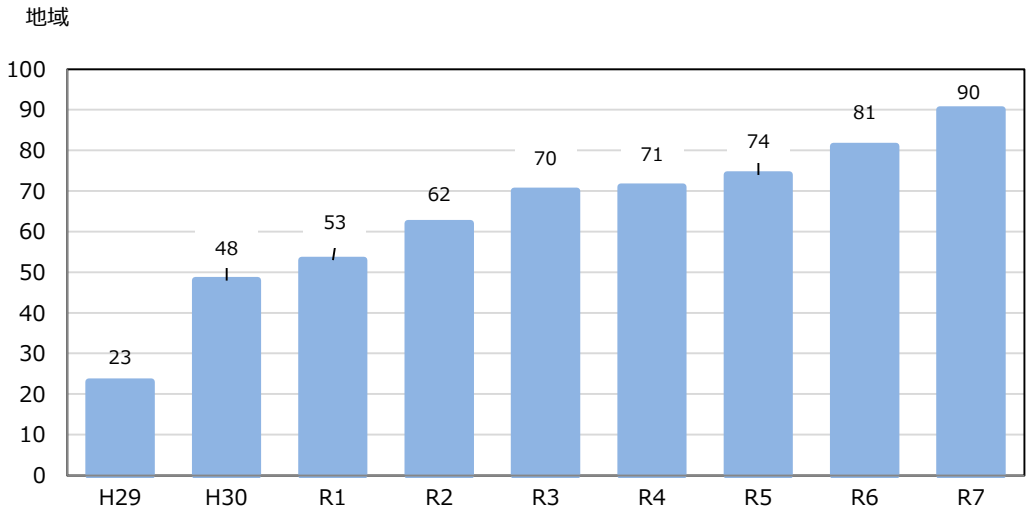
人口減少や高齢化が進む中山間地域において、住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、広域的な範囲で集落機能や日常生活を支えあう「やまぐち元気生活圏」が多くの地域で形成されており、2025（令和７）年度には90地域となっています。

中山間地域の人口の推移（山口県）



資料：山口県「中山間地域づくり白書」

やまぐち元気生活圏形成の推移



資料：県総合企画部

今後の展開

地域と多様な主体との連携、協働を促進し、外部人材やＡＩ・デジタル技術などを活かして、担い手不足等の地域課題の解決を進め、持続可能な地域づくりを推進します。

イ　移住・定住

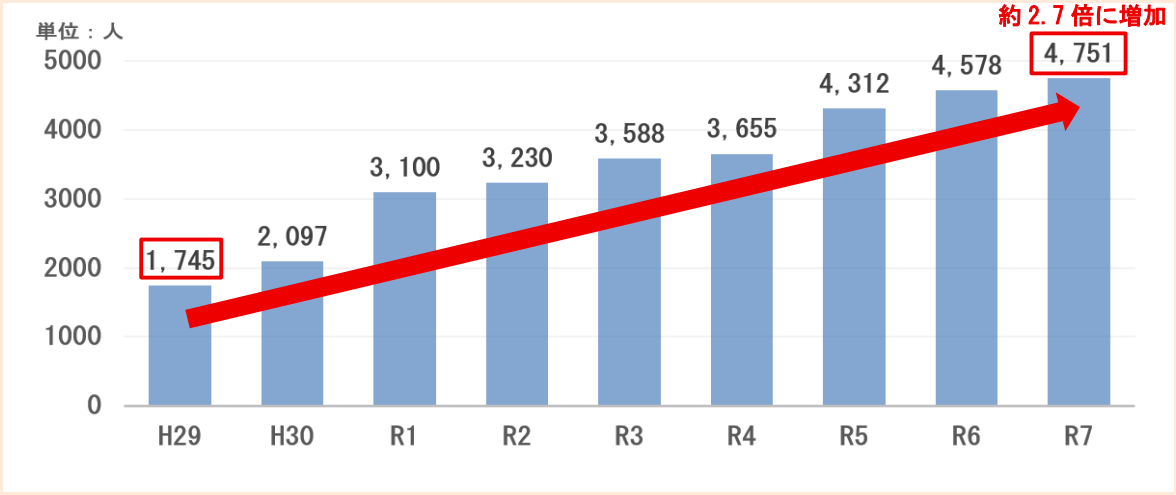
現状・課題

本県では、人口減少や若者・女性を中心とした転出超過が続いており、地域の担い手となる人材を県内に呼び込み、本県への人の流れを拡大していくことが課題となっています。

「住んでみぃね！ぶちええ山口」県民会議を主体に、首都圏での移住フェアの実施など移住・定住の促進に取り組んだ結果、本県への移住者数は９年連続で増加しています。

2025（令和７）年は4,751人と2017（平成29）年の1,745人から約2.7倍と大きく増加しています。

山口県への移住者数



資料：県総合企画部

＜山口県の強み・潜在力＞

移住希望者を支える相談体制

ＹＹ！テラス・福岡　やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター

山口県では、本県から最も転出超過が多い福岡県から、若者や女性を呼び込むため、暮らしと仕事の相談にワンストップで対応できる拠点施設として、ＹＹ！テラス・福岡（やまぐち暮らし・しごと福岡支援センター）を、2025（令和７）年７月 26 日、福岡市に開設し、以下の業務を行っています。

〔業務内容〕
- 移住に関する暮らし・住まいの相談
- 移住就業等に関する相談
- 関係人口の活動募集プロジェクトの紹介



今後の展開

若者や女性を中心とした移住・定住の促進に向け、相談体制・支援制度の充実を図るとともに、地域との継続的なつながりを持つ関係人口の創出を図り、本県への新たな人の流れを拡大していきます。

第３章

県づくりの推進方向

第３章　県づくりの推進方向

１　県づくりの基本目標

「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現

人口減少や社会経済情勢の変化が進む中にあっても、若者や女性をはじめ、誰もが将来に希望を持って挑戦し、活躍するとともに、生涯にわたり安心して暮らすことができる「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を私たちは目指します。

基本方針　**「成長と安心の好循環」の創出**

本プランでは、「成長と安心の好循環」を県づくりの原動力として、人口減少の克服と持続的な発展を図り、県づくりの基本目標の実現を目指します。

このため、魅力ある仕事や所得の向上、新たな挑戦の機会を生み出し、人材の県内定着や還流を促進することで地域の活力を高め、その成長の果実を県民の暮らしの「安心」につなげていきます。

また、子育てや教育、医療・福祉、地域交通などの充実を通じ、誰もが安心して暮らし、学び、働き、挑戦できる環境を整え、多様な人材の活躍や新たな価値の創出を促すことで、産業や地域のさらなる「成長」を生み出します。

とりわけ、人口減少が急速に進む本県において、持続可能で活力ある地域社会を築いていくためには、「成長」と「安心」の成果を相互に波及させ、その相乗効果によって双方をさらに高めていくことが重要です。

こうした成長が安心を生み、その安心がさらなる成長を後押しする「成長と安心の好循環」を創出していきます。

《「成長と安心の好循環」の創出による新たな県づくり》



《政策推進の2本の柱》

本プランでは、「成長と安心の好循環」を創出するため、

Ⅰ 持続的な『成長』を生み出す産業力の強化

Ⅱ 人生 100 年を支える『安心』の確立

を政策推進の２本の柱として位置付けます。

この２つの柱を相互に連動させながら一体的に推進し、「成長」と「安心」をともに高い次元で実現していきます。

Ⅰ 持続的な『成長』を生み出す産業力の強化

- 本県の強みである産業集積や高いものづくり技術、豊かな地域資源を活かし、ＧＸやＡＸ／ＤＸ、半導体、医療・ヘルスケアなどの成長が期待される分野への果敢な挑戦を加速します。
- 中堅・中小企業の生産性向上や新事業展開、農林水産業や観光産業の高付加価値化を進め、本県経済の「稼ぐチカラ」を高めることで、持続的な成長と地域活力を生み出していきます。
- デジタル関連企業や研究開発機能の誘致、スタートアップの創出・育成、情報系職種や専門人材の育成・確保、産業活動を支える基盤の強化を進め、魅力ある仕事の場や挑戦の機会を創出することで、人材の県内定着や還流を促進していきます。

Ⅱ 人生 100 年を支える『安心』の確立

- 若者が将来に希望を持って結婚や子育てを選択できる環境づくりや、次代を担う人材の育成、学びの充実を図るとともに、女性をはじめ多様な人材が能力を発揮し、活躍できる地域社会を築いていきます。
- 高齢化の進展や人手不足が深刻化する中にあっても、医療、介護・福祉サービスや地域公共交通など、県民の暮らしを支えるサービスを持続的に確保し、誰もが住み慣れた地域で安心して生活できる基盤を守り、充実させていきます。
- 激甚化・頻発化する自然災害に備え、防災・減災対策や国土強靱化を着実に推進するとともに、中山間地域を含め、地域の暮らしを将来にわたって支え、誰もが安心･安全に暮らし続けることのできる持続可能な地域づくりを進めます。

2　目指すべき将来像

「元気創出！どこでもトーク」や大学生との意見交換をはじめ、県政世論調査、ＳＮＳを活用したアンケートなどを通じて寄せられた県民の皆様の様々な声や思いを踏まえ、概ね 10 年後を展望して、本県が目指すべき姿を描き、将来像として示します。

この将来像を、県民の皆様をはじめ、市町、企業、大学、関係団体等の多様な主体と共有し、その実現に向け、将来から現在を捉えるバックキャストの視点に立って、今なすべき施策を戦略的に推進します。

《10 年後の将来像に対する県民の主な意見》

○ 若者が集まる場所や交流の機会が各地に広がっている。

○ 将来を見据えた新たな産業が地域に集積している。

○ 企業誘致や産業基盤の整備が進み、IT 企業や研究機関、物流拠点などが集積している。

○ 活用されていない農地が有効に活用され、地産地消が進んでいる。

○ 山口県の豊かな自然が守られ、その魅力を生かした観光地が広がっている。

○ 子どもたち一人ひとりが、やりたいことの実現に向けて成長できる環境が整っている。

○ 年代や性別などにかかわらず、多様な価値観が認められ、誰もが暮らしやすい地域になっている。

○ どこに住んでいても安心して医療を受けられる環境が整っている。

○ 大規模な自然災害に備えた地域の防災体制が整っている。

○ 豊かな自然や落ち着いた暮らしが守られ、公共交通や買い物などの環境が充実し、若者から高齢者まで安心して暮らしている。



※県政世論調査の自由記述欄等における 1,819 人の方の意見をテキストマイニング手法により分析した結果

《参考》目指すべき将来像の検討の基にした県民の意見聴取

区　分	対　象　者	時 期・人 数
どこでもトーク （地域懇談会）	各地域で活躍されている県民	2026 年 7～10 月 73人
どこでもトーク （分野別：大学生）	大学生 （山口大学及び山口県立大学）	2026 年 10 月 16 人
県政世論調査	18 歳以上の県民	2026 年 6 月 1,426 人
県民実感度調査 （ウェブアンケート）	県内の大学生、短期大学生	2026 年 6～7 月 260 人
県民実感度調査 （ＳＮＳ調査）	県内在住の若年者 （20～30 代）	2026 年 6 月 809 人
インタビュー調査	大学生 （山口大学及び山口県立大学）	2026 年 10 月 34 人

概ね10年後

～若者が集い、希望を持って暮らしている～

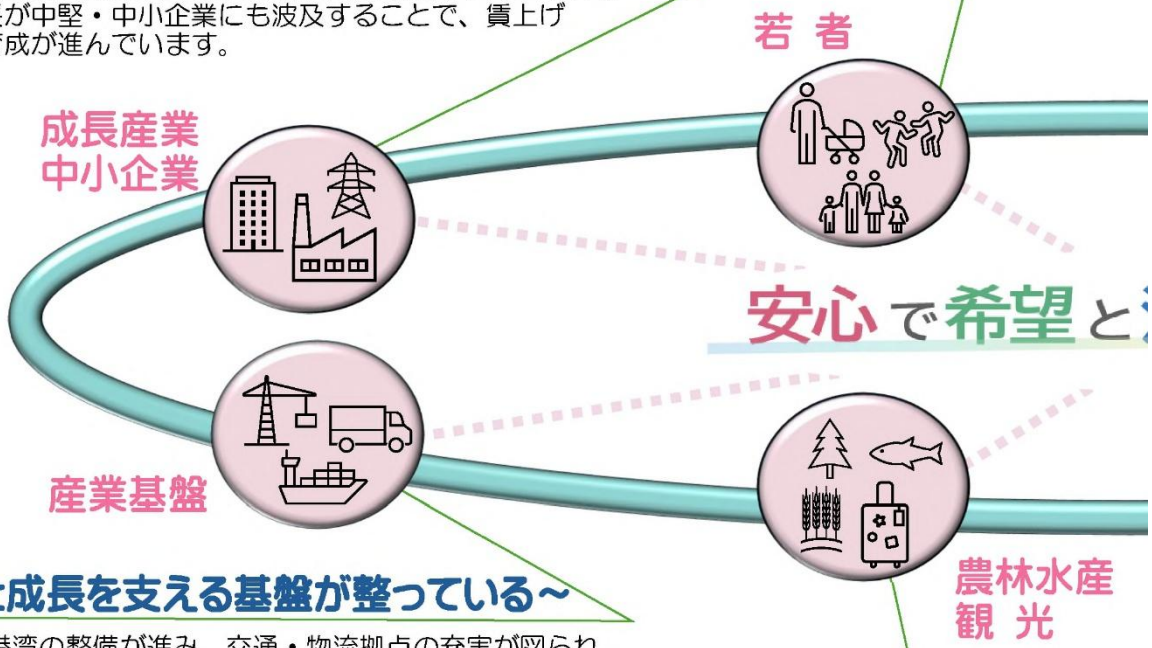
■ 魅力ある仕事や新たな挑戦の機会が広がる中、若者がやりがいを持って働きながら、家族や自分の時間も大切にする、仕事と暮らしのバランスが取れた日常を送っています。

■ 若者でにぎわうまちなかや交流拠点が各地に広がり、安心して結婚や妊娠・出産、子育てができる環境も整うことで、県外に進学や就職した若者も山口に戻り、多くの若者が将来に希望を持って暮らしています。

～世界とつながる産業が集積し、新たな活力が生まれている～

■ GX や半導体関連分野の産業集積が進み、本県経済の新たな原動力となっています。

■ 世界に挑戦する企業や大きく成長する企業が次々に生まれ、その成長が中堅・中小企業にも波及することで、賃上げや人材育成が進んでいます。



～挑戦と成長を支える基盤が整っている～

■ 道路や港湾の整備が進み、交通・物流拠点の充実が図られ、企業立地環境が向上し、国内外から投資を呼び込む環境が整っています。

■ 産業活動を支えるインフラが整備され、DX の進展により、業務の効率化や生産性の飛躍的な向上につながる環境が形成されています。

～地域資源を活かした産業が成長している～

■ 農林水産業が、経営基盤強化を通じて、生産額及び所得の向上が図られることにより、持続可能になっています。

■ 観光産業も、豊かな自然や歴史、文化を活かした滞在型観光が定着し、地域に収益と活力をもたらしています。

の山口県の姿

～ふるさと山口への誇りと愛着を持ち、それぞれの可能性を伸ばしている～

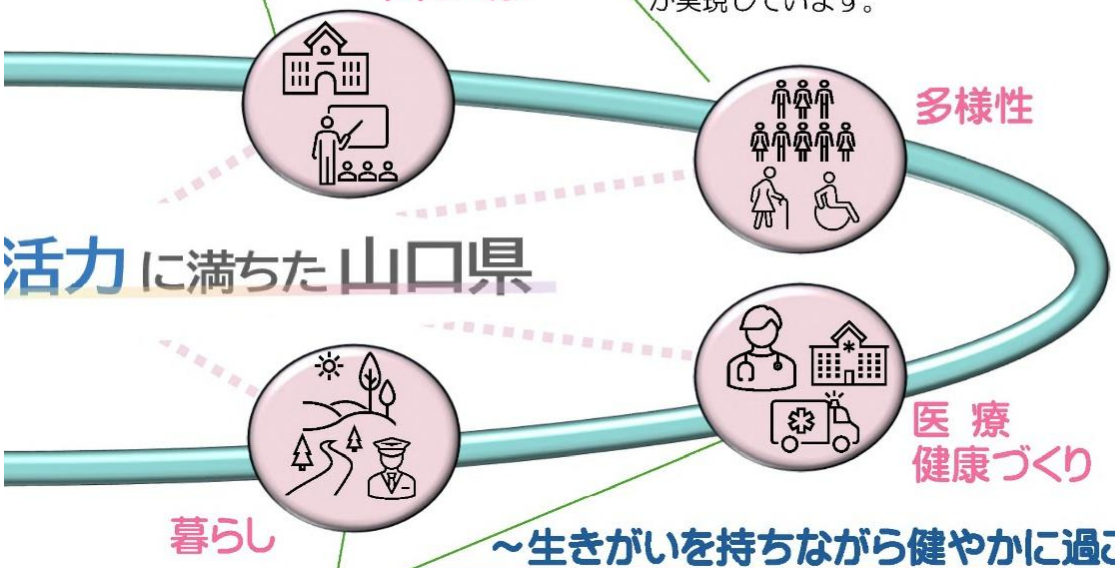
■ 子どもたちが、地域の人々との学びや交流を通じて、ふるさと山口への誇りと愛着を育むとともに、高い志を持ち、一人ひとりの個性や能力を伸ばしながら、夢や目標の実現に向けて成長しています。

■ 県内の高校や大学等での学びを通じて、それぞれが個性や能力、専門性を生かして地域や社会で活躍するとともに、誰もがライフステージに応じて学び続けながら、自らの可能性を広げています。

～誰もが自分らしく活躍できる～

■ 年齢や性別、障害の有無、国籍等にかかわらず、誰もが個性や能力、経験を生かして活躍しています。

■ 多様な人々が互いの違いを尊重し、認め合いながら、地域や職場において自分らしく活躍できる共生社会が実現しています。



～生きがいを持ちながら健やかに過ごしている～

■ 地域における医療、介護・福祉の提供体制が確保され、必要なときに適切なサービスを受けながら、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしています。

■ 日常に健康づくりや介護予防が根付き、一人ひとりが趣味や地域活動など、自分らしい活動を楽しみながら、生きがいを持って心身ともに健やかに過ごしています。

～安心して暮らし続けられる～

■ 防災・減災対策やインフラの強靱化が進むとともに、地域ぐるみの見守りや防犯活動の充実により、子どもから高齢者まで誰もが安心して暮らしています。

■ 豊かな自然環境が次世代へ受け継がれ、中山間地域においても、地域内外との交流や移動、買い物、医療など暮らしを支えるサービスの充実により、生活基盤が維持されています。

3　県政推進の基本姿勢

➢ 県民、市町、関係団体、企業・大学等、多様な主体との共創の推進

本県を取り巻く環境が急速に変化する中、こうした変化に的確かつしなやかに対応し、本県のさらなる成長と発展につなげていくためには、多様な主体と力を結集し、本県の未来を共に創り上げていく「共創」が重要です。

このため、県民、市町、関係団体、企業、大学等と目指すべき将来像を共有し、それぞれが有する知見や技術、人材、ネットワークなどの強みを活かしながら、対話と連携をより一層深め、新たな価値の創出や地域課題の解決を共に進めていきます。

➢ 現場重視・成果重視・スピード重視を基本とした県政運営の推進

引き続き、「現場重視・成果重視・スピード重視」の視点に立った県政運営を基本とし、現場に根差した課題意識の下、地域の実情や県民ニーズを的確に捉え、実効性のある施策を、スピード感を持って推進していきます。

また、施策の効果や成果を不断に検証し、必要な見直しや改善を重ねつつ、社会情勢の変化や新たな課題に迅速かつ柔軟に対応していきます。

➢ 活力ある県づくりを支える持続可能な行財政運営

「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現に向け、将来にわたり施策を効果的に推進するとともに、県政を取り巻く様々な環境変化に的確かつ機動的に対応していくためには、その取組を支える持続可能な行財政基盤の強化が不可欠です。

このため、限りある経営資源（人的資源、物的資源、財政資源）を質的に充実させることにより、組織的なレジリエンスを高める「新たな行財政改革」の取組を着実に推進していきます。

第４章

新たな県づくりに向けた施策の推進

成長・安心プロジェクト

これまでの取組の成果を基盤に、「成長と安心の好循環」の創出による新たな県づくりを推進するため、持続的な「成長」を生み出す産業力の強化と、人生100年を支える「安心」の確立を柱として、12の「成長・安心プロジェクト」を設定します。

また、プロジェクトごとにその進捗状況や成果を把握するための「成果指標」を設定します。

さらに、本章末では、政策推進の2本の柱の下に県政の各分野における施策を体系的に整理し、総合的に推進します。

Ⅰ　持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

① 未来を拓く 「GX先進県やまぐち」創造プロジェクト

② 世界に挑む 成長産業育成・集積プロジェクト

③ 産業を支える 中堅・中小企業成長支援プロジェクト

④ 稼ぐ力を高める 農林水産業強化プロジェクト

⑤ 地域活力を高める 観光産業育成プロジェクト

⑥ 成長を支える 産業人材・基盤強化プロジェクト

Ⅱ　人生１００年を支える「安心」の確立

⑦ 希望を叶える 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

⑧ 人生を豊かにする 人づくり・誰もが活躍促進プロジェクト

⑨ 健やかに暮らせる 医療・福祉・健康づくり充実プロジェクト

⑩ 暮らしを支える 生活基盤充実プロジェクト

⑪ いのちと暮らしを守る 防災・安全対策強化プロジェクト

⑫ 次代へつなぐ 魅力ある地域づくり推進プロジェクト

1 未来を拓く「ＧＸ先進県やまぐち」創造プロジェクト

世界的な脱炭素化の進展やエネルギー転換を背景に、GX関連市場の拡大や産業構造の変化が進む中、本県の強みであるコンビナートやものづくり産業の集積を活かし、新たな投資や関連産業を呼び込みながら、産業競争力の強化につなげていくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、「エネルギー安定供給」「経済成長」「脱炭素」の3つを同時に実現するGX（グリーントランスフォーメーション）を推進するため、GXコンビナートへの構造転換やGX新産業の創出・集積によりGX産業拠点の形成を図るとともに、水素利活用や環境ビジネスの創出、中小企業のGX等を一体的に推進し、県内全域へのGXの波及を図ることにより、未来を拓く「GX先進県やまぐち」を創造します。

［主な取組］

◆ 世界で勝てるＧＸ産業拠点の形成

コンビナート企業が保有する設備や用役サービス等の産業資産を活かし、GX関連投資の促進や新たな産業集積につなげるための事業環境の整備が課題となっています。

このため、新たに設立するGX戦略地域運営法人を中心に、コンビナートエリアにおける事業用資産や用役サービス等の共用・共有化を進めるとともに、GX関連事業への経済的支援や、国への規制・制度改革の提案等を通じて、スタートアップ等の進出や投資を呼び込み、世界で勝てるGX産業拠点の形成を進めます。

○ＧＸ戦略地域運営法人を核としたコンビナート資産・用役サービスの共用・共有体制の構築

○既存産業のＧＸ型構造転換と、スタートアップ等の進出・投資を呼び込むＧＸ産業創出に向けた環境整備　など

◆ ＧＸ産業につながる市場創造

GX製品・サービスの開発が進む一方、その環境価値が市場で十分に評価されておらず、需要拡大や市場形成につなげていくことが課題となっています。

このため、GX製品・サービスが有する環境価値の見える化や、県内企業の優れた技術・製品の情報発信を強化するとともに、積極的な調達を促進し、新たな需要と市場を創出します。

○県内企業の優れた技術・製品の情報発信強化と需要創出　など

ＧＸ（グリーントランスフォーメーション）：脱炭素化を成長の機会と捉え、エネルギーの安定供給、経済成長、排出削減の同時実現を目指し、経済社会や産業構造の変革を進める取組のこと。

ＧＸ戦略地域：産業資源であるコンビナート跡地等や地域に偏在する脱炭素電源等を核に、「新たな産業クラスター」の創出を目指す地域のこと。国により認定された地域は、支援と規制・制度改革の一体的な措置が講じられる。

ＧＸ戦略地域運営法人：本県のＧＸ戦略地域における事業推進のため、司令塔機能を保有する県や金融機関等による共同出資法人のこと。

◆ CO_2排出削減と次世代燃料・素材の供給基地化

県内コンビナートでは、化石資源を中心とする原料・燃料からの転換を進め、CO_2排出削減と次世代燃料・素材の供給につなげていくことが課題となっています。

このため、「山口県コンビナート連携会議」を中心に、企業間・地域間の連携を強化し、次世代燃料・素材への転換や炭素・資源の循環利用に向けた技術開発・実証等を促進するなど、「炭素循環フロー」の構築を進めます。

○コンビナート関連企業による連携事業の創出、実証事業等への経済的支援

○国の施策等の情報収集・提供、関係者間の調整等のコーディネート　など

◆ 産業インフラの脱炭素化によるＧＸの下支え

脱炭素エネルギーへの転換やGX関連産業の集積を進めるためには、新たなエネルギーの供給・輸送・利活用を支える産業基盤を強化するとともに、公共インフラの整備・維持管理や建設施工の各段階における脱炭素化を進める必要があります。

このため、カーボンニュートラルポート形成に向けた取組や、県産CO_2フリー電気の供給拡大、道路照明のLED化等による道路分野等の脱炭素化の促進などにより、GXを支える公共インフラの整備と脱炭素化を推進します。

○港湾脱炭素化推進計画の策定や次世代エネルギーの供給拠点化に向けた港湾機能の高度化等の推進

○県産 CO_2フリー電気の供給拡大による県内企業の脱炭素化の促進

○ＧＸ関連産業の成長を支えるエネルギー供給・利活用基盤の強化　など

スタートアップ：新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、急成長を目指す企業のこと。

ＧＸ製品・サービス：製品等の製造時や製品利用に伴う排出削減の成果を製品・サービスとして付加価値とするため、脱炭素投資によって市場に供給される製品・サービスのこと。

県産ＣＯ₂フリー電気：発電時に二酸化炭素を排出しない県企業局の水力発電所で発電した電気のこと。

カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

［関連する取組］

■ ＧＸ産業立地の推進

➢ ＧＸスタートアップ等による対内直接投資の促進

・対内直接投資の促進に向けた国の取組等を活用し、ＧＸやディープテック分野の海外企業、とりわけスタートアップへのプロモーションを実施

■ 革新的なＧＸ新事業の創出

➢ 中堅・中小企業の新市場・高付加価値事業への進出

・県内企業の取引拡大や新事業への挑戦を促進

➢ ＧＸ人材の確保・育成

・地元教育機関との連携や、国の支援制度等の活用等による、ＧＸ産業構造への転換を支える人材の新たなスキルの獲得の支援

■ ＧＸを牽引する次世代産業の振興

➢ 水素等の利活用推進

・水素等の次世代エネルギー分野における研究開発や産学公連携による取組の促進、副生水素等の地域資源を活用した水素サプライチェーンの構築など、水素利活用を推進

➢ 循環経済への移行に向けた環境ビジネスの創出

・製造工程から出る廃棄物の回収・再資源化を担う資源循環産業への支援や、製品製造への再生資源の活用拡大による資源循環の推進

・ごみとして廃棄されるプラスチックの資源循環に向け、市町や企業、大学等と連携した回収から製品化までの循環モデルの創出

■ 輸送・物流関連産業のＧＸ推進

➢ 自動車のライフサイクル全体でのＧＸの推進

・自動車分野のＧＸに資する新技術・新製品の創出を支援するとともに、生産現場における工程改善や省エネルギー化など、自動車のライフサイクル全体での低炭素化を推進

➢ エコシップの普及拡大

・ゼロエミッション船など次世代船舶の建造力増強に向けた動きを捉え、本県に集積する造船事業者や舶用部品製造事業者等を中心に、新たな事業展開を促進

➢ 鉄道を活用した脱炭素化の推進

・鉄道事業者等と連携した、高効率化や次世代燃料を利用した車両・設備の導入促進、駅舎などの鉄道アセット（資産）を活用した再生可能エネルギーの導入拡大による鉄道ネットワーク全体の脱炭素化を推進

➢ 物流ＧＸの推進

・共同輸送やモーダルシフト等を促進し、物流分野における低・脱炭素化を図るとともに、効率化や輸送体制の強化を進め、持続可能な物流ネットワークの構築を推進

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
ＧＸ戦略地域におけるＧＸ事業新規投資決定件数（公表ベース）	－	25 件 （累計）
関係機関の支援によるＧＸ製品・サービスの売込成約金額	1,045 百万円	3,000 百万円 （累計）
コンビナートのカーボンニュートラルに繋がるＧＸ連携事業のプロジェクト化件数	５件	12 件 （累計）
港湾脱炭素化推進計画の策定数	３港	５港 （累計）

［関連する県の計画］

●やまぐちＧＸ推進戦略（仮）
●やまぐち産業労働プラン
●山口県循環型社会形成推進基本計画
●やまぐち産業イノベーション戦略
●山口県地球温暖化対策実行計画
●山口県企業局経営計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○省エネルギーや脱炭素型のライフスタイルの実践、環境価値の高い製品・サービスの選択を通じたＧＸの推進 ○次世代エネルギーやＧＸ関連産業への理解を深めるとともに、学習や人材育成の取組への参画
市　町	○ＧＸ関連産業の立地や事業展開を支えるインフラ整備、事業環境の充実 ○脱炭素化や資源循環の取組推進、企業・大学・関係機関等との連携による地域課題解決の促進
企　業 団体等	○ＧＸ投資や技術開発、新製品・新サービス創出などによる産業競争力の強化 ○産学公金連携によるイノベーション創出や人材育成、脱炭素化・資源循環の推進

スタートアップ：新しい企業であって、新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、急成長を目指す企業のこと。
ディープテック分野：特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、事業化等により、社会課題を解決して生活や社会に大きなインパクトを与えられるような潜在力のある技術領域のこと。
サプライチェーン：原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。
循環経済：天然資源の投入量を最小化し、廃棄物の排出抑制や脱炭素化など環境負荷低減を実現する社会システムのこと。
エコシップ：温室効果ガスの排出削減など環境負荷の低減を図る船舶のこと。
ゼロエミッション船：運航にあたって温室効果ガスを排出しない船舶のこと。
物流ＧＸ：物流分野の労働力不足等による輸送能力の低下に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進すること。
モーダルシフト：トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。
ＧＸ投資：脱炭素化（温室効果ガス削減）と経済成長・産業競争力強化の双方の達成を目指す投資活動のこと。

2 世界に挑む 成長産業育成・集積プロジェクト

半導体や環境・エネルギー、医療・ヘルスケアなどの成長分野において世界市場の拡大が見込まれる中、国においても地域における産業クラスターの形成に向けた取組を推進しており、こうした動きを捉え、本県への投資や産業集積を加速させ、持続的な成長を牽引する産業の育成・集積につなげていくことが重要です。

こうした状況を踏まえ、次世代半導体部素材や再生医療等の研究開発を起点としたイノベーション創出、優れた立地環境などを活かした戦略的な企業誘致を推進することにより、本県の稼ぐ力の核となる成長産業の育成・集積を加速します。

［主な取組］

◆ 次世代半導体関連産業の育成・集積

本県には半導体の部材・素材である半導体マテリアル分野において、世界シェアを有する製品や高い技術力を持つ企業が集積していますが、国際競争が激化する中、その強みを活かした化学産業の高機能化・高付加価値化が課題です。

このため、産学公金の連携により、イノベーションの創出や人材の確保・育成、拠点機能の強化に取り組み、半導体マテリアルエコシステムを形成することにより、関連産業の育成・集積を促進します。

（イノベーションの創出）

○研究開発の促進と研究成果の事業化による、化学産業の高機能化・高付加価値化

○県内企業の新規参入・取引拡大による産業集積の促進

（人材の確保・育成）

○半導体関連産業を支える高度専門人材の育成、実践的な教育プログラムの充実

○共同研究への学生の参画や、インターンシップを通じた人材・技術の還流促進

（産業高度化を支える拠点機能の強化）

○「半導体マテリアル教育研究センター」や「やまぐち半導体マテリアルハブ」の整備

○企業、大学、研究機関等の交流や共同研究の促進、最先端の試験分析・評価機能や技術支援機能の充実

イノベーション：新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与えること。

半導体マテリアルエコシステム：産学公金が連携し、研究開発、事業化、人材育成を一体的かつ循環的に推進する仕組みのこと。

半導体マテリアル教育研究センター：山口大学に設置される教育研究拠点のこと。企業研究者と連携した「融合研究室」の設置や、最新機器の整備を通じて、半導体マテリアル分野の共同研究と高度人材の育成を一体的に進め、研究成果の社会実装を図る。

やまぐち半導体マテリアルハブ：県産業技術センターに設置する県内中小企業の技術力向上と産業高度化を図る拠点のこと。企業と大学等をつなぐコーディネート機能と、評価・分析機能を備え、共同研究や事業化、製品開発を一体的に支援する。

◆ 成長産業における新製品・新サービス等の創出

本県の産業力を強化し、持続的な成長を生み出していくためには、社会経済情勢の変化を的確に捉え、成長する市場を積極的に取り込んでいくことが重要です。

このため、今後も成長が期待される環境・エネルギー、医療・ヘルスケア関連産業に加え、世界的な市場の拡大が見込まれるフードテック関連産業を新たな重点成長分野に位置付け、研究開発から事業化、販路開拓まで一体的に支援することにより、本県の強みを活かした新製品・新サービス等の創出を促進します。

（環境・エネルギー関連産業）

〇環境負荷の低減や資源の循環、環境の保全に資する新製品・新サービス等の創出

〇水素等の地域資源やものづくり技術を活かした次世代エネルギーの創出やエネルギーの貯蔵・輸送・利活用等に資する新製品・サービス等の創出

（医療・ヘルスケア関連産業）

〇再生医療等に関連した研究成果や医療現場のニーズ、ものづくり技術を活かした新製品・新サービス等の創出

〇県民参加型のモニター制度を活用した付加価値の高いヘルスケア関連製品・サービスの創出

（フードテック関連産業）

〇持続可能な食糧生産・供給等に資する新製品・新サービス等の創出

〇食分野への新たな技術の活用に向けたオープンイノベーションの促進

◆ 戦略的な企業誘致の展開

企業の生産拠点の国内回帰やリスク分散のための地方移転、DX・GXの進展、生成AIの急速な進化による半導体市場の急拡大などを踏まえ、成長分野を中心とした企業の誘致活動を戦略的に展開し、本県における成長産業の集積を図ることが必要です。また、若者や女性の県内定着の促進に向けては、若者や女性にとって魅力のある雇用を創出する企業の誘致に取り組むことが必要です。

このため、半導体・蓄電池関係をはじめとする成長産業分野を中心に、国内外の企業に対する戦略的な誘致活動を展開します。

〇半導体・蓄電池関連をはじめとする成長産業分野への戦略的な企業誘致

〇若者の雇用拡大・定着につながる企業立地の促進

〇デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致の推進

〇研究開発部門等、企業の本社機能の県内移転の促進　など

ヘルスケア：人々の健康の維持・増進や病気の予防、生活支援を目的に行う活動・サービスのこと。
フードテック：生産から加工、流通、消費等へとつながる食分野の新しい技術及びその技術を活用したビジネスモデルのこと。
オープンイノベーション：内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出すること。

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
半導体部素材関連の製造品出荷額等	890 億円 （2024 年）	1,300 億円
環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、フードテック関連分野における事業化件数	185 件	250 件 （累計）
環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、フードテック関連分野における事業化プロジェクトによる売上額	－	100 億円 （2026～2030 年度累計）
企業誘致件数	117 件 （2022～2025 年累計）	125 件 （2026～2030 年累計）

［関連する県の計画］

●やまぐち産業イノベーション戦略
●やまぐち産業労働プラン
●山口県地域未来投資促進基本計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○県内企業や大学等が生み出す新製品・新サービスへの関心と利用を通じた成長産業の育成への協力 ○半導体や医療・ヘルスケア、環境・エネルギーなどの成長分野への理解促進と人材育成・産業振興への参画
市　町	○立地企業への支援・アフターフォローの実施 ○大学や企業、関係機関と連携した地域資源の活用やイノベーション創出の促進
企　業 団体等	○産学公連携による研究開発や事業化、新製品・新サービス創出への積極的な参画 ○成長分野への投資や人材確保・育成、県内企業間連携による産業集積・競争力強化の推進

3 産業を支える 中堅・中小企業成長支援プロジェクト

人材不足や物価高騰、デジタル化の進展など、企業を取り巻く環境が大きく変化する中、県内中堅・中小企業が「稼ぐ力」を高めていくためには、成長投資や事業構造の転換などに積極的に取り組んでいくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、挑戦する企業の成長支援や多様な創業の促進を図るとともに、AX／DXによる新たな価値創出や生産性向上、地域産業を支える建設産業の振興を進め、本県産業を支える中堅・中小企業の持続的な成長と競争力強化を促進します。

［主な取組］

◆ 挑戦する企業の成長を後押しする支援の充実

県内中堅・中小企業が新たな事業や市場への挑戦を進めるためには、取引環境の改善や経営基盤の強化に加え、企業の成長段階に応じたきめ細かな支援を充実していくことが課題となっています。

このため、企業の成長段階に応じた支援や新事業・海外市場への展開を促進するとともに、価格転嫁・取引適正化の推進や産業支援機能の充実により、県内中堅・中小企業の稼ぐ力の向上と持続的な成長を支える経営基盤の強化を図ります。

〇成長段階に応じた支援による高付加価値化と販路開拓の促進
〇若者や女性に選ばれる魅力ある中小企業の創出
〇地域中小企業応援ファンドを活用した創業・経営革新支援　など

◆ 多様な創業支援

地方ではスタートアップの創出・成長を支えるリソースが不足しているほか、大都市圏の人材や資本、ネットワークとの接点も限定的であり、創業から成長までを継続的に支援する仕組みづくりが課題となっています。

このため、若者や女性、社会起業家等の多様な創業を促進するとともに、創業後の成長支援や関係機関との共創による支援体制の強化を通じて、スタートアップや地域課題の解決に挑戦する事業者の継続的な創出・成長を図ります。

〇多様な挑戦と成長を支えるプラットフォームの構築
〇成長のフェーズに応じた支援の充実　　など

地域中小企業応援ファンド：都道府県と（独）中小企業基盤整備機構が資金を拠出して造成するファンド（基金）のこと。その運用益を活用し中小企業を支援する。

◆ 攻めのＡＸ／ＤＸの推進

県内中小企業ではDX･デジタル化の必要性に対する認識は高いものの、実際の取組は十分に進んでおらず、推進人材の不足や導入･活用に向けた支援の充実が課題となっています。

このため、デジタル技術やAIの活用により、企業の事業変革や新たな価値創出を促進するとともに、生産性向上や収益力強化を図り、中堅･中小企業の持続的な成長につなげます。

〇ＡＸ／ＤＸによる新事業創出や販路開拓、付加価値向上の推進

〇「Ｙ－ＢＡＳＥ」によるコンサルティングや技術サポート、産業技術センターを核とした産学連携によるＡＸ／ＤＸの実証・実装支援

〇AX／DX に向けた中小企業の推進体制の構築支援　など

◆ 地域産業を支える建設産業の振興

地域インフラの整備･維持管理や災害時の応急対応を担う建設産業では、就業者の減少や高齢化により担い手不足が深刻化する中、将来にわたり地域の施工力を確保していくことが課題となっています。

このため、地域の暮らしと経済を支える建設産業の将来の担い手となる若者･女性等の人材の確保･育成を進めるとともに、就業環境の改善や生産性向上による働き方改革を一層推進し、誰もが働きやすく活躍できる持続可能な建設産業の構築を進めます。

〇若者・女性等に対する建設産業の魅力発信と就業マッチング支援の推進

〇将来の建設産業を担う若手就業者の定着・育成支援

〇適正な賃金水準の確保、猛暑対策の強化による就業環境の改善、建設ディレクターの導入支援など生産性向上・業務効率化の推進　など

Ｙ－ＢＡＳＥ：デジタル社会の実現に向け、ＤＸに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なＤＸを推進するための拠点施設のこと。

ＡＸ／ＤＸ：ＤＸの取組を基盤とし、ＡＩ技術を活用したＡＸの取組を加えることで、これまでのＤＸの取組を拡大・強化し、業務やサービス、組織の変革を加速させること。

［関連する取組］

■ 企業の稼ぐ力と経営基盤の強化

➢ 県内中小企業の成長段階に応じた支援の拡充

・金融機関等と連携した新事業展開や成長投資を支える資金調達支援と経営基盤の強化
・ＢＣＰ（事業継続計画）策定・情報セキュリティ対策による事業継続力の強化
・東部地域産業振興センター（仮称）の整備をはじめとする東部地域における産業支援の推進

➢ 価格転嫁・取引適正化の推進

・中小受託取引適正化法の趣旨徹底と価格転嫁・取引適正化の推進による収益力向上と持続的経営の支援

■ 経済安全保障への対応強化

➢ 啓発活動・対処訓練の推進

・技術情報流出の防止に向けたアウトリーチ活動や関係機関と連携した対処訓練の推進

➢ 迅速な情報発信・相談支援体制の充実

・技術情報流出やサイバー攻撃等に関する迅速な情報提供・情報共有の推進、相談支援体制の充実

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
付加価値額向上の計画目標を達成した中小企業の割合	－	50%
関係支援機関の支援による創業数	1,110 件 （2022～2025 年度累計）	1,500 件 （2026～2030 年度累計）
県内中小企業のＡＸ／ＤＸ着手率	27.5%	50%
建設産業の技術者・技能者の若年者比率	11.3%	12%以上

［関連する県の計画］

●やまぐち産業イノベーション戦略
●山口県地域未来投資促進基本計画
●山口県教育振興基本計画
●やまぐち産業労働プラン
●やまぐちデジタル改革基本方針

サイバー攻撃：重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ、社会の機能を麻痺させるサイバーテロや情報通信技術を用いて政府機関や先端技術を有する企業から機密情報を窃取するサイバーインテリジェンスといった攻撃のこと。
アウトリーチ活動：警察から先端技術についての情報を保有する企業や大学・研究機関に対して、技術流出の手口や有効な対策を提供し、技術流出を抑止するための活動のこと。

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○県内企業や地域産業への理解を深め、県産品・県内サービスの利用を通じた地域経済の活性化 ○創業など新たな挑戦への参画と自己成長に向けた主体的な行動
市　町	○創業や企業の事業展開を支える相談・支援体制の充実と関係機関との連携強化 ○地域企業の人材確保や定着に向けた環境整備と地域産業の振興
企　業 団体等	○ＡＸ／ＤＸや新事業展開、販路開拓などによる付加価値向上と競争力強化 ○若者や女性に選ばれる職場環境づくりや人材育成、事業承継・経営革新への積極的な取組

4 稼ぐ力を高める 農林水産業強化プロジェクト

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進む中にあって、従来の生産・経営の仕組みでは将来にわたる生産力と収益力の維持が難しくなっています。また、食料安全保障の重要性が高まる中、持続可能な生産・供給体制を確保しながら、農林水産業の稼ぐ力を一層高めていくことが課題となっています。

こうした状況を踏まえ、多様な人材の確保・育成や民間活力の導入を進めるとともに、デジタル技術や新たな経営手法の活用による生産・経営基盤の強化、県産農林水産物への理解促進と需要拡大に取り組み、農林水産業の稼ぐ力をより一層高めます。

［主な取組］

◆ 新たな担い手の確保・定着

他産業との人材獲得競争の激化が見込まれるとともに、高校生の農業関連分野への進学・就業割合も低下するなど、将来を担う人材の確保・育成が課題となっています。

このため、日本一の担い手支援策により、雇用就業をはじめとする新規就業者の確保・定着を進めるとともに、就業の受け皿となる経営体の育成、実践的な学習機会の提供や研修制度の充実を通じて、次代を担う人材の確保・育成を図ります。

〇新規就業者の確保・定着、雇用就業の促進と経営体の育成

〇学校・地域・関係団体と連携した実践的な学習機会の充実　など

◆ 若者・女性、企業をはじめとする多様な人材等の参画

労働力不足や担い手の減少が進む中、本県農林水産業を将来にわたって支える人材を確保するため、若者や女性、企業など多様な人材等が参画できる環境の整備が課題となっています。

このため、若者や女性の就業・定着や活躍できる環境づくりを進めるとともに、企業との連携による新たな技術や価値を創出する取組により、雇用の受け皿となる経営体の経営基盤を強化するため、企業の参画を促進する受け入れ・支援体制を構築します。

〇若者や女性など多様な主体が活躍できる環境づくりの推進

〇企業と農林水産業をつなぐワンストップ窓口の設置、企業の技術・ノウハウを活用した新たな事業展開や高付加価値化の推進　など

◆ 農林水産業のＡＸ／ＤＸの推進

限られた労働力で持続的な生産活動を維持するとともに、生産性や収益力の向上を図るため、データやAI等のデジタル技術を活用した生産・経営基盤の強化が求められています。

このため、スマート技術を最大限活用した農林水産業のAX／DXを推進し、省力化・効率化や生産性、収益力の向上を図るとともに、安定した生産体制の確保につなげます。

〇スマート技術やデータを活用した生産管理・経営改善の推進

〇ＡＩやドローン、自動走行機械等の導入による省力化・効率化の推進

〇作業工程の自動化・省力化を実現するモデル産地の構築　など

◆ 県民の理解と行動につながる地産・地消の推進

地産・地消の認知度は高いものの、県産農林水産物の購入行動には十分結び付いておらず、県民や流通・販売事業者による県産品の需要拡大が課題となっています。

このため、県産農林水産物を選ぶことが地域の農林水産業を支え、その持続的な発展につながるという理解を広げるとともに、県民や流通・販売事業者の行動変容を促し、県産農林水産物の需要拡大につなげます。

〇県産農林水産物の価値や役割に対する県民理解の促進

〇県民の行動変容につながる地産・地消運動の推進

〇流通・販売事業者等と連携した県産農林水産物の需要拡大　など

ＡＸ／ＤＸ：ＤＸの取組を基盤とし、ＡＩ技術を活用したＡＸの取組を加えることで、これまでのＤＸの取組を拡大・強化し、業務やサービス、組織の変革を加速させること。

［関連する取組］

■ 新たな担い手の受け皿となる中核経営体の育成・強化

➢ 経営規模の拡大や法人化等による経営基盤の強化

・農業経営体の収益力向上や経営の高度化に向けた取組の支援

・新規就業者の雇用・定着につながる優良経営体の育成

■ 生産基盤・供給体制の強化

➢ 生産基盤の強化

・農地の大区画化や高機能化、林内路網の整備、漁港・漁場の整備など、生産性の向上につながる生産基盤の強化

・中山間地域等における管理作業の省力化に資する次世代型水管理システム等の整備や所有者不明農地等も含むエリアでの基盤整備を進めるための環境整備の推進

➢ 食料の安定供給体制の構築

・気候変動や需要・情勢の変化を見据えた新品種や新技術の導入促進

■ 県産農林水産物の需要拡大とブランド力強化

➢ 特色ある県産農林水産物の価値向上と需要拡大

・農林水産物の魅力や価値を高め、多くの人に選ばれるブランドづくり、大都市圏や海外への戦略的な販路開拓・拡大の推進

➢ 本県の強みを活かした新たな生産体制の構築によるブランド力強化

・本県独自の技術や地域資源を活用した付加価値の高い農林水産物の生産の促進、本県の強みを発揮できる生産供給体制の構築によるブランド力強化

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
農林水産業産出額	850 億円 （2020～2024 年平均）	1,000 億円 （2026～2030 年平均）
農林漁業新規就業者数	212 人 （単年）	1,325 人 （2026～2030 年度累計）
農林漁業に参画する新規企業数	－	25 件 （2026～2030 年度累計）
ＡＸ/ＤＸによる生産効率向上に取り組む新規産地数	－	20 産地 （2026～2030 年度累計）
県産農林水産物を意識して購入する県民の割合	37%	50%

［関連する県の計画］

●やまぐち農林水産業振興計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○県産農林水産物を積極的に選択・消費し、地産・地消の推進を通じた地域農林水産業の支援 ○農林水産業への理解を深めるとともに、就業や地域活動など多様な形で農林水産業に関わる取組への参画
市　町	○地域の実情に応じた担い手の確保・育成や企業参画の促進に向けた受入環境の整備 ○生産基盤の整備や地域資源を活用した地産・地消の推進など、持続可能な農林水産業の振興
企　業 団体等	○技術やノウハウを活用した生産性向上や高付加価値化、新たな事業展開への挑戦 ○関係機関と連携した人材育成や雇用の受け皿づくり、県産農林水産物の利用・販路拡大への協力

5 地域活力を高める 観光産業育成プロジェクト

観光ニーズの多様化や観光における地域間競争など、観光を取り巻く環境が大きく変化する中、本県が国内外から選ばれ続けるためには、豊かな自然や歴史・文化、食などの多彩な観光資源や山口デスティネーションキャンペーン（山口DC）の成果を最大限に活かしながら、観光地としての総合力をさらに高めていくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、本県観光の認知度向上と交流人口の拡大を図るとともに、周遊・滞在環境の充実、魅力的な観光地域づくり、海外からの誘客促進、観光を支える人材の確保・育成を総合的に進め、観光産業の持続的な発展と地域活力の向上を図ります。

［主な取組］

◆ 「ふくの国、山口」魅力発信の強化

本県は多彩な魅力を有しながらも、大都市圏を中心に観光目的地としての認知度や訴求力が十分とは言えず、観光客の情報収集手段や消費行動の変化を捉えた効果的な情報発信により、本県の魅力を確実に届けていく必要があります。

このため、「ふくの国、山口」のブランド力向上を図るとともに、デジタル技術を活用した戦略的なプロモーションや周遊促進の取組を展開し、国内外からの誘客拡大と観光消費の拡大につなげます。

- ○ブランド力強化に向けた新たな取組と民間事業者等と連携した観光キャンペーンの展開
- ○山口ＤＣの成果を活用した周遊促進と観光消費の拡大
- ○生成ＡＩ等を活用したＡＸ志向のデジタルプロモーションの推進　など

◆ 観光二次交通の高度化・深化

駅や空港から観光地へのアクセスや観光地間の移動に課題があることから、観光客の多様なニーズに対応した利便性の高い二次交通の確保が求められています。

このため、山口DCを契機に展開した観光二次交通の定着・機能強化に加え、多様化する旅行ニーズに対応した新たな移動サービスの展開により、県内周遊の促進と観光客の利便性向上につなげます。

- ○広域観光周遊バスやデジタルパスによる、駅を起点とする交通サービスの定着・機能強化
- ○空港と県内観光地をつなぐ周遊交通ネットワークの充実
- ○カーシェアリングなど、新たなモビリティサービスを活用した観光地へのアクセス利便性向上　など

ＡＸ：ＡＩを活用することにより、人々の体験やサービスのあり方をより良い方向に変化させること。
二次交通：空港や鉄道の主要駅から観光目的地までの交通のこと。
デジタルパス：スマートフォンなどでＱＲコードなどを表示して、使用時に読み取りを行う電子式のチケットのこと。
カーシェアリング：会員が必要に応じて自動車を借りるという形式で、複数の人が一台の車を共同で使用すること。

◆ 多彩な魅力を活かした観光地域づくりと交流促進

本県の優れた観光資源をはじめ、スポーツの力、文化資源、ロケ地等の多彩な魅力を活かし、観光消費の拡大につながる観光地域づくりを進めていく必要があります。

このため、宿泊施設をはじめとした観光サービスの高付加価値化やデータ基盤の整備等を図り、地域が一体となった観光地域づくりを進めるとともに、スポーツや文化など多様な分野との連携による観光交流施策を展開し、誘客のさらなる拡大につなげます。

〇多彩な観光資源を活用した観光コンテンツの充実と観光サービスの高付加価値化

〇データ基盤の充実と生成ＡＩ等を活用した戦略的観光地経営の推進

〇スポーツツーリズム、ロケツーリズム、ＭＩＣＥツーリズム等による周遊・滞在型観光の促進　など

◆ インバウンド拡大に向けた戦略的な誘客

訪日外国人旅行者の増加が続く中、本県への誘客拡大を図るため、Mine 秋吉台ジオパークや関門海峡をはじめ、国外からも注目を集める観光資源の魅力を活かした誘客拡大や周遊・滞在の促進、多様化する市場ニーズに対応した受入環境の充実が求められています。

このため、海外市場ニーズを踏まえた戦略的なプロモーションを展開するとともに、クルーズ船誘致や国際航空定期便・チャーター便の運航に向けた取組を推進し、外国人観光客のさらなる誘客拡大につなげます。

〇重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ＡＳＥＡＮ）に配置する観光プロモーター等と連携し、市場ニーズを踏まえた戦略的なプロモーションを展開

〇外国人観光客が快適に滞在・周遊できる受入環境の充実

〇クルーズ船誘致や国際航空定期便・チャーター便の運航に向けた取組の推進

〇近隣県等と連携した広域観光ルートの形成や高付加価値な周遊観光の推進　など

ツーリズム：観光旅行のこと。ロケツーリズムは、映画などの撮影場所となった場所を観光地として旅行すること。

ＭＩＣＥ：企業の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、各種団体・学会等が行う会議(Convention)、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

［関連する取組］

■ 観光地域づくりを支える人材の確保・育成

➢ 観光ガイド人材の育成

・地域の歴史や文化、自然などの魅力を観光客に伝え、旅行者の満足度向上につながる観光ガイド人材の育成

➢ DMO（観光地域づくり法人）の人材育成

・地域資源の活用や関係者との連携・調整を担うDMOを支える人材の育成

➢ 観光産業の未来を担う若い人材の確保・育成

・若者に向けた産業の魅力発信や事業者との協働による取組を通じた担い手の確保・育成

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
観光消費額（年間）	1,926 億円	2,100 億円
観光客数（年間）	3,342 万人	3,500 万人
延べ宿泊者数（年間）	372 万人	450 万人
外国人延べ宿泊者数（年間）	16.2 万人	20 万人

［関連する県の計画］

●観光県やまぐち推進プラン（仮）
●やまぐちスポーツ推進プラン
●やまぐち文化芸術振興プラン

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○観光客へのおもてなしの実践やＳＮＳ等を活用した地域の魅力発信 ○地域資源の保全・活用や観光ガイド活動など観光地域づくりへの参画
市　町	○地域資源を活かした観光コンテンツの造成や観光地域づくりの推進 ○DMOや観光事業者等と連携した受入環境・周遊環境の整備
企　業 団体等	○観光サービスの高付加価値化やデジタル活用による観光客満足度の向上 ○人材の確保・育成や多様な主体との連携による持続可能な観光振興の推進

DMO：様々な地域資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり、ウェブ・SNS 等を活用した情報発信・プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地域づくりの推進主体のこと。

6 成長を支える 産業人材・基盤強化プロジェクト

人口減少や少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少や人材不足が深刻化する中、多様な人材の確保・育成と活躍促進を図るとともに、企業活動や産業競争力を支える基盤の強化が求められています。

こうした状況を踏まえ、産業人材の確保・育成に向け、若者や女性に選ばれる職場環境づくりや企業の魅力向上・発信の強化、地域のニーズを踏まえた若者の県内就職・定着支援を一層推進するとともに、道路や港湾、産業用地、工業用水などの産業インフラを整備・確保することにより、本県産業の成長を支える産業基盤を強化します。

［主な取組］

◆ 働きやすく働きがいのある職場環境づくり

県内企業における人手不足が深刻化する中、新規大卒者の早期離職率が全国平均を上回るなど、人材の確保・定着が課題となっています。

このため、デジタル技術の活用等によるワークスタイルシフトを推進するとともに、労働環境の改善や働きがいの向上に向けた企業の取組を支援し、若者や女性に選ばれる職場環境づくりを推進します。

〇デジタル技術の活用等による業務の効率化や多様な働き方を推進

〇従業員一人ひとりが個性や能力を発揮できる職場環境づくりの推進　など

◆ 県内企業との継続的なつながりの創出

子どもや若者の県内企業に対する認知度は十分とは言えず、企業の人材不足が深刻化する中、早い段階から県内企業を知り、理解を深める機会を一層充実させることが課題となっています。

このため、若年期からその保護者も含めて、県内企業への理解を深め、継続的なつながりを創出するとともに、企業情報の効果的な発信や就職支援の充実を通じて、県内就職・定着につなげます。

〇小・中学生から大学生までの各段階に応じた企業との交流や実践的な学び、インターンシップ機会の充実

〇大学と企業の連携・交流の促進による県内企業との継続的なつながりの創出

〇県内企業の魅力や採用情報、就職後の暮らしなど、働く姿を具体的にイメージできる情報が学生・保護者に届く仕組みづくり　など

ワークスタイルシフト：デジタル技術の活用や業務プロセスの見直し等により、働き方そのものを変革し、生産性向上と働きやすさの両立を図ること。

インターンシップ：学生・生徒が企業等で一定期間の就業体験をすること。

◆ 県外人材の県内就職の推進

人口減少に加えて若者の都市部への流出が続き、県内企業の人手不足は深刻になっており、本県産業を支える人材の還流が課題となっています。

このため、県内企業と県外人材の接点拡大を図るとともに、県外人材への経済的支援を通じて、県内企業の県外人材採用を後押しします。

○「山口しごとセンター」を核とした就活イベントやインターンシップの充実

○インターンシップや就職活動、移住に係る経済的負担の軽減　など

◆ 高校生の県内就職に向けた支援の充実

高校生等の就職決定率は高い水準を維持しているものの、少子化の進行や県外企業による採用活動の活発化等を背景に、県内就職割合は減少しています。また、県内産業や県内で働くことへの理解を深めていくことが課題となっています。

このため、県内企業への理解促進や職業観の醸成を図るとともに、県内就職・定着につながる環境づくりを推進します。

○専門的な知識・技術の習得や資格取得の促進、実践的な学習機会の充実による産業人材の育成

○生徒や保護者に対する企業説明会や職場見学等の充実　など

◆ リカレント・リスキリングの充実

産業構造の変化への対応や成長分野への転換、労働生産性の向上等を図るため、県内企業が戦略的に従業員のスキルアップを図るとともに、誰もが学び直しを行うことができる環境づくりが求められています。

このため、県内大学が連携し、企業等のニーズに応じた実践的なリカレント・リスキリング教育を推進するとともに、企業における従業員のリスキリング等の人材育成の取組を支援するなど、社会人のスキルアップやキャリアアップを促進します。

○山口ならではのリカレント・リスキリング教育プログラムの充実

○リスキリングを含む人的資本経営の導入促進　など

山口しごとセンター：全年齢の求職者及び UJI ターン希望者を対象に、個別就職相談・情報提供・職業紹介等の支援を一貫して行うために、県が設置しているワンストップサービスセンターのこと。

リカレント：職業人を中心とした社会人に対して、学校教育の修了後、いったん社会に出た後に行われる教育のこと。職場から離れて行われるフルタイムの再教育のみならず、職業に就きながら行われるパートタイムの教育も含む。

リスキリング：職業能力の再開発・再教育のこと。

人的資本経営：企業を支える人材の能力や経験、意欲を高めるべく投資を行い、中長期的に企業価値の向上を目指す経営のあり方のこと。

◆ 産業を支える交通・物流基盤の強化

本県産業の競争力強化や企業活動の活性化を支えるためには、物流の効率化や広域交通ネットワークの機能の強化が必要です。

このため、幹線道路網の整備や港湾の機能強化を進め、人やモノの円滑な流れを支える交通･物流ネットワークの形成を図ります。

〇山陰道や小郡萩道路など幹線道路網の整備推進

〇下関北九州道路の早期事業化に向けた取組の推進

〇国際バルク戦略港湾施策の推進やコンテナターミナル、臨港道路の整備など各港の特性に応じた港湾の機能強化　など

［関連する取組］

《産業人材の確保・育成》

■ 産業構造の変化や企業ニーズに対応する人材の育成・確保

➢ AX／DX を担う人材の育成

・企業のＡＸ／ＤＸの推進や、ＡＩ・デジタル技術の実装を担う人材の育成、県内大学等と連携したデータ分析人材の育成

■ 多様な人材が働き、活躍できる環境づくり

➢ 女性の就業支援の推進

・未就業女性等に対するキャリアカウンセリングやマッチング支援の充実、女性デジタル人材の育成や就業機会の創出

➢ 高齢者の就業促進

・高齢者雇用への理解促進や就業環境の整備、就業意欲の喚起による高齢者の就業促進

➢ 障害者の雇用促進

・障害者雇用への理解促進や就業環境の整備、職業教育・職業訓練・就業支援の充実及び一般就労への移行支援による障害者の就業・活躍の促進

➢ 外国人材の確保・定着支援

・外国人材の確保から定着までの一体的な支援や受入企業の体制整備、日本語学習支援等の充実を通じた地域産業を支える外国人材の活躍促進

国際バルク戦略港湾：産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾のこと。山口県では徳山下松港・宇部港が選定。

ＡＸ／ＤＸ：ＤＸの取組を基盤とし、ＡＩ技術を活用したＡＸの取組を加えることで、これまでのＤＸの取組を拡大・強化し、業務やサービス、組織の変革を加速させること。

《産業基盤》

■ 産業を支えるインフラ整備

➢ 交通・物流基盤の強化

・次世代エネルギーの供給拠点化に向けた港湾機能の高度化等、カーボンニュートラルポート形成の推進

➢ 産業団地の整備・確保

・新たな産業団地の整備や企業遊休地・未利用地の利活用により、企業ニーズに的確に対応できる産業用地を確保

➢ 工業用水の安定供給体制の強化

・工業用水道施設の老朽化対策や強靱化の推進、非常時の給水機能確保と効率的な水運用による水資源・渇水対策の推進

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
県内に就職したい魅力のある企業があるとの若者の実感	37.4%	42.4%
高校生等の県内就職割合	80.8% (2024 年度)	90%
県内大学生等の新規卒業者の県内就職率	30.9%	35.9%
ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組など、誰もが働きやすい職場環境づくりが進んでいると感じる県民の割合	15.2%	20.2%
大学間連携によるリカレント・リスキリング教育プログラム策定数	3 件	12 件 (累計)
国道・県道の整備完了延長	―	20km (2026～2030 年度累計)

［関連する県の計画］

●やまぐち産業労働プラン
●山口県教育振興基本計画
●やまぐち高齢者プラン
●新たな道路整備計画（仮）
●やまぐち産業イノベーション戦略
●山口県男女共同参画基本計画
●やまぐち障害者いきいきプラン
●山口県企業局経営計画

カーボンニュートラルポート：国際物流の結節点かつ産業拠点である港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を低減することを目指す港のこと。

ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和。誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て等の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持てる健康で豊かな生活ができること。

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○自らの能力や経験を生かした学び直しや社会参加への挑戦 ○地域産業や県内企業への理解を深め、地域経済を支える人材としての活躍
市　町	○地域の実情や産業ニーズを踏まえた人材育成・就業支援の推進 ○企業立地や産業活動を支える基盤整備の推進
企　業 団体等	○若者の県内就職や定着に向けたインターンシップ、職場見学等の受入れや情報発信の充実 ○リスキリングや多様な人材の活躍促進、働きやすく働きがいのある職場環境づくりの推進

7 希望を叶える 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

出生数が過去最少を更新するなど少子化が進行する中、若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを生み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支えることが求められています。

こうした状況を踏まえ、結婚支援やライフデザイン形成支援の充実、妊娠・出産から子育てまでの切れ目のない支援、子育て家庭の経済的負担の軽減、子どもの育ちと居場所を支える環境づくりの推進などにより、少子化の進行に歯止めをかけます。

［主な取組］

◆ 結婚の希望を叶えるための支援の充実

若い世代の人口減少や意識の変化、出会いの機会の減少等により、婚姻件数は長期的に減少傾向が続いており、また、家族形態の変化等により、若い世代が結婚や出産、子育てを将来設計として具体的に描きにくい状況となっています。

このため、やまぐち結婚応縁センターを核とした支援の充実や多様な出会いの機会の創出などにより、結婚の希望が叶う環境づくりを推進するとともに、結婚や子育てなどのライフイベントについて、若者が自分の価値観に基づいた選択ができるよう、ライフデザイン形成を支援します。

〇やまぐち結婚応縁センターを核とした伴走型の結婚支援の充実
〇企業や団体等と連携した安心して参加できる婚活イベントの開催
〇中学生から大学生、社会人まで切れ目のないライフデザイン形成の支援　など

◆ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援

地域のつながりの希薄化等により、妊産婦の孤立感や産後うつ、児童虐待のリスクが高まる中、妊娠期から子育て期まで安心して相談できる支援体制の充実が課題となっています。

このため、妊娠・出産、子育てに関する相談支援や産後ケアの充実を図るなど、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進します。

〇市町こども家庭センターと地域子育て支援拠点が連携した相談支援体制の充実
〇産後ケアの受け皿拡大などの広域的な調整
〇妊産婦等に対する経済的負担の軽減　など

やまぐち結婚応縁センター：20歳以上の結婚を希望する独身の方の出会いのサポートをするため、2015（平成27）年度に県が県内4箇所（山口市、岩国市、下関市、萩市）に設立したセンターのこと。

市町こども家庭センター：市町が設置する、子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）と子育て世代包括支援センター（母子保健）の機能を統合した、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機関のこと。

◆ 子育て家庭の経済的負担の軽減

合計特殊出生率は全国平均を上回る水準にあるものの、過去最低となるなど少子化が進行する中、理想とする子どもの数と現実の子どもの数にはギャップがあり、その理由として、子育てに係る経済的負担が多く挙げられています。

このため、本県独自の第2子以降の保育料無償化をはじめ、多子世帯のニーズに応じた支援を引き続き実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

〇第２子以降の保育料無償化の継続

〇多子世帯への支援の充実　など

◆ 子どもの育ちと居場所を支える環境づくり

地域のつながりの希薄化が進む中、子どもの居場所づくりに関する社会資源は小学生向けに偏っており、中･高校生世代が気軽に利用できる居場所が不足しています。また、不登校やひきこもり等により居場所につながりにくい子どもへの支援や、持続的な居場所づくりのための体制整備が課題となっています。

このため、子どもたちが多様な遊びや体験、交流を通じて健やかに成長できる環境づくりを進めるとともに、地域の社会資源を活用した居場所づくりや支援体制の充実を図り、子どもの育ちを地域全体で支えます。

〇中・高校生世代をはじめとする子どものニーズを踏まえた居場所づくりの推進

〇県内児童館の中核拠点及び子ども・子育て支援の連携拠点としての機能を担う大型児童館の整備

〇山口きらら博記念公園の自然環境を活かした遊び・学びの場の創出　など

［関連する取組］

■ 妊娠・出産の希望を叶えるための支援の充実

➢ 母子保健対策への支援

・若い世代の男女がライフデザイン（将来設計）を考えながら、日々の生活や健康に向き合えるようプレコンセプションケアを推進

➢ 不妊治療への支援

・一般不妊治療や人工授精、生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される先進医療に係る費用を助成

➢ 安全で安心な出産を支える周産期医療体制の確保

・全ての妊婦が安心して出産できるよう安全な周産期医療体制を確保

■ 安心して子育てできる環境づくりの推進

➢ 保育人材の確保・定着

・「保育士・保育所支援センター」を核とした保育士の確保や就業継続を支援

・保育ＤＸの推進による業務負担軽減や働きやすい職場環境の整備

➢ 多様な保育ニーズに応じた子育て支援

・病児保育や放課後児童クラブの受入体制の充実

➢ 障害のある子ども等への支援の充実

・医療的ケア児や発達障害児をはじめ、障害のある子ども等への支援体制の整備や、レスパイトケア、相談支援など家族を含めた支援の充実

➢ 子どもと子育てにやさしい社会づくり

・子どもの声を施策に反映するなど、こどもまんなか社会に向けた取組を進めるとともに、「やまぐち子育て連盟」を中心とした社会全体で子どもや子育てを支える気運の醸成

■ 困難に直面する子どもへの支援の充実

➢ 児童虐待防止対策の推進

・児童虐待の発生予防や早期発見・早期対応に向けた児童相談所と市町こども家庭センターの相談支援体制を強化

➢ 社会全体で子どもを育む社会的養護の充実

・子どもの意向や心身の状況、抱える背景を踏まえ、一人ひとりのケアニーズに応じた家庭と同様の環境での養育を推進

➢ 子どもの貧困対策、ひとり親家庭への支援及びヤングケアラーへの支援

・子どもの進学支援、ひとり親家庭への相談支援や経済的支援、ヤングケアラーの早期発見や相談支援の充実

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
やまぐち結婚応縁センターでの引き合わせ件数	10,761 件	18,600 件 （累計）
安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが進んでいるとの子育て世代の実感	42.7% （2026 年度）	増加させる
中・高校生世代の居場所の創出数	―	30 箇所 （2026～2030 年度累計）

［関連する県の計画］

●やまぐち子ども・子育て応援プラン
●山口県教育振興基本計画
●山口県保健医療計画
●やまぐち障害者いきいきプラン

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○若い世代の結婚や子育てを地域全体で応援する意識の醸成 ○子どもの成長の地域での見守り、多様な体験や交流の場づくりへの参画
市　町	○地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育て支援の充実 ○子どもや子育て家庭に寄り添った相談支援の充実や居場所づくりの推進
企　業 団体等	○若者の出会いやライフデザイン形成、子育て支援に関する取組への協力 ○仕事と子育ての両立を支える環境づくりや、子どもの育ちを支える地域活動への参画

8 人生を豊かにする 人づくり・誰もが活躍促進プロジェクト

社会の急速な変化や人口減少により地域社会を取り巻く環境が変化する中、本県の未来を担う人材の育成と確保、多様な主体が活躍できる環境づくりが求められています。

こうした状況を踏まえ、子どもや若者を育成し、ふるさと山口への誇りと愛着の醸成を図るとともに、女性や高齢者、障害者、外国人など多様な主体が能力を発揮できる環境づくりを推進し、誰もが活躍し豊かな人生を送ることができる社会の実現を図ります。

［主な取組］

◆ 「やまぐちＰＲＩＤＥ」の醸成

進学や就職を契機とした若者の県外流出が続く中、子どもたちの山口県への定着を図るためには、児童生徒が、地域との関わりの中で学びや成功体験を重ねながら、主体的に地域と関わることが求められています。

このため、山口県らしいキャリア教育と地域連携教育を一体的に推進し、子どもたちのふるさと山口への誇りと愛着を育むとともに、本県の未来に貢献したいという志を持ち、地域づくりや県内の様々な分野で活躍する人材を育成します。

〇ふるさと山口を愛する子どもたちの育成

〇地域で活躍する大人との交流による「あこがれの連鎖」の創出

◆ 魅力ある学校づくりの推進

社会の急速な変化が進む中、生徒一人ひとりの可能性を伸ばし、地域や産業を支える人材を育成する魅力ある学校づくりが求められています。

このため、最新技術を活用した教育の高度化や地域・企業・大学等と連携した実践的な学びを推進するとともに、各学校の特色を生かした教育活動の充実や魅力発信を強化します。

〇最新設備を活用した教育の高度化や産学官連携による実践的な学びの推進

〇地域や企業、大学等と連携した探究活動や体験活動、職場実習の充実

〇私立学校における特色ある教育活動や教育環境の充実への支援　など

やまぐちＰＲＩＤＥ：ふるさと山口を大切にする気持ちをもって、主体的に地域づくりに参画しようとする心意気、すなわちふるさと山口の未来を創る心意気を表す言葉のこと。

◆ 未来を創る確かな学力の育成

社会の変化が加速し、予測困難な時代を迎える中、児童生徒が主体的に工夫しながら学び続け、これからの時代に求められる資質・能力を育むことが求められています。

このため、一人ひとりの学習状況に応じた学びの充実と教職員の指導力向上を図り、未来を創る確かな学力の育成を推進します。

〇本県独自の学力調査や教育データを活用した「学び続けるやまぐちっ子」の育成

〇データに基づく指導改善と未来の創り手を育てる教職員の資質・能力の向上　など

◆ 男女共同参画の推進

女性の社会進出や働き方の多様化が進む一方で、家庭・職場・地域において固定的な性別役割分担意識が依然として残り、方針決定過程への女性の参画や男性の家事・育児参画が十分に進んでいないことが課題となっています。

このため、山口県男女共同参画センター（仮称）を核として、固定的な性別役割分担意識のさらなる改善と行動変革を促進するとともに、家庭・職場・地域において誰もが個性と能力を発揮し、主体的に活躍できる環境づくりを推進します。

〇固定的な性別役割分担意識の改善に向けた意識啓発の推進

〇男女が共に家事・育児を分かち合うライフスタイルや行動変革の促進　など

［関連する取組］

■ 多様な学びのニーズに応える人づくりの推進

➢ 誰一人取り残さない特別支援教育の推進

・一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場の充実と切れ目のない指導・支援の推進、共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの充実と障害者理解の促進

➢ 質の高い幼児教育・保育環境づくりの推進

・山口県乳幼児の育ちと学び支援センターを核とした幼児教育・保育の質の向上、保幼小の円滑な接続の推進、誰もが共に学び遊ぶことができるインクルーシブな環境づくり

■ 豊かな心と健やかな体の育成

➢ いじめ・不登校対策の取組の推進

・いじめの未然防止・早期対応に向けた相談支援体制の充実と、不登校児童生徒の社会的自立に向けた切れ目のない支援の推進

➢ 豊かな人間性と健やかな心身の育成

・読書活動や体験活動、健康教育・食育、スポーツ・文化芸術活動、体力向上に向けた取組などの充実による豊かな人間性と健やかな心身の育成

■ 地域と産業を支える高等教育の充実

➢ 県内進学の促進に向けた高校と大学の連携・接続強化

・大学の講師・学生による高校の探究活動の支援や、大学における先取履修制度の拡大等の取組により、県内大学への進学の促進

➢ 産業・就業構造の変化に対応した教育プログラムの充実

・産業・就業構造の変化や県内企業のニーズを踏まえ、大学等が連携し、地域が求める人材の育成に必要な教育プログラムの策定・充実

➢ 地域ニーズを踏まえた高等教育の強化

・「やまぐちリカレント教育プラットフォーム」と連携し、高等教育機関の知的資源を活かしたリカレント・リスキリング教育の充実を図るなど、地域のニーズを踏まえた高等教育機能の強化

■ 多様な主体が活躍できる活力ある社会の実現

➢ 高齢者の社会参画の促進

・高齢者の社会参画への意識醸成を図るとともに、地域活動や社会貢献活動への参加を促進し、高齢者がこれまでの経験や知識を生かして活躍できる環境づくりを推進

➢ 障害者の社会参加の促進

・障害のある人のスポーツ・文化芸術活動への参加機会の充実や情報アクセシビリティの向上

➢ 多文化共生の推進

・外国人住民とのコミュニケーションの円滑化や相談・支援体制の充実、地域への定着や交流の促進

➢ 県民活動の促進

・大学や市町、企業等と連携した、若者をはじめとする幅広い世代の主体的な県民活動への参画促進

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	小 58.8% 中 43.4% 高　— %	小 85% 中 85% 高 85%
公立高校（全日制）の志願倍率	0.97 倍	1.0 倍以上
「全国学力・学習状況調査」において、一定水準の学力に達している児童生徒の割合（公立小・中学校）	—	70%
固定的な性別役割分担意識の改善の割合	62.7%	80%

［関連する県の計画］

●山口県教育振興基本計画
●山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱
●山口県男女共同参画基本計画
●やまぐち障害者いきいきプラン
●やまぐち文化芸術振興プラン
●山口県多文化共生推進指針
●山口県人権推進指針
●山口県新たな時代の人づくり推進方針
●やまぐち高齢者プラン
●山口県地域福祉支援計画
●やまぐちスポーツ推進プラン
●山口県県民活動促進基本計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○地域活動や学校活動への参画、子どもたちの学びや成長を支える取組への協力 ○生涯を通じた学びや社会参加、互いの個性や多様性を尊重する意識の醸成
市　町	○学校、地域、企業、大学等との連携による人づくりや学びの環境づくりの推進 ○誰もが活躍できる地域づくりに向けた男女共同参画や多様な主体の社会参加の促進
企　業 団体等	○キャリア教育や探究活動、体験活動等への協力による次代を担う人材の育成 ○多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや地域活動への参画促進

やまぐちリカレント教育プラットフォーム：山口県内の大学（山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、周南公立大学）が、地域の企業、行政、金融機関等と一体となり、地域に必要とされるリカレント教育プログラムを開発・実施する体制のこと。（事務局：山口大学）。
情報アクセシビリティ：障害の有無や年齢等にかかわらず、誰もが必要な情報を容易に取得し、利用できる状態や環境のこと。

9 健やかに暮らせる 医療・福祉・健康づくり充実プロジェクト

高齢化の進行に伴い医療・介護ニーズが拡大・多様化する中、医療・介護を支える人材の確保や持続可能な医療・介護提供体制の構築が課題となっています。また、デジタル技術の進展を、医療・介護サービスの充実や現場の業務効率化・負担軽減につなげていくことが必要となっています。

こうした状況を踏まえ、限られた人材や医療資源を最大限に活かし、デジタル技術も活用しながら、地域で必要な医療・介護・福祉を持続的に提供できる基盤を強化するとともに、生涯を通じた健康づくりを推進することにより、誰もが住み慣れた地域で健やかに安心して暮らし続けられる社会の実現を図ります。

［主な取組］

◆ 医療、介護・福祉を支える人材の確保・育成

高齢化の進行に伴い医療・介護ニーズが拡大・多様化する中、若手医師の減少や医師・薬剤師等の地域偏在に加え、歯科専門職、看護、介護・福祉分野における担い手の確保が課題となっています。

このため、医療や介護・福祉人材等の確保・育成と定着を進めるとともに、地域偏在の解消を図り、将来にわたり質の高い医療、介護・福祉サービスを支える人材基盤の強化を図ります。

- ○若手医師の確保・定着と医師偏在の解消
- ○歯科専門職人材の確保・育成
- ○看護人材の確保・定着・資質向上
- ○薬剤師の確保・定着と偏在解消
- ○介護・福祉人材の確保・定着・育成　など

◆ 医療機能の分化・連携のさらなる推進

高齢化の進行や人口減少に伴い、医療ニーズや医療を取り巻く環境が変化する中、限られた医療資源を有効に活用し、地域の実情に応じた医療機能の分化・連携を進め、将来にわたり持続可能な地域医療提供体制を確保していくことが求められています。

このため、新たな地域医療構想の策定を通じた医療機能の分化・連携や、在宅医療・遠隔医療提供体制の充実、ICT 等の活用を進め、必要な医療を安定的に提供できる体制の確保を図ります。

- ○新たな地域医療構想の策定
- ○医療機関の新規参入等を通じた在宅医療の担い手確保や遠隔医療の導入促進
- ○業務効率化・職場環境改善に対する取組支援　など

◆ 働きやすい介護・福祉現場づくり

物価高騰や他産業における賃上げ等を背景に介護･福祉人材の確保が一層困難となる中、将来にわたり必要な介護･福祉サービスを安定的に提供できる体制の確保が課題となっています。

このため、介護･福祉従事者の負担軽減や職場環境の改善を進め、持続可能な介護･福祉サービス提供体制の確保を図ります。

〇介護現場におけるタスクシフト・シェアの推進

〇介護テクノロジーなど最新技術の活用による生産性向上、介護・福祉従事者の負担軽減と業務効率化の推進　など

◆ 女性の健康アップ推進

女性はライフステージごとに特有の健康課題を抱えているものの、適切な相談や受診につながっていない状況にあり、女性の健康づくりを支える環境の充実が求められています。

このため、女性の健康課題に関する理解促進や健康リテラシーの向上を図るとともに、相談･受診支援体制の充実や女性特有のがん検診の受診促進に取り組み、ライフステージに応じた健康づくりを推進します。

〇女性の健康を地域で支える機運の醸成や多様な主体と連携した環境づくりを推進

〇女性健康支援センターや薬局・ドラッグストア等と連携した相談・受診支援体制の充実

〇子宮頸がん・乳がん検診の受診促進と受診機会の拡大　など

タスクシフト・シェア：介護職員や専門職に集中している業務を見直し、他の職種や補助職員と役割分担することで、限られた人材を有効活用する取組（清掃、シーツ交換、配膳、物品補充などを介護助手が担当するなど）のこと。

健康リテラシー：健康に関する正しい情報を入手し、理解し、自らの健康管理や適切な受診行動につなげる力のこと。

［関連する取組］

■ 持続可能な医療提供体制の確保

➢ 県立総合医療センターの機能強化

・県立総合医療センターの移転建て替えの着実な推進、救急・周産期医療やがん医療等の高度専門医療の充実、新興感染症等への対応力強化、高度専門医療人材の確保・育成の推進

➢ 医療機関の業務効率化・職場環境改善の推進

・医療需要の拡大・多様化に的確に対応するため、デジタル技術の活用等により職場内の生産性向上を図り、業務効率化・職場環境改善に取り組む医療機関を支援

➢ 新興・再興感染症に備えた体制の強化

・新興・再興感染症の発生・流行に備えた医療提供体制等の整備、感染症対応人材の確保・育成による感染症対応力の強化

■ がん対策の推進

➢ がん教育や普及啓発の推進とがん検診の受診促進

・がん教育や普及啓発を通じてがん予防や検診受診の機運醸成を図るとともに、受診環境の充実や受診機会の拡大を促進

➢ 将来を見据えた質の高いがん医療提供体制の確保

・さらなる薬物療法の均てん化の推進と併せ、最新の手術療法や放射線療法の集約化など、将来のがん医療を見据えた取組を推進

■ 介護・福祉提供体制の確保

➢ 地域包括ケアシステムの深化

・地域包括支援センターの機能強化や地域コミュニティ等の多様な主体の参画による生活支援体制の充実を図り、高齢者の自立支援や介護予防、認知症施策を推進

■ 健康づくりの推進

➢ 生涯を通じた健康づくりの推進

・健康データの利活用や企業・団体等との協働による健康づくり、歯・口腔やこころの健康づくり、健診（検診）の受診促進等を通じた心身の健康の維持・向上と疾病予防の推進

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
医療施設従事医師数	3,510 人 （2024 年）	3,525 人
特定行為研修を修了した医療施設従事看護師数	190 人	300 人
遠隔医療を実施しているへき地診療所数	10 箇所	34 箇所
介護事業所における介護テクノロジー（ロボット、ＩＣＴ等）の導入率	47%	90%
がん検診受診率	子宮頸がん　39.6% 乳がん　42.3% 等	全ての部位で 60%

［関連する県の計画］

●山口県保健医療計画
●山口県医療費適正化計画
●山口県がん対策推進計画
●健康やまぐち２１計画
●やまぐち歯・口腔の健康づくり推進計画
●山口県新型インフルエンザ等対策行動計画
●山口県脳卒中・心臓病その他の循環器病対策推進計画
●山口県アルコール健康障害対策・ギャンブル等依存症対策推進計画
●山口県地域医療構想
●山口県国民健康保険運営方針
●山口県感染症予防計画
●やまぐち高齢者プラン
●山口県自殺総合対策計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○健康づくりや介護予防に主体的に取り組むとともに、健診（検診）の受診や適切な受診行動の実践 ○地域における見守りや支え合い活動への参加による地域包括ケアの推進
市　町	○地域の実情に応じた医療、介護・福祉サービスの確保や地域包括ケア体制の充実 ○医療機関や関係団体と連携した健康づくり、介護予防、在宅医療・地域福祉の推進
企　業 団体等	○医療、介護・福祉人材の確保・育成や働きやすい職場環境づくりへの協力 ○健康経営や健康づくり活動の推進、デジタル技術を活用した医療・介護サービスの充実への参画

10 暮らしを支える 生活基盤充実プロジェクト

人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域公共交通の維持・確保や増加する空き家への対応など、暮らしを支える生活基盤の維持が課題となっています。また、AIをはじめとするデジタル技術の進展を地域課題の解決につなげていくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、地域公共交通の維持・活性化や住環境の整備、AX／DXの推進、スポーツ・文化芸術活動に親しむ環境づくりなどを通じて、豊かな暮らしと地域活力の創出を推進します。

［主な取組］

◆ 地域公共交通のリ・デザインによる交通空白の解消

人口減少や交通事業者の担い手不足が進む中、路線バスの減便・廃止やタクシーの配車が困難となる状況が生じるなど、地域における移動手段の確保が課題となっています。

このため、多様な関係者との連携・協働の下、交通空白の解消やデジタル技術を活用した地域公共交通の再構築、交通サービスを支える人材の確保に取り組み、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築を推進します。

- ○官民一体で本県の地域公共交通が目指すべき将来像を検討・共有する「山口県地域公共交通ビジョン」の策定
- ○輸送資源をフル活用した公共ライドシェアの導入の推進
- ○地域公共交通を支える担い手の確保
- ○交通データの可視化・分析基盤の構築や新たなモビリティサービスの導入支援を通じた持続可能な交通体系への転換の推進　など

◆ 空き家対策を含む既存住宅ストックの有効活用の促進

今後、世帯主の高齢化の進行に伴い、さらなる空き家の増加が懸念されています。また、住宅価格の高騰など住宅取得を取り巻く環境が変化する中、中古住宅の性能や品質に対する不安などから、既存住宅ストックの活用が十分に進んでいないことが課題となっています。

このため、空き家の発生抑制や利活用の促進を図るとともに、既存住宅ストックが再生・流通によって循環する市場の形成を図り、子育て世帯や移住者等が希望する住まいを確保しやすい環境づくりを推進します。

- ○空き家を適正に評価し取扱うことのできる不動産業者の裾野の拡大
- ○市町と連携した空き家の適正管理に係る持続的な枠組みの整備　など

公共ライドシェア：自家用有償旅客運送のこと。バス・タクシー事業者による移動手段の確保が困難な地域において、市町村・ＮＰＯ法人等が、自家用車を活用して提供する運送サービスのこと。

新たなモビリティサービス：個々の利用者の移動ニーズに対して、情報通信技術などの先端技術を活用して利用者の利便を増進するサービスのこと。

◆ 身近な地域でスポーツ・文化芸術活動等に親しむ環境づくり

若者や子育て世代をはじめ、誰もがスポーツ･文化芸術活動に親しみながら、身近な地域で余暇や交流を楽しめる魅力ある環境づくりが求められています。

このため、都市公園やスポーツ･文化施設等の機能充実と利活用を進めるとともに、スポーツや文化芸術に親しむ機会の創出や交流の促進を通じて、ウェルビーイングの向上と心豊かに暮らせる環境づくりを推進します。

〇山口きらら博記念公園をはじめとする都市公園等の機能充実や利活用の促進

〇誰もが楽しめるスポーツや文化芸術活動への参加機会の充実

〇文化芸術・社会教育施設等が集積するパークロードエリアの強みを活かした、施設及びエリアの将来のあり方検討　　など

◆ 「やまぐちＡＸ／ＤＸ」の加速

AI技術が急速に進展する中、地域課題の解決や新たな価値の創造に向け、デジタル技術の活用を一層進めるとともに、データ利活用の高度化やAI･デジタル人材の育成を図ることが求められています。

このため、「Ｙ－BASE」を地域AX／DXの推進拠点として再構築し、多様な主体と連携･協働しながら、子育てや教育、医療･福祉、地域交通、防災などの地域課題の解決や新たな価値の創造に向けた取組を推進します。

〇「Y-BASE」を核とした全県的な AX／DX の推進と支援機能の強化

〇自動運転の社会実装等、AI・デジタル実装モデルの創出　など

ウェルビーイング：一人ひとりが尊重され、心も体も健やかに自分らしく生きられること。

Ｙ－ＢＡＳＥ：デジタル社会の実現に向け、ＤＸに関する相談対応や技術サポート、人材育成等の機能を有した全県的なＤＸを推進するための拠点施設のこと。

やまぐちＡＸ／ＤＸ：ＡＩ・デジタル技術を活用し、行政・住民・企業が連携して地域の社会課題の解決と新たな価値創造を進める取組のこと。

［関連する取組］

■ 県内交通ネットワークの充実

鉄道やバス、航空など多様な交通機関の利便性向上を図るとともに、道路ネットワークの整備や広域交通拠点へのアクセス向上を進め、県民の移動利便性の向上に繋がる交通環境の充実を図ります。

➢ 公共交通機関の利便性向上・利用促進

・ＪＲ西日本との連携による地域間移動の利便性向上や、鉄道・バス・航空の接続改善、空港や新幹線駅等の広域交通拠点と地域を結ぶ二次交通の充実を進め、若者をはじめ誰もが利用しやすい公共交通環境の実現を図ります。

➢ 広域交通のアクセスの向上

・空港や新幹線駅等の広域交通拠点へのアクセス向上に資する道路整備を進めるとともに、県内主要都市や県外都市圏への移動利便性を高め、買い物や旅行などをより快適に楽しめる交通環境の充実を図ります。

■ 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

➢ 「デジタル・ガバメントやまぐち」の高度化

・ＡＩ等を活用し、業務の効率化・高度化を図るとともに、県民目線に立った利便性の高い行政サービスの実現に取り組みます。
・ＡＩ等を活用した行政サービスを安全かつ安定的に提供するため、ネットワーク基盤の強靭化や情報セキュリティの強化を進めます。
・県と市町が連携したＡＸ／ＤＸ推進体制の充実・強化を図ります。

➢ 「デジタル・エリアやまぐち」の進展

・県内全域における高度な高速大容量回線の通信環境の確保を進めます。
・ＡＩ時代を牽引できるＡＩ・デジタル人材の育成・確保を進めます。
・デジタルリテラシー（情報技術を使いこなす能力）の向上や利用環境の整備を進め、誰もがデジタルの恩恵を享受できる環境づくりを推進します。

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
交通空白地区数	36 地区	解　消
既存住宅の売買件数	4,988 件 （2019～2023 年平均）	26,000 件 （2026～2030 年度累計）
山口きらら博記念公園年間利用者数（無料施設を含む）	142.6 万人	180 万人
デジタルによって社会や暮らしを便利にするための取組が進んでいると実感している県民の割合	30.9%	60%

［関連する県の計画］

●新たな道路整備計画（仮）
●やまぐちスポーツ推進プラン
●やまぐち文化芸術振興プラン
●山口県住宅マスタープラン
●やまぐち自転車活用推進計画
●やまぐちデジタル改革基本方針

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○地域公共交通の利用や空き家の適正管理など、地域の暮らしを支える取組への参画 ○スポーツ・文化芸術活動への参加、デジタル技術の活用を通じた地域活動への参画
市　町	○地域の実情に応じた公共交通の確保や空き家対策の推進 ○県や関係機関と連携したＡＸ／ＤＸの推進や行政サービスの利便性向上
企　業 団体等	○公共交通や住環境の維持・充実に向けた取組への参画・協力 ○デジタル技術の活用を通じた地域課題の解決への貢献

11 いのちと暮らしを守る 防災・安全対策強化プロジェクト

近年、自然災害の激甚化・頻発化や南海トラフ地震等の大規模災害への備え、老朽化が進む社会インフラへの対応に加え、特殊詐欺やサイバー犯罪の巧妙化・深刻化など、県民の生命・財産や安全・安心を脅かす様々なリスクへの対応が課題となっています。

こうした課題を踏まえ、ソフト・ハード両面から防災・減災対策の強化、社会インフラの強靭化・老朽化対策を進めるとともに、犯罪の未然防止や犯罪被害者等への支援の充実、交通安全対策に取り組むことにより、安全で安心して暮らせる社会の実現を図ります。

［主な取組］

◆ 地震・津波被害想定を踏まえた避難体制の充実・強化

熊本地震や能登半島地震など近年の大規模災害の教訓や、「南海トラフ地震」等に係る被害想定の見直しを踏まえ、地震・津波災害への備えを一層強化していく必要があります。

このため、被害想定を踏まえた避難体制の充実・強化や住民の防災意識の向上を図り、本県の防災力の強化につなげます。

○早期避難体制の整備や個別避難計画の策定促進、避難所環境の改善、広域避難体制の強化等による避難体制の強化

○体験型防災イベントや災害体験ＶＲ等の活用による防災意識の向上、自主防災組織・防災リーダーの育成による地域防災力の強化　など

◆ 災害対応力の充実・強化

近年、自然災害が激甚化・頻発化する中、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急対応や物資供給体制の確保が課題となっています。

このため、関係機関との連携強化や官民連携の推進、県と市町の役割分担を踏まえた物資支援体制の整備を進めるなど、広域自治体としての災害対応力の充実・強化を図ります。

○国のガイドライン等に基づく計画的な備蓄の推進

○発災時の迅速な物資供給に向けた物資支援体制の強化　など

◆ 大規模自然災害等に備えたインフラ整備の推進

大規模自然災害に備え、県民の生命と財産を守るためには、洪水や土砂災害等に対する防災・減災対策の強化に加え、災害時にも機能する社会インフラや公共施設の整備を進めていくことが必要となっています。

このため、河川・海岸保全施設等の整備や災害時にも機能する強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築、防災拠点となる公共施設や社会インフラの耐震化など、防災・減災、国土強靱化の取組を強化し、災害に強い地域づくりを推進します。

〇河川・ダムや海岸保全施設、農業用ため池等の整備に加え、災害時にも機能する強靱で信頼性の高い道路ネットワークの整備を推進

〇防災拠点施設や学校施設等の耐震化、道路や橋梁、河川堤防等の社会基盤の耐震化を推進　など

◆ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

特殊詐欺やサイバー犯罪が巧妙化・深刻化する中、県民の安全・安心を脅かす犯罪の未然防止や犯罪被害者等への支援が求められています。

このため、特殊詐欺やサイバー犯罪の被害防止対策の強化、犯罪被害者等への総合的かつ継続的な支援の充実を通じて、県民が安心して暮らせる地域社会づくりを進めます。

〇関係機関や金融機関等と連携した注意喚起活動や広報啓発による特殊詐欺被害防止対策の推進

〇専門人材の確保・育成や関係機関、民間団体等との連携強化を進めるとともに、普及啓発や訓練の充実を通じたサイバー犯罪への対処能力の向上

〇犯罪被害者等への総合的かつ継続的な支援の充実　など

◆ 交通安全対策の推進

交通事故のない安全・安心なまちづくりを進めるため、関係機関・団体等と連携した各種取組を推進し、県民の最も身近な危険である交通事故を1件でも多く減らす必要があります。

このため、子どもや高齢者をはじめとする県民の交通安全意識の向上を図り、県民が安心して暮らせる交通安全対策を推進します。

〇飲酒運転、無免許運転、著しい速度超過等の悪質・危険な運転の未然防止に向けた交通安全教育や広報・啓発、交通指導取締りの推進

〇通学路等における安全な歩行空間の形成や交通安全施設の整備の促進

〇参加・体験・実践型の交通安全教育等を通じた、子どもや高齢者の交通安全意識の向上　など

サイバー犯罪：高度情報通信ネットワークを利用した犯罪や、コンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を悪用した犯罪のこと。

［関連する取組］

■ 日本一の安心インフラやまぐちの実現

➢ 社会インフラの老朽化対策の推進

・公共施設や学校施設、農業水利施設等の長寿命化や計画的な修繕・更新の着実な実施

➢ インフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

・ＡＩ等のデジタル技術の活用やインフラデータの一元的な集約・共有によって、より高度かつ効率的な社会インフラの維持管理の推進

・県と市町の連携等により、社会インフラの維持管理を持続的・効率的に行う、地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）の推進

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
津波避難訓練等実施地域率	49.7%	75%
災害時応援協定の締結協定数	139 件	160 件 （累計）
緊急輸送道路等における橋梁の耐震化率	56%	58%
刑法犯認知件数（年間）	4,921 件	減少させる
交通事故重傷者数（年間）	428 人	350 人

［関連する県の計画］

●山口県地域防災計画
●新たな道路整備計画（仮）
●河川整備計画
●山口北及び山口南沿岸海岸保全基本計画
●やまぐち農林水産業振興計画
●山口県保健医療計画
●山口県消費者基本計画
●山口県犯罪被害者等支援推進計画
●港湾計画
●山口県耐震改修促進計画
●山口県公共施設等マネジメント基本方針
●山口県住宅マスタープラン
●山口県企業局経営計画
●山口県食の安心・安全推進基本計画
●山口県交通安全計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○防災訓練や避難訓練への参加、災害への日頃からの備えの実践 ○特殊詐欺やサイバー犯罪に関する知識の習得と被害防止行動の実践、交通ルールの遵守と交通安全意識の向上
市　町	○地域の実情を踏まえた避難体制の整備や防災対策の推進 ○地域住民や関係機関と連携した防犯・防災活動や交通安全活動の推進
企　業 団体等	○災害時の物資供給や応急対応など防災対策への協力 ○特殊詐欺・サイバー犯罪対策の推進や地域安全・交通安全活動への参画

12 次代へつなぐ 魅力ある地域づくり推進プロジェクト

若者や女性を中心とした人口流出や、中山間地域等における人口減少・担い手不足が進む中、地域の活力を維持・創出するとともに、持続可能な地域づくりを進めていくことが課題となっています。

こうした課題を踏まえ、若者や女性を中心とした移住・定住の促進や、中山間など地域における活力の維持・創出を一層推進するとともに、再生可能エネルギーの地産・地消の加速化等による地域脱炭素の推進などを通じて、地域の魅力を高め、安心で希望と活力に満ちたやまぐち暮らしを次世代へ引き継ぎます。

［主な取組］

◆ 地域の特色を活かした魅力ある地域づくり

若者・女性をはじめ住民が地域に愛着を持ち、住み続けたいと思える環境づくりを進めるためには、県内各市町において、地域の実情や特色を活かしながら、にぎわいの創出や地域コミュニティの維持・活性化を図ることが求められています。

このため、市町が主体的に進める、地域の魅力や活力を高める取組を支援します。

〇魅力的な地域づくりに取り組む市町に対する新たな支援制度の創設
〇山口県市町振興基金の活用による市町の取組への支援　など

◆ 若者や子育て世代の本県への移住・定住の推進

若者や女性を中心とした県外への人口流出が続く中、本県への新たな人の流れを創出し、地域の担い手を確保していくことが課題となっています。また、移住に当たっては、住まいや仕事、地域とのつながりに対する不安や経済的負担の軽減が求められています。

このため、本県における転出状況を踏まえ、相談体制の充実・強化や移住支援制度の拡充などを通じて、若者や子育て世代の移住・定住を促進します。

〇生成 AI を活用した移住・暮らし・仕事のマッチング機能の充実
〇「仕事」と「住まい」に関する伴走型の相談支援体制の強化
〇移住促進に向けた支援制度の拡充　など

◆ 「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

本県の中山間地域では、人口減少や高齢化の進行により、地域づくり活動の担い手が減少していることから、集落機能を維持していくため、広域的な範囲での支え合いの仕組みづくりや、地域を支える新たな担い手の育成・確保を進めていく必要があります。

このため、地域住民をはじめ、多様な主体が連携し、広域的な範囲で生活機能や地域活動を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりを推進するとともに、担い手不足の軽減と活動基盤の充実を図り、安心して暮らし続けられる中山間地域の実現を図ります。

〇近接の圏域や中心都市との連携、多様な主体との連携・協働による地域運営体制の強化

〇ふるさと住民登録制度の活用をはじめ、外部人材の確保等による担い手基盤の充実　など

◆ 総合的な環境対策に取り組む将来の担い手育成

2050 年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域脱炭素、資源循環及び生物多様性保全といった環境対策を総合的かつ持続的に展開していくことが重要であり、こうした取組を着実に進めていくための人材の育成が不可欠です。

このため、学校教育とも連携しながら、環境問題に関して分野横断的に学習・体験し、実践活動を行う機会を提供することで、子どもや若者の意識醸成と行動変容を促し、総合的な環境対策に主体的に取り組む将来の担い手を育成します。

〇地域脱炭素・資源循環・生物多様性保全に関して分野横断的に学べる新たな環境学習の実施

〇 各分野の環境対策に関する実践的・具体的な活動機会の提供による次世代リーダーの育成　など

［関連する取組］

■ 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進

➢ 生活サービスと居住の適切な誘導等による持続可能なまちづくりの推進

・生活サービス機能や居住の適切な誘導と公共交通ネットワークとの一体的な取組を踏まえ、防災の視点を加味した都市拠点等の形成を推進

➢ 地域の特色を活かした市町のまちづくりへの支援

・地域の特色や実情に応じて市町が取り組む先導的な事業や、居心地がよく歩きたくなる「ウォーカブルなまちづくり」等への支援

■ 関係人口の創出・拡大

➢ 多様なつながりを通じた関係人口の創出・拡大

・ふるさと住民登録制度の活用や二地域居住の促進、ふるさと納税を通じたつながりづくりによる関係人口の創出・拡大

■ 中山間地域等における持続可能な地域づくり

➢ 活力ある農山漁村づくりの推進

・若者や女性が活躍できる環境づくりや地域資源の活用による新たな価値創出、農山漁村が持つ多面的機能の維持・発揮、森林資源の適切な整備・保全、鳥獣被害対策を推進

■ 国際交流の推進

➢ 友好協定・姉妹提携先等との多様な交流の推進

・協定や覚書等に基づく信頼関係を基盤に、友好協定や姉妹提携の周年等の機会を捉えた交流をはじめ、観光・文化・経済・教育等の多様な分野における交流を推進

➢ 在外山口県人会等と連携した交流や国際協力の推進

・ブラジル・ペルー県人会 100 周年や在外山口県人会世界大会等を契機に在外県人会等との関係強化や活性化を図るとともに、多様な主体と連携した国際交流・国際協力を推進

■ 総合的な環境対策の推進

➢ 地域脱炭素の推進

・地域特性を活かした再生可能エネルギーの地産地消を拡大するため、地域での分散型のエネルギーマネジメントシステムの構築や次世代型太陽電池、県産脱炭素設備の導入・普及を促進するなど「やまぐち版地域脱炭素」を推進

➢ 循環型社会づくりの推進

・県民や事業者、関係団体等と連携し、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再資源化（リサイクル）の３Ｒに加えて、資源循環のために一人ひとりができる取組の実践を促す「３Ｒ＋（ぷらす）県民運動」の展開

➢ 生物多様性保全の推進

・やまぐち生物多様性センターを中核に、市町や企業など多様な主体と連携し、生物多様性の保全活動や自然共生サイトの登録拡大、３つの県立ビジターセンターを活用した理解促進等、豊かな自然環境を次代へ引き継ぐための取組を推進

［主な成果指標］

指　標　名	現状値（2025）	目標値（2030）
転出超過数が減少した市町数（2025 年（基準年）比）	―	10 市町
転入者アンケート等による「ＹＹ！ターン」実績数（移住者数）	4,751 人	30,000 人 （2026～2030 年度累計）
やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域における多様な主体との連携数	70 件	100 件
温室効果ガス排出量の削減（2013 年度（基準年度）比）	△12.4% （2022 年度）	△35.1%

［関連する県の計画］

●山口県中山間地域づくりビジョン
●やまぐち農林水産業振興計画
●山口県企業局経営計画
●山口県地球温暖化対策実行計画
●都市計画区域マスタープラン
●山口県住宅マスタープラン
●山口県環境基本計画
●山口県循環型社会形成推進基本計画

［共創に向けた県民等の役割］

県　民	○地域活動への参加や地域の魅力発信を通じた地域づくりへの参画 ○移住者や関係人口の受入れ、環境保全に向けた身近な取組の実践
市　町	○地域の実情や特色を踏まえた主体的な地域づくり、環境保全施策の推進 ○地域運営組織等と連携した持続可能な地域運営や移住・定住施策の推進
企　業 団体等	○地域課題の解決や地域づくりへの人的・技術的支援 ○関係人口の創出や脱炭素・資源循環・生物多様性保全の取組の実施

ウォーカブルなまちづくり：まちなかを車中心からひと中心の空間へ転換し、民間投資と共鳴しながら交流・滞在空間を創出して「居心地が良く歩きたくなるまちなか」を形成する取組のこと。
ふるさと住民登録制度：居住地以外の特定の地域とのつながりをアプリを使用し登録・可視化し、特定の地域に継続的に関わる関係人口の拡大や地域活動への参画促進を通じて、地域の担い手確保や活性化等を図る制度のこと。

【施策体系図】

基本目標である「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を目指し、県政の各分野において、次代につながる確かな県づくりに向け、2本の政策の柱の基に、あらゆる施策を体系化し、総合的に推進します。

Ⅰ　持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

1　「ＧＸ先進県やまぐち」の創造

（1）ＧＸ産業立地の推進
（2）革新的なＧＸ新事業の創出
（3）炭素生産性の向上
（4）ＧＸコンビナートへの転換を支える体制強化
（5）ＧＸを牽引する次世代産業の競争力強化
（6）輸送・物流関連産業のＧＸ推進
（7）産業インフラの脱炭素化によるＧＸの下支え

2　成長産業の育成・集積

（1）成長産業におけるイノベーション創出
（2）次世代半導体関連の研究開発を起点とした成長基盤の構築
（3）戦略的な企業誘致の推進

3　中堅・中小企業の成長支援

（1）企業の成長段階に応じた支援の強化
（2）ものづくり力の高度化・ブランド化の推進
（3）ふるさと産業の振興
（4）多様な商業・サービス産業の振興
（5）持続可能な建設産業の構築
（6）経済安全保障対策の推進

4　農林水産業の強化

（1）成長を支える多様な人材や中核となる経営体の確保・育成
（2）生産性の高い県産農林水産物の供給体制の強化
（3）県産農林水産物のさらなる需要拡大

5　観光産業の育成

（1）観光客の心をつかみ観光消費の拡大を図る戦略的なプロモーションの展開
（2）魅力ある観光地域づくりの推進
（3）交流促進施策の一体的で強力な推進
（4）インバウンドの拡大
（5）次世代につながる観光人材の確保・育成

6　産業人材･基盤の強化

《産業人材の確保・育成》

（1）若者等に対する雇用対策の推進
（2）県外人材の県内への就職の促進
（3）職業教育の推進
（4）職業能力開発の推進
（5）技能・技術の円滑な継承と技能の振興
（6）高度産業技術人材の確保・育成
（7）デジタル人材の確保・育成
（8）働きやすく働きがいのある職場環境づくりの推進
（9）女性の「働きたい」を応援する取組の強化
（10）高齢者の就業促進
（11）障害者の雇用促進
（12）外国人の雇用促進

《産業基盤の整備》

（13）企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化
（14）物流や交流等を支える基盤の整備
（15）産業用地の整備・確保
（16）工業用水の安定供給体制の強化
（17）デジタルインフラの高度化

Ⅱ　人生 100 年を支える「安心」の確立

1　結婚、妊娠･出産、子育ての応援

（1）結婚の希望を叶えるための支援
（2）妊娠・出産の希望を叶えるための支援
（3）安心して子育てできる環境づくり
（4）困難に直面する子どもへの支援
（5）安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上
（6）子どもと子育てにやさしい社会づくり

2　人づくり・誰もが活躍できる社会の実現

《新たな時代の人づくりの推進》

（1）乳幼児期の育ちと学びを支える取組の推進
（2）ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進
（3）クリエイティブな力を育む取組の推進
（4）誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
（5）地域や時代の変化に対応した教育環境の充実
（6）新たな時代の人づくりを支える体制の充実
（7）豊かな心、健やかな体の育成

《県民誰もが活躍できる環境づくり》

（8）県民活動の促進
（9）男女共同参画社会の実現
（10）高齢者が生きがいを持てる地域社会の実現
（11）障害者が活躍する地域社会の実現
（12）多文化共生社会の実現
（13）地域共生社会の実現
（14）人権に関する取組の推進

3　医療・福祉・健康づくりの充実

（1）医療提供体制の整備
（2）医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保対策の推進
（3）がん対策の推進
（4）感染症等疾病対策の推進
（5）地域包括ケアシステムの深化
（6）介護・福祉人材の確保と介護・福祉現場の業務効率化
（7）健康づくりの推進

4　生活基盤の充実

（1）県内交通機関の利便性向上と利活用の促進
（2）交通基盤整備の推進
（3）地域公共交通のリ・デザイン
（4）住環境の整備充実
（5）暮らしにおけるデジタル技術活用の推進
（6）文化芸術の振興
（7）誰もが楽しめるスポーツ機会やスポーツ環境の充実
（8）スポーツの競技力の向上

5　防災･安全対策の強化

《災害に強い基盤づくり》

（1）防災・危機管理体制の整備
（2）災害に備えた対策の推進
（3）耐震化の推進
（4）地域の防災体制の整備
（5）社会インフラの老朽化対策の推進
（6）インフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

《暮らしの安心・安全の確保》

（7）安心・安全な生活の確保
（8）消費生活の安定と向上
（9）犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
（10）地域に密着した安全・安心活動の推進
（11）交通事故から県民を守る対策の推進
（12）サイバー空間における安全・安心の確保
（13）暮らしのセーフティネットの確保

6　魅力ある地域づくりの推進

《魅力ある地域づくり》

（1）移住・定住の推進及び関係人口の創出・拡大
（2）未来まちづくりの取組の推進
（3）「やまぐち元気生活圏」づくりの推進
（4）豊かな食と暮らしを支える農山漁村の創造
（5）国際交流の推進
（6）県内外への情報発信力の向上
（7）県・市町の連携強化と広域行政の推進

《持続可能な社会づくり》

（8）脱炭素社会の実現に向けた取組の推進
（9）循環型社会の形成
（10）生物多様性の保全と適正利用の推進
（11）総合的な環境対策に取り組む将来の担い手育成
（12）動物愛護管理の推進
（13）大気・水環境等の保全
（14）環境の保全に向けた基盤づくり

Ⅰ　持続的な「成長」を生み出す産業力の強化

1　「ＧＸ先進県やまぐち」の創造

（1）ＧＸ産業立地の推進

- 世界で勝てるＧＸ産業拠点の形成

（2）革新的なＧＸ新事業の創出

- ＧＸ産業につながる市場創造
- ＧＸに取り組む企業の認知度向上による成長投資の後押し
- 中堅・中小企業の新市場・高付加価値事業への進出
- 研究開発や商用設備投資など技術シーズへの支援
- 国内外の学術機関等と連携したイノベーションの社会実装
- 大企業からの積極的な事業分離（カーブアウト）
- ＧＸ人材の確保・育成

（3）炭素生産性の向上

- 中堅・中小企業の低・脱炭素化支援の加速
- 環境配慮型の金融手法の活用
- 経済合理的な対策の優先導入

（4）ＧＸコンビナートへの転換を支える体制強化

- CO_2排出削減と次世代燃料・素材の供給基地化

（5）ＧＸを牽引する次世代産業の競争力強化

- クリーン電力の供給拡大
- 水素等の利活用推進
- 循環経済への移行に向けた環境ビジネスの創出
- CO_2の回収・吸収（ＣＤＲ）による地場産業の活性化

（6）輸送・物流関連産業のＧＸ推進

- 自動車のライフサイクル全体でのＧＸの推進
- エコシップの普及拡大
- 鉄道を活用した脱炭素化の推進
- 物流ＧＸの推進

（7）産業インフラの脱炭素化によるＧＸの下支え

- ＧＸを支える公共インフラの整備と脱炭素化

2　成長産業の育成・集積

（1）成長産業におけるイノベーション創出

- 環境・エネルギー関連産業における付加価値の高い研究開発・事業化等の推進
- 医療・ヘルスケア関連産業における付加価値の高い研究開発・事業化等の推進
- フードテック関連産業における付加価値の高い研究開発・事業化等の推進
- 宇宙利用産業の創出・育成
- 航空機・宇宙機器産業の取引拡大支援

（2）次世代半導体関連の研究開発を起点とした成長基盤の構築

- 次世代半導体関連に係る研究開発の推進
- 大学等との連携による県内半導体産業の人材確保や高度専門人材の育成
- 県内企業の技術力向上と産業高度化を図るための拠点施設の整備
- 海外企業との交流・連携の拡大
- 半導体・蓄電池関連産業の基盤強化

（３）戦略的な企業誘致の推進

- 半導体・蓄電池関連産業やＧＸ関連産業をはじめとした成長企業への誘致活動の展開
- 海外企業への積極的な誘致活動の展開
- デジタル関連企業・サテライトオフィス等の誘致の推進
- 首都圏のデジタル関連企業等の県内への大規模な地方拠点の開設を促進
- 研究開発部門等、企業の本社機能の県内移転等のさらなる促進

３　中堅・中小企業の成長支援

（１）企業の成長段階に応じた支援の強化

- やまぐち産業振興財団を中核とした創業から成長までの一貫した支援
- 若者や女性、社会起業家等の多様な創業や創業期の成長支援
- スタートアップの創出・成長支援
- 攻めのＡＸ／ＤＸの推進による中小企業の成長支援
- 「Ｙ－ＢＡＳＥ」のコンサルティングや技術サポート等によるＡＸ／ＤＸの取組支援
- 製品・サービスの開発や販路開拓等の多様な事業展開の支援による「稼ぐチカラ」の強化
- デジタル技術活用を推進する部門の整備促進
- ＡＩ導入による省力化や効率化を通じた生産性向上支援
- 信用保証協会と連携した中小企業融資制度による新事業展開や経営安定に向けた資金の調達支援
- Ｍ＆Ａや円滑な事業承継の促進
- 適正な価格転嫁・取引適正化の推進
- 商工会や商工会議所と連携した小規模事業者等の持続的成長に向けた支援
- 中小企業団体中央会と連携した企業の組織化や協同組合等の活発な事業展開に向けた支援
- 災害等の不測の事態にあっても事業を継続するための事業継続計画策定の促進
- ＡＳＥＡＮ地域等における中小企業の海外展開の促進
- 県内企業が有する水産インフラの輸出促進
- 東部地域産業振興センター（仮称）の整備をはじめとする東部地域における産業支援の推進
- 地域金融機関等との連携による地域中核企業等への支援

（２）ものづくり力の高度化・ブランド化の推進

- 中核的な技術支援拠点である産業技術センターによる産学公連携、研究開発、技術支援等の実施
- 全国規模の展示会への出展や企業間マッチングの実施等による先端技術分野への参入支援

（３）ふるさと産業の振興

- ふるさと産業の重要性についての理解や県産品等の消費・利用の促進
- 県内産製品・技術等の活用拡大に向けた「やまぐち発新製品」への認定や、県内産石灰石を使用したコンクリート舗装の活用拡大など、公共工事における地産地消の取組の推進

（４）多様な商業・サービス産業の振興

- 中心市街地等の商業機能向上に向けた商店街等活性化によるにぎわいの創出
- 情報通信業等のデジタル関連産業の振興

（５）持続可能な建設産業の構築

- 産学公連携による、将来の県内建設産業を担う若者・女性等の人材の確保・育成
- 適正な賃金水準の確保や猛暑対策の強化など、就業環境の改善による働き方改革の推進
- 入札・契約制度の見直しなど、適正な競争環境の整備
- ＩＣＴ活用工事の拡大やＡＩ等デジタル技術の活用促進など、建設ＤＸの推進による建設産業の生産性向上

（６）経済安全保障対策の推進

- 関係機関やサイバー攻撃対策部門と連携した啓発活動・対処訓練を推進
- ＳＮＳやウェブサイトを活用した迅速な情報発信と相談支援体制の充実
- 充実かつ情勢に応じた対策を推進するための専門人材の育成

4　農林水産業の強化

（1）成長を支える多様な人材や中核となる経営体の確保・育成

・　日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着と雇用就業支援
・　若者や女性、企業をはじめとする幅広い担い手の確保・育成と農林水産業への多様な参画の促進
・　地域農林水産業の中核を担う経営体の育成と経営基盤の強化

（2）生産性の高い県産農林水産物の供給体制の強化

・　収益性の高い農林水産業を支える生産基盤の強化（大区画化等の農地整備、林内路網整備、漁港・漁場整備）
・　スマート技術を最大限活用した農林水産業のＡＸ／ＤＸの推進
・　気候変動や需要・情勢変化を見据えた新品種・新技術の導入及び生産力の強化による県産農林水産物の安定供給体制の構築
・　森林資源の循環利用を促進する主伐・再造林の推進による木材供給力の強化
・　海洋環境の変化に対応した水産資源の管理強化と持続可能な生産体制の確立

（3）県産農林水産物のさらなる需要拡大

・　県民の理解と行動につながる新たな「地産・地消」の推進
・　需要動向を見据えた大都市圏等への戦略的な販路開拓・拡大
・　海外市場の動向をとらえた、輸出競争力の強化による販路拡大
・　特徴ある県産農林水産物のブランド力強化
・　新たな養殖モデルの展開など、山口の強みを活かした収益性の高い生産体制の構築

5　観光産業の育成

（1）観光客の心をつかみ観光消費の拡大を図る戦略的なプロモーションの展開

・　「ふくの国、山口」のブランド化をはじめ、観光情報サイトやＳＮＳ、ＡＩを効果的に活用したデジタルプロモーションの推進など、誘客拡大に向けたプロモーションの展開
・　山口ＤＣを通じ創出された観光コンテンツを活用した周遊促進プロモーションの展開、民間事業者等と連携した観光キャンペーンの開催など、観光消費額の増加につながる取組の推進
・　伝統的工芸品・特産品や県産農林水産物等の、情報発信、販路開拓の推進やレストランやホテル等での活用促進
・　首都圏における「関係人口の入口拠点」として観光と物産の相乗効果に向けたアンテナショップの機能強化

（2）魅力ある観光地域づくりの推進

・　観光客の移動利便性向上と周遊促進に向けた二次交通の充実強化
・　山口ＤＣを通じ創出された観光コンテンツなど、多彩な観光資源を活かした観光の推進や、誰もが安心して旅行を楽しむことのできる観光地域づくり
・　観光地域づくりの司令塔となる「やまぐちＤＭＯ」を核とした、多様な関係者との連携体制の構築・合意形成、データに基づく観光地経営戦略の策定等を通じた持続可能な取組の促進
・　観光地の経営力強化に向けた、観光サービスの高付加価値化の推進
・　おもてなし意識の醸成等による県民・観光事業者等のホスピタリティの向上
・　中山間地域等での生活や農山漁村体験、交流活動などを通じた都市農山漁村交流の推進

（3）交流促進施策の一体的で強力な推進

・　豊かな自然や環境を活かしたスポーツ・アクティビティの推進
・　トップスポーツクラブ等との連携やスポーツ大会・イベントを通じた誘客促進
・　美術館等の文化施設や地域の多彩な文化資源を活かした文化観光の推進
・　文化関連施設の魅力向上に向けた機能強化と施設間及び周辺エリアとの連携・協働による交流促進
・　映画・ドラマ等のロケ誘致や企業等が行う会議、展示会等のＭＩＣＥ誘致を契機とした県内周遊・滞在型ツーリズムの推進
・　航空会社や関係団体等と連携した観光需要の増大など県内２空港を活かした誘客の促進

（4）インバウンドの拡大

- ５つの重点市場（韓国、台湾、香港、中国、ＡＳＥＡＮ）に配置する観光プロモーターと連携した戦略的なプロモーションの展開
- 近隣県等と連携した広域的な観光情報の発信や高付加価値な周遊ルートの造成、受入環境の充実による快適な周遊環境づくりの推進
- 市場ニーズを踏まえたクルーズ船誘致活動の展開と、寄港時の経済波及効果拡大に向けた受入体制の強化
- 国際航空定期便・チャーター便（不定期の貸切便）の運航に向けた取組の推進

（5）次世代につながる観光人材の確保・育成

- 地域の魅力を伝え、旅行者の満足度を高めるガイド人材の育成
- 地域の各関係主体による活動の司令塔となるDMO（観光地域づくり法人）の人材の育成
- 若者に向けた観光産業の魅力発信や、高校生・大学生と事業者との協働による取組を通じた担い手の確保・育成
- 観光地域づくりに係る担い手の裾野拡大に向けた、県民の「地域への誇りと愛着」を育む取組の推進

6　産業人材・基盤の強化

（1）若者等に対する雇用対策の推進

- 「山口しごとセンター」における相談から情報提供・職業紹介までのワンストップサービスの提供
- 賃上げや奨学金返還支援制度導入の促進等による県内企業魅力向上の推進
- 高校生や大学生等に対する県内企業の魅力発信
- 学生の保護者等に対する県内就職関連情報の発信
- 県内企業でのインターンシップ（就業体験）や、県内企業の魅力を体感できる取組の推進
- 就職説明会の開催等による学生と企業のマッチングの機会の提供
- 研修やセミナー、職場環境改善等による若者の職場定着の支援
- 「地域若者サポートステーション」の機能強化に対する支援
- 就職氷河期世代への就労支援（キャリアカウンセリング（就業相談）、セミナー）
- 非正規労働者の正社員転換の促進（研修、キャリアカウンセリング（就業相談））
- 山口県立大学と連携した県内就職の促進に向けた取組の充実

（2）県外人材の県内への就職の促進

- 大学進学前の児童、生徒、学生及びその保護者と県内企業のつながり創出の推進
- 県外大学生やその保護者等への県内就職関連情報の提供
- 県外大学との就職支援協定に基づく県内就職の促進
- 「やまぐち暮らし・しごと支援センター」での相談対応、情報提供や職業紹介の実施
- 県内中小企業の成長戦略実現に必要な、都市部に在住する専門人材の還流の促進
- 県内企業の個別の状況に応じた採用戦略の最適化支援の推進
- 県外からの就職・転職者の採用に対する支援の充実
- 県外からの移住就業促進に向けた支援のさらなる充実
- 県内企業への就職希望者に対する、就職活動（面接や企業見学）に係る経済的負担への支援の充実

（3）職業教育の推進

- 産学官と連携した課題解決学習や技術研修の実施及び職業資格等の取得支援
- 研究発表機会の提供や設備等の支援を含めた総合的な取組の推進
- 生徒の専門性の向上及び県内企業の魅力を知る機会の提供等による就職支援の推進

（4）職業能力開発の推進

- 地域産業の人材ニーズに対応した、即戦力となる技能・技術が習得できる職業訓練の推進
- 民間教育訓練機関等の活用によるデジタル、介護、保育等の分野における職業訓練の推進
- 子育て中の女性、障害者、高齢者など、特別な支援を必要とする者に対する職業訓練の推進
- 在職者向け職業訓練の推進や施設・設備の開放
- 企業が単独又は共同で実施する認定職業訓練制度の普及

（５）技能・技術の円滑な継承と技能の振興

- 熟練技能者の実技指導等による若年技能者の確保・育成の推進
- 熟練技能者等を活用した中堅技能者の技能向上を図る取組の推進
- 小中学生の技能への理解や関心を高める取組の推進
- 若年者の技能向上に向けた技能五輪全国大会等への派遣選手の育成
- 技能検定制度の普及啓発や、技能検定受検に対応した職業訓練や技能指導の実施

（６）高度産業技術人材の確保・育成

- 県内大学、企業等の連携によるリカレント・リスキリング教育の充実
- 県内中小企業への人的資本経営の導入促進
- 産業技術センターの技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- 山口東京理科大学と連携した製薬産業を担う人材の育成・確保の取組促進
- やまぐち産業振興財団における企業の中核となる人材育成の取組促進
- 奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援
- 産業・就業構造の変化を見据えた実践的な学びを通じて、将来の成長分野を担う人材の育成を推進

（７）デジタル人材の確保・育成

- 企業のＡＸ／ＤＸの推進を担う人材の育成
- 県内大学と連携したデータ分析人材の育成
- 職業訓練を通じたデジタル人材の育成

（８）働きやすく働きがいのある職場環境づくりの推進

- 働き方改革を推進する機運の醸成や実践モデルの創出と県内企業への波及
- 「やまぐち働き方改革支援センター」や民間アドバイザーによる企業への相談支援
- デジタル技術の活用等によるワークスタイルシフトの推進
- 休暇や休業を取得しやすい職場環境づくりを通じた休み方改革の推進
- 従業員一人ひとりが個性や能力を発揮できる働きがいのある職場環境づくりの推進

（９）女性の「働きたい」を応援する取組の強化

- 女性の就業意欲喚起やキャリアカウンセリングの実施、新規雇用の創出、企業とのマッチング支援
- 未就業等の女性の活躍機会創出に向けた女性デジタル人材の育成と能力や希望に応じた就業の支援
- 共働き・共育てしやすい職場環境づくりの推進
- 女性の活躍促進に向けた健康で働きやすい職場環境づくりへの支援

（10）高齢者の就業促進

- 高齢者雇用に向けた事業主の理解促進
- 高齢者が働きやすい職場環境づくりに向けた企業への支援
- 中高年齢者の就業意欲喚起やキャリアカウンセリングの実施及び企業との交流機会の提供
- シルバー人材センターを通じた多様な就業機会の提供

（11）障害者の雇用促進

- 障害者雇用に向けた事業主の理解促進
- 障害者が働きやすい職場環境づくりに向けた企業への支援
- 「やまぐち障害者雇用推進企業」認定制度による企業の取組の促進
- ハローワークと連携した障害者就職面接会の開催や障害者の態様に応じた多様な職業訓練の実施
- 障害者就業・生活支援センターによる就業支援

（12）外国人の雇用促進

- 外国人材の確保から県内定着までの一体的な支援
- 外国人留学生等の県内就職促進・創業支援

（13）企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- 輸送コストの一層の削減に向けた、国際バルク戦略港湾施策の推進
- 将来のカーボンニュートラルポート形成に向けた取組の推進
- コンテナターミナルや臨港道路の整備など、各港の特性に応じた港湾の機能強化

（14）物流や交流等を支える基盤の整備

- 高規格道路や港湾・空港等とのアクセス向上に資する、岩国大竹道路や小郡萩道路など幹線道路の整備の推進
- 広域的な物流や経済活動等を支える山陰道等の整備の推進、下関北九州道路の早期の事業化
- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点と観光地、観光地相互の移動時間の短縮、周遊ルートの形成に資する道路の整備の推進
- 観光地周辺における交通の円滑化や歩行空間の整備及び景観に配慮した道路の整備の推進

（15）産業用地の整備・確保

- 企業ニーズに的確に対応できる産業団地の整備・事業用地の確保

（16）工業用水の安定供給体制の強化

- 計画的・重点的な施設の老朽化対策の推進
- 施設の耐震化、浸水対策、停電対策の実施
- 非常時対応を可能とする代替ルートによる給水機能の確保
- 効率的な水運用等による水資源・渇水対策の推進

（17）デジタルインフラの高度化

- 県内全域での光ファイバ網や５Ｇ利用環境など情報通信インフラの整備
- やまぐち情報スーパーネットワーク（ＹＳＮ）を活かした、デジタル実装の基盤の整備

Ⅱ　人生 100 年を支える「安心」の確立

１　結婚、妊娠・出産、子育ての応援

（１）結婚の希望を叶えるための支援

- 「やまぐち結婚応縁センター」を核とした、出会いから成婚までの一貫した支援
- 多様な婚活イベントによる出会いの機会の創出
- 若者のライフデザイン形成のための支援
- 社会全体で取り組む「結婚応縁」

（２）妊娠・出産の希望を叶えるための支援

- 妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援
- 母子保健対策及び不妊治療への支援
- 安全で安心な出産を支える周産期医療体制の確保

（３）安心して子育てできる環境づくり

- 子育て家庭の経済的負担の軽減
- 保育所や幼稚園における子どもの受入れ体制の整備
- 地域における子育て支援の取組の推進
- 病児保育・放課後児童クラブの充実など、多様な保育ニーズに応じた子育て支援
- 医療的ケア児や発達障害児など障害のある子ども等への支援体制の充実
- 電話相談やオンライン相談による、医療面での不安解消の推進と小児救急医療の適正受診の促進
- 入院が必要な小児救急患者を２４時間３６５日受け入れ可能な施設を中心とした、小児医療体制の確保
- 青少年の健全育成の推進
- 子どもの健全育成や子育て支援のための総合的な拠点の整備
- ニーズを踏まえた子どもの居場所づくりの推進

（４）困難に直面する子どもへの支援

- 児童虐待防止対策の推進
- 社会全体で子どもを育む社会的養護の充実
- 子どもの貧困対策、ひとり親家庭への支援及びヤングケアラーへの支援

（５）安心して子どもを生み育てるために必要な担い手の確保・資質向上

- 保育士等の確保・育成に向けた取組の推進
- 周産期・小児医療を担う医師や助産師等の人材確保

（6）子どもと子育てにやさしい社会づくり

- 子どもの声を施策に反映するなど、こどもまんなか社会の実現に向けた取組の推進
- 「やまぐち子育て連盟」を中心とした社会全体の力による子育て支援

2　人づくり・誰もが活躍できる社会の実現

（1）乳幼児期の育ちと学びを支える取組の推進

- 非認知能力や自己肯定感を高める質の高い幼児教育・保育の推進
- 高等教育機関と連携したソーシャルワークや特別支援教育の専門性を高める取組の推進
- 誰もが等しく学び、遊べる環境づくりの推進
- 小学校等の教育機関と幼稚園・保育所等の連携強化・接続の推進

（2）ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進

- 「やまぐちＰＲＩＤＥ」をもつ「地域の創り手」の育成に向けた取組の推進
- 山口県で活躍する大人や先輩との関係から「あこがれの連鎖」を創出し、そのあこがれを自らの実践へとつなげる取組の推進

（3）クリエイティブな力を育む取組の推進

- 地域や社会が抱える課題を発見し、他者と協働して解決する力の育成に向けた取組の推進
- 自らキャリアを構築する力の育成に向けた取組の推進
- 身近な海外交流や海外での体験を通じたグローバルな視野の育成に向けた取組の推進
- ＡＩ等新しい技術を活用する力の育成に向けた取組の推進
- 創造力や表現力、好奇心等を高め、新たな価値を生み出す力の育成に向けた取組の推進

（4）誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進

- 障害のある幼児児童生徒への多様な学びの場の充実や切れ目のない指導・支援の実現に向けた取組の推進
- 家庭環境等に困難を有する幼児児童生徒の修学等に対する支援の推進
- 不登校等の特別な支援を必要とする児童生徒の相談・支援の推進
- 県民の学び直しのための環境整備の推進
- 共生社会の実現に向けた誰一人取り残さない特別支援教育の推進

（5）地域や時代の変化に対応した教育環境の充実

- 気候変動や教育ニーズの多様化などに対応した、安全で質の高い教育環境の整備
- 子どもたちに選ばれる魅力ある県立学校づくりの推進
- 私立学校における特色ある教育の推進
- 教育ＤＸの推進
- 学校・家庭・地域が一緒に子どもたちを育むコミュニティ・スクールの強みを生かした山口県ならではの地域連携教育の推進
- 社会生活を支える業種の資格取得や就職促進に向けた特別支援学校における取組の推進
- 県内大学等への進学に向けた、高大連携・高大接続の取組の充実
- 理数系人材等の育成・確保に向けた高校と大学の連続的教育の推進
- 将来の産業・就業構造の変化に対応した高等教育機関の連携による教育プログラムの策定・高度化

（6）新たな時代の人づくりを支える体制の充実

- 保育士・幼稚園教諭等の資質能力の向上や確保・育成に向けた取組の推進
- 教職員の資質能力の向上のための取組の推進
- 新たな学びを先導する体制の整備
- 人づくりを支える人的ネットワークによる全県的な取組の推進
- 市町教育委員会と連携した、少人数学級化と少人数指導を組み合わせた少人数教育の推進
- 学校における働き方改革の推進
- 高等教育の充実・強化のため、「大学リーグやまぐち（地域構想推進プラットフォーム）」と連携した産学官の議論や地域が求める人材像の検討等を行う体制を整備

（7）豊かな心、健やかな体の育成

- 相談・カウンセリング体制の充実や外部専門家との連携等による、いじめ・不登校対策の取組の推進
- 子どもたちの豊かな人間性と心身の健康を育み、元気を創造する取組の推進

（８）県民活動の促進

- ライフステージに応じて誰もが関わり続け、活躍できる県民活動の促進
- 次世代の担い手育成と持続可能な県民活動団体の基盤強化に向けた環境づくり
- 地域や社会の課題解決に向けた、県民活動団体と企業・大学等の多様な主体との協働の推進

（９）男女共同参画社会の実現

- 山口県男女共同参画センター（仮称）を核とした関係機関等との連携による男女共同参画の推進
- 産学公の連携による、女性活躍に向けた取組の促進
- 地域活動等における男女共同参画の推進
- 男女共同参画の推進に向けた意識啓発や広報活動の推進
- 男女が共に家事・育児を分かち合うライフスタイルの促進
- 男女共同参画の視点に立った、世代に応じた教育・学習の推進
- 市町や関係機関、民間団体等との連携による、困難な問題を抱える女性等への支援
- 性の多様性の理解増進に向けた普及啓発・相談体制の充実

（10）高齢者が生きがいを持てる地域社会の実現

- 高齢者の社会参画意識の醸成
- 社会貢献活動等への高齢者の主体的な参画の促進

（11）障害者が活躍する地域社会の実現

- 多様な障害の特性を理解し、必要な配慮を実践する「あいサポート運動」等を通じた、県民の障害への理解や障害のある人への配慮の促進
- 相談支援体制や、障害福祉サービス等の提供体制の充実
- 障害者の多様なコミュニケーションやＩＣＴ活用に係る支援
- 就労を通じた障害者の社会的・経済的自立の支援
- 地域におけるパラスポーツ・文化芸術活動機会の確保・充実

（12）多文化共生社会の実現

- 外国人住民との円滑なコミュニケーション、相互理解の促進
- 外国人住民が状況に応じて適切な行政サービスを受けられる環境整備
- 外国人住民の受入れ定着及び地域における交流や社会参画の促進

（13）地域共生社会の実現

- 地域住民の相談を包括的に受け止め、多機関が連携して支援を行う市町の重層的支援体制整備を促進
- 更生保護関係機関との連携を強化し、社会復帰に向けた相談支援や福祉サービス等の利用を推進
- 成年後見制度の利用促進に向けた市町の体制整備を支援
- レクリエーション等を通じた障害のある人とない人との交流の促進

（14）人権に関する取組の推進

- 県民一人ひとりの基本的人権の尊重に向けた人権教育の推進
- 県民の人権意識の高揚を図るための啓発活動の推進
- 法務局等の関係機関との連携による相談・支援体制の整備
- 県民や地域、企業、学校・団体等における自主的な学習活動への支援

３　医療・福祉・健康づくりの充実

（１）医療提供体制の整備

- 持続可能な地域医療提供体制の構築に向けた、医療機関の役割・機能の明確化及び医療機能の分化・連携の推進
- 救急医療の適正受診に向けた普及啓発や、患者の状態に応じた救急医療の提供体制の整備・充実
- 多職種連携による災害医療活動に向けた人材養成・実践的訓練の実施や、災害医療拠点機能の整備など、災害時医療提供体制の充実・強化
- オンラインを活用した遠隔医療の拡充等による、へき地医療提供体制の確保、強化
- 新規参入の促進やＩＣＴ等の活用、多職種連携等による在宅医療提供体制の確保・充実
- 地方独立行政法人山口県立病院機構による政策医療の推進
- 国民健康保険及び後期高齢者医療の運営の安定化や被保険者の負担軽減の推進
- 医薬品（献血で確保する血液製剤を含む）等を安定的に供給し、患者が安心して使用できる提供体制の整備
- 救急現場において高度な処置を行う救急救命士の養成やメディカルコントロール体制の整備

（２）医師・歯科医師・薬剤師・看護職員等の確保対策の推進

- 将来の本県の医療を担う若手医師確保対策の推進
- へき地や在宅での歯科保健医療提供体制を支援する歯科医師及び歯科衛生士等の確保・定着対策の推進
- 若手薬剤師の確保対策の推進
- 看護ＤＸ促進による看護業務の効率化及び労働環境改善・整備強化を通じた看護職員の定着促進

（３）がん対策の推進

- がん教育や普及啓発の推進とがん検診の受診促進
- 女性特有のがん対策の推進
- 将来を見据えた質の高いがん医療提供体制の確保
- がん患者の不安や悩みに対する相談体制による療養生活の質の向上の推進

（４）感染症等疾病対策の推進

- 感染症の発生予防・まん延防止に向けた、総合的な感染症対策の推進
- 難病患者に対する適切な医療の確保や療養生活の質の向上を図る、総合的な難病対策の推進
- ハンセン病療養所入所者や家族等に対する福祉対策の実施、ハンセン病への差別・偏見の払拭
- 原子爆弾被爆者に対する医療等の援護対策の推進

（５）地域包括ケアシステムの深化

- 地域包括支援センターの機能強化の推進
- 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の取組の推進
- ニーズに応じた介護サービス提供体制の整備
- 関係者が連携した総合的な在宅医療・介護サービス提供体制の整備
- 認知症の人やその家族の視点に立った支援体制の整備

（６）介護・福祉人材の確保と介護・福祉現場の業務効率化

- 様々な年齢層や外国人材へのアプローチによる多様な人材の参入を促進
- 介護・福祉職の魅力発信による職業イメージの向上や将来の担い手育成を推進
- 介護人材の専門性の向上やキャリアアップを図る取組の推進
- 最新技術の導入や労働条件・職場環境の改善など、働きやすい介護・福祉現場づくりの支援

（７）健康づくりの推進

- 健康寿命（日常生活に制限のない期間）の延伸に向けた誰もがいきいきと暮らせる健康づくりの推進
- 健康づくりの見える化を通じた健康習慣の定着促進や健康づくりの第一歩となる健診（検診）の充実
- 女性の健康課題に対する相談・支援体制をはじめとした健康づくりを支える地域・社会環境の充実
- ライフステージ等に応じた歯・口腔の健康づくりの推進
- 薬剤師等による専門知識や経験に基づく健康サポートの推進
- 地域の実情等を踏まえた総合的な自殺対策の推進
- 誰もが利用しやすいこころの健康相談体制の推進

４　生活基盤の充実

（１）県内交通機関の利便性向上と利活用の促進

- ＪＲ西日本（西日本旅客鉄道株式会社）との連携による県内地域間移動の利便性向上と公共交通機関の利用の促進
- ノンステップバスの導入や鉄道駅のバリアフリー化などの促進
- 住民、行政、交通事業者等と連携した公共交通の利便性向上と利活用の促進による生活交通の維持活性化
- 交通関係事業者との連携による交通アクセスの利便性向上の促進
- 航空ダイヤや空港アクセスの改善など、地元、関係団体と一体となった空港の利便性向上に向けた取組の推進
- 空港や新幹線駅等の広域交通拠点へのアクセス向上に資する道路の整備の推進

（２）交通基盤整備の推進

・　各都市間の広域的な交流・連携に資する道路や、日常生活の利便性・安全性の向上に資する道路等の整備の推進
・　交通データの活用による交差点の改良や交通手段・利用時間の変更を促す取組、信号制御の最適化など、ハード・ソフト両面での渋滞対策の推進
・　幅の広い歩道の整備や歩道の段差の解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置、自転車の通行環境の整備等の推進
・　ＡＩの活用によって、路面標示の摩耗状況を自動診断し、補修計画策定による効率的な補修を実施

（３）地域公共交通のリ・デザイン

・　県内市町や交通事業者などの多様な関係者の連携・協働や輸送資源のフル活用等により、交通空白を解消する取組の推進
・　バス・タクシー運転士の確保に向けた取組や運転士の処遇改善等に取り組む事業者を支援する取組の充実・強化
・　交通データを活用した効果的な施策の推進や、自動運転・ＡＩデマンド交通等のデジタル技術の実装に向けた取組の支援

（４）住環境の整備充実

・　県民の多様な活動や憩いの場である都市公園のさらなる利用促進に向けた公園施設等の充実、及び、民間活力等による交流の拡大
・　心豊かな暮らしと未来を拓く人づくりに向けた、パークロード周辺の文化関連施設など、県内のスポーツ・文化施設等の充実とこれを核とした多様な活動及び交流の促進
・　全ての県民を主役とする県民活動・スポーツをはじめとした様々な分野における、山口きらら博記念公園の交流拠点化の推進
・　県営住宅の計画的な供給や入居要件の緩和、民間賃貸住宅の活用等による重層的な住宅セーフティネットの構築
・　市町や関係団体等と連携した、空き家の発生抑制から利活用の促進、除却までの取組の推進
・　空き家を含む既存住宅が循環する市場の形成に資する取組の推進

（５）暮らしにおけるデジタル技術活用の推進

・　「Ｙ－ＢＡＳＥ」を核とした多様な主体との連携・協働による県内各地域・各分野におけるＡＸ／ＤＸの取組の推進
・　先進的な実装モデルの創出等による地域ＡＸ／ＤＸの推進
・　生成ＡＩ等の活用による官民連携の会員制組織「デジテック for YAMAGUCHI」における共創活動の推進
・　データ利活用の高度化に向けた取組の推進
・　デジタルに不慣れな人のデジタル活用力向上と利用環境の整備によるデジタルデバイドの解消
・　ＡＩ等を活用した「やまぐちワークスタイルシフト」の深化による業務の効率化・高度化、行政サービスの利便性向上
・　ＡＩ時代の行政運営を支えるネットワーク基盤の強靭化と情報セキュリティ対策の高度化
・　ＡＩ等を活用した「デジタル・ガバメントやまぐち」の高度化

（６）文化芸術の振興

・　県民誰もが文化芸術に親しむ機会の創出や発表機会の充実
・　地域における文化芸術活動や学校における文化芸術教育の充実
・　次代を担う若手芸術家の発掘・育成や、文化財継承の担い手の確保
・　文化財の新たな指定や保存・活用の計画的な推進
・　「錦帯橋」の世界文化遺産登録に向けた取組の推進
・　世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の理解増進・情報発信の推進

（７）誰もが楽しめるスポーツ機会やスポーツ環境の充実

・　スポーツ実施の促進による県民のウェルビーイング向上と、子どもから高齢者まで誰もが身近な地域でスポーツに親しめる環境の充実
・　市町や関係団体と連携したスポーツによる地域づくりの推進
・　部活動地域展開の指導者など、地域でスポーツを支える多様な人材の確保・育成
・　県東部地域県立武道館（仮称）の整備をはじめとするスポーツ施設・設備の充実

（８）スポーツの競技力の向上

・　ジュニア期からの計画的な選手育成・強化の推進及び質の高い指導者の養成・確保
・　デジタル技術やスポーツ医・科学を活用したアスリートに対するサポートの充実及びスポーツの公正・公平の確保

5　防災・安全対策の強化

（1）防災・危機管理体制の整備

- 地震・津波被害想定を踏まえた防災・減災対策の推進
- 速やかな物資や備蓄の提供に向けた物資支援体制の充実強化
- 避難所環境の整備や広域避難体制の強化
- 大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の強化
- 災害時の要配慮者支援体制の充実
- 民間事業者等との協定締結等による官民連携の充実
- 警察、消防、自衛隊等の関係機関の連携強化と各種訓練の充実強化
- 市町や関係団体等の連携による、災害廃棄物の広域処理体制強化に向けた取組の推進

（2）災害に備えた対策の推進

- 大規模自然災害等に備えた国土強靱化の推進
- 河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」の推進
- 防災重点農業用ため池、治山ダム、漁港施設などの改修整備や保安林指定による災害に強い農山漁村づくり
- 津波・高潮や洪水、土砂災害から県民の生命や財産を守る、海岸保全施設、河川、ダム、土砂災害防止施設の計画的な整備
- 高潮等浸水被害時における機能確保に向けた下水道施設の耐水化の推進
- 救急活動や緊急物資輸送等に重要な役割を担う、幹線道路や迂回路・避難路となる生活道路の整備、道路斜面の防災対策、電線の地中化、防災機能を有した道の駅の整備等の推進
- 災害時にも機能する、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築
- 災害発生時等における工業用水の安定供給に向けたハード・ソフト両面からの対策の推進

（3）耐震化の推進

- 公共施設等の耐震化の推進
- 住宅・宅地及び多数の者が利用する建築物等の耐震化の促進

（4）地域の防災体制の整備

- 住民の防災意識の向上や自発的な防災活動の促進
- 自主防災組織の連携・交流等による地域における防災活動の促進や地域における防災活動のリーダーの育成
- 消防団員の確保や自主防災組織の育成などの取組を進める市町への支援
- 地域の状況（ハザード等）に応じた避難体制の整備や地域住民による自主的な避難所運営の推進
- 住民団体等に対する活動支援など、多様な主体の参画による地域防災力を底上げ
- 災害等発生時の孤立した地域に対する迅速な救出救助活動に向けた、関係機関・企業等との連携・強化
- 農山漁村の防災・減災を図る地域の取組への国や県独自の施策を組み合わせたきめ細かな支援
- 水害等から迅速かつ的確に避難するための、雨量や河川の水位等防災情報の充実強化
- 盛土に対する住民等の関心を高めるための既存盛土分布情報の提供
- 高精度な地形情報を活用した津波災害警戒区域や土砂災害警戒区域等の指定の推進

（5）社会インフラの老朽化対策の推進

- 県が保有する公共施設等に係る「個別施設計画」に基づく各施設の修繕・更新等の着実な推進
- ため池、頭首工、排水機場、治山ダム、漁港施設、海岸保全施設等の長寿命化の取組の推進
- 県立学校施設の点検・診断体制の高度化・効率化、個別施設計画に基づく老朽化対策の推進
- 市町立学校施設の老朽化対策への支援

（6）インフラメンテナンスの高度化・効率化の推進

- インフラデータの拡充やＡＩ等デジタル技術の活用による、高度かつ効率的なメンテナンスサイクル（点検、診断、措置、記録）の実施
- 地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）による、持続的・効率的なインフラメンテナンスの推進
- 民間事業者のノウハウを活用した官民連携による下水道の維持管理・更新の一体的なマネジメント等の推進

（7）安心・安全な生活の確保

・　食中毒を防止するための新たな衛生管理手法（ＨＡＣＣＰ（ハサップ））の定着や食品表示の適正化など、食の安心・安全の確保に向けた取組の推進
・　生活衛生関係営業施設の経営の健全化を通じた衛生水準の維持向上
・　将来にわたる水道の安定供給に向けた広域連携等の促進・支援
・　県民の命と暮らしを守るツキノワグマ対策の推進

（8）消費生活の安定と向上

・　複雑化・多様化する消費者トラブルの防止に向けた取組の強化による県民の安心・安全の確保
・　誰もが安心して相談できる消費生活相談体制の充実と適切な紛争解決の促進
・　デジタル社会に対応した消費者意識の向上と適切な判断力の醸成に向けた取組の推進
・　人や社会・環境に配慮した消費行動（エシカル消費）の実践など、持続可能な社会の実現に向けた取組の促進
・　消費者被害の防止と消費者の自立を支える連携・協働の推進

（9）犯罪や暴力から県民を守る対策の推進

・　犯罪被害者等に対する総合的かつ継続的な支援の充実
・　犯罪被害者等支援に関する県民の理解増進
・　防犯団体や関係機関等との連携強化、犯罪被害防止アドバイザーによる防犯講習の充実等を通じた犯罪抑止対策の推進
・　街頭活動やＳＮＳ等を活用した犯罪被害防止広報の推進
・　直接的な注意喚起活動や犯行機会の遮断対策及び官民連携による特殊詐欺の被害防止・取締りの推進
・　防犯機器や防犯建物部品の普及、街頭防犯カメラの設置促進、通学路や公園等の防犯環境の整備等による地域の自主防犯力の強化
・　生成ＡＩ等を活用した効果的な少年非行防止活動及び薬物乱用防止対策の推進
・　刑事司法関係機関や支援団体等と連携した、地域社会における再犯防止の取組の推進
・　刑事手続のＩＴ化への適切な対応と先端技術を備えた資機材の整備、捜査支援分析体制の強化
・　暴力団や匿名・流動型犯罪グループ等の組織犯罪の実態解明と検挙の徹底

（10）地域に密着した安全・安心活動の推進

・　パトロールや高齢者宅への戸別訪問、登下校時間帯の見守り活動等の地域に密着した警察活動の推進
・　ストーカー・ＤＶ・児童虐待事案等の人身安全関連事案への的確な対応、ＤＶ・性犯罪・性暴力被害者への切れ目のない支援体制の充実
・　開港に重点を置いた沿岸防犯広報イベントの開催、沿岸パトロール等の沿岸犯罪抑止対策の推進
・　ビッグデータとＧＩＳ情報の連動による、事件・事故の分析や発生予測、地域の防犯・交通安全活動、パトロールや交通取締り、捜査活動への活用

（11）交通事故から県民を守る対策の推進

・　通学路等における歩道整備や交差点改良、横断歩道や信号機等の交通安全施設の整備等による交通安全対策の推進、踏切等の事故防止対策の推進
・　高規格道路から生活道路に至る道路ネットワークの体系的な整備による、道路の適切な機能分化の推進
・　交通安全意識と交通マナーの向上を図る普及啓発の推進
・　高齢者等を対象とした参加・体験・実践型講習及び学校や教育委員会と連携した交通安全教育の充実
・　歩行者保護を始めとした重大交通事故防止に向けた取組の推進
・　自転車の安全利用に関する取組の推進
・　デジタル技術を活用した交通事故防止対策の推進
・　可搬式速度違反自動取締装置等の速度取締機器や呼気中アルコール測定器の計画的な配備、運用等による効率的・効果的な交通指導取締りの推進

（12）サイバー空間における安全・安心の確保

・　サイバー犯罪に関する専門人材の確保・育成による対処体制及び犯罪抑止対策の強化
・　民間団体・事業者等との連携による情報共有や普及啓発の推進
・　関係機関と連携したセミナーの開催や対処訓練の充実による県全体のサイバーセキュリティ対策の強化

（13）暮らしのセーフティネットの確保

- 地域の関係機関との連携による、生活困窮者の個々の状況に応じた包括的な支援
- 自然災害により生活基盤となる住宅に著しい被害を受けた方等の住まいの提供や生活再建への支援
- 山口しごとセンターによるキャリアカウンセリング（就業相談）など、離職者への再就職支援
- 離職者への貸付制度による支援
- 民間教育訓練機関等を活用した職業訓練による、離職者の早期再就職の支援

6　魅力ある地域づくりの推進

（１）移住・定住の推進及び関係人口の創出・拡大

- 県、市町、関係団体等からなる「住んでみぃね！ぶちええ山口」県民会議を主体とした移住・定住の促進
- 若者や女性、子育て世代に向けた戦略的な情報発信
- 生成 AI を活用した移住・暮らし・仕事のマッチング機能の充実
- 「仕事」と「住まい」に関する相談窓口の充実
- 移住に向けたお試し暮らし住宅の整備
- 移住促進に向けた支援制度の拡充
- ふるさと住民登録制度の活用と二地域居住等の推進による関係人口の創出・拡大
- ふるさと納税を通じた県外在住者とのつながりの創出

（２）未来まちづくりの取組の推進

- 農業試験場跡地を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築
- 生活サービス機能や居住の誘導と公共交通ネットワークとの一体的な取組を進めるために策定する立地適正化計画に、防災の観点を取り入れ、同計画に基づき都市拠点等の形成を推進
- まちなかエリアにおける歩道の広場化やオープンカフェの設置など、官民一体となった居心地が良く歩きたくなる「ウォーカブルなまちづくり」の促進
- 民間活力による「まち」の魅力向上・創出に向け３次元の地理空間データの活用などによる、持続可能なまちづくりの取組への支援・横展開
- 地域の実情や特色を踏まえた市町が主体的に進める地域づくりへの支援

（３）「やまぐち元気生活圏」づくりの推進

- 広域的な範囲で集落機能や日常生活を支え合う「やまぐち元気生活圏」づくりの推進
- 近接の圏域や中心都市との連携、多様な主体との連携・協働による地域運営体制の強化
- ＡＩ・デジタル技術の活用と外部人材の確保による地域の担い手基盤の充実
- 地域経営力の向上を図り収益事業と生活サービス事業の好循環を生み出す地域づくりの推進

（４）豊かな食と暮らしを支える農山漁村づくりの推進

- 若者・女性が暮らし、働き、挑戦できる活力ある農山漁村づくりの推進
- ６次産業化、農商工連携により地域資源を活用した新たな価値の創出
- 農山漁村の持つ多面的機能を発揮させる土地改良区や日本型直接支払制度、藻場・干潟保全に取り組む活動組織等の体制強化を推進
- やまぐち森林づくり県民税を活用した荒廃森林や繁茂竹林の整備や、森林環境譲与税を活用した市町が行う森林整備等への支援など多様な森林整備の促進
- 鳥獣被害の軽減に向けた防止対策の強化
- 高病原性鳥インフルエンザや豚熱、コイヘルペスウイルス病等に対する防疫体制の整備

（５）国際交流の推進

- 友好協定・姉妹提携先との継続的・多様な交流の推進
- 日韓海峡沿岸の８県市道など広域交流の推進
- 在外山口県人会等と連携した交流・国際協力の推進

（６）県内外への情報発信力の向上

- 分析・改善サイクルを徹底した効果的な県政情報や魅力情報の発信
- 専門家による相談体制を強化し、ＳＮＳ等による情報発信を全庁的にサポートする環境を整備

（7）県・市町の連携強化と広域行政の推進

・　県と市町との課題共有や連携強化、相互理解の促進
・　事務の共同化や連携中枢都市圏の形成など、市町間の広域連携に向けた主体的な取組の支援

（8）脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

・　２０５０年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量の削減に資する県民や事業者自らによる脱炭素型ライフ・ビジネススタイルへの行動変容の定着
・　県内各地域の特性やニーズに応じた自立分散型のエネルギーマネジメントシステムの構築などによる地域新電力会社等と連携したエネルギーの地産地消の拡大
・　次世代型太陽電池への開発実証支援や、需要創出につなげる率先導入
・　自然や産業の特性を活かした再生可能エネルギーの導入支援などによる省・創・蓄エネ設備の導入促進や、ＺＥＨなどの省エネ水準の高い住宅の普及促進
・　県内産業の振興に資する県産脱炭素設備等の普及に向けた製造企業支援や、地場施工業者の育成・事業体制の整備促進
・　山口県気候変動適応センターの情報発信や研修機能の強化及び同センターを中核とした熱中症対策などの適応策の推進
・　道路照明のＬＥＤ化や渋滞対策の推進等、ハード・ソフト両面でのCO_2排出量削減
・　成長が早く、材質等にも優れるエリートツリー等を活用した再造林の推進や県産木材の利用促進など、森林資源の循環利用における脱炭素化の推進
・　木材などの森林資源を活用したエネルギー利用の促進と供給体制の整備
・　地域の水資源を有効活用した水力発電によるクリーンエネルギーの安定的・持続的な供給

（9）循環型社会の形成

・　県民、事業者、関係団体等の連携・協働による、３Ｒ（リデュース・リユース・リサイクル）に資源循環の取組をプラスして推進する「３Ｒ＋（ぷらす）県民運動」の展開
・　市町、民間団体等の連携による、海洋プラスチックごみ等の資源循環の取組の推進
・　不法投棄防止対策や公共団体等が関与する広域処理体制の確保などによる産業廃棄物の適正処理の推進、市町等との連携による持続可能な廃棄物処理の促進

（10）生物多様性の保全と適正利用の推進

・　やまぐち生物多様性センターを核とした、生きものたちの豊かな個性とつながりを守る生物多様性保全の取組の推進
・　生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する「自然共生サイト」の登録拡大の推進
・　野生鳥獣の適正な保護・管理対策や捕獲の担い手となる狩猟者の確保・育成対策の推進
・　希少な野生生物の保護や、外来種対策に関する普及啓発の推進
・　自然環境学習等の活動への若い世代の参画など、様々な主体による自発的な自然環境保全活動の推進
・　自然公園施設等の適切な管理・再整備による優れた風景地や生態系の保全及びエコツーリズムなどによる地域の自然環境や歴史文化の保全・活用に向けた普及啓発の推進
・　自然公園の有する景観や生態系を次代に引き継ぐための新たな保全の手法の導入

（11）総合的な環境対策に取り組む将来の担い手育成

・　持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素・資源循環・生物多様性保全などの環境対策を総合的に取り組むための意識醸成等の促進
・　多様な環境学習による環境課題等への理解促進と将来の担い手の育成

（12）動物愛護管理の推進

・　犬猫の引取り等のさらなる削減に向けた取組の推進
・　動物の終生・適正飼養に向けた、マイクロチップ装着等による所有者明示や不妊去勢等の普及啓発
・　野犬が多い地域の市町や関係機関との連携による捕獲等の野犬対策の推進

（13）大気・水環境等の保全

・　工場・事業場に対する法令等に基づく監視指導の徹底による良好な大気・水・土壌環境の維持
・　大気、河川、海域等における環境基準項目などの常時監視及び新たな有害物質への迅速な調査等の実施
・　環境の状況等に関する情報や監視結果の迅速な提供

（14）環境の保全に向けた基盤づくり

- 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業等に対する環境影響評価の適正な実施
- 公害による苦情の処理等に迅速かつ適切に対応するための体制整備
- 地球環境の保全に貢献するための、環境保全技術交流など環境に関する国際交流の取組の推進
- 調査研究による科学的知見の集積、関連技術の開発・普及、環境の監視・測定の実施
- 健康で快適な生活環境と公共用水域の水質の保全を図る下水道の整備促進
- 緑豊かな潤いのある都市づくりの推進

第５章

新たな行財政改革の推進

第５章　新たな行財政改革の推進

1　行財政改革の状況

本県ではこれまで、硬直化した財政構造を転換し、「３つの維新」への挑戦を支える揺るぎない行財政基盤を確立するため、2017（平成 29）年度から徹底した行財政構造改革を推進し、新型コロナに伴う取組の一時凍結があったものの、改革に掲げた目標を概ね達成しました。

そうした中にあっても、人口減少問題をはじめ、デジタル化や脱炭素化などの急速な社会変革への対応や、多様化・複雑化する行政課題の克服に向け、積極果敢に挑戦していくためには、その取組を将来にわたって支えることができるよう、行財政基盤の一層の強化が不可欠なことから、2025（令和７）年３月に「新たな行財政改革推進方針」を策定したところです。

この方針に基づき、財政の健全性の維持・向上を図りながら、様々な行政課題に的確かつ機動的に対応できる行財政基盤の構築に向けた取組を着実に推進します。

2　新たな行財政改革の推進

(1) 改革の概要

基本目標	「安心で希望と活力に満ちた山口県」の実現を支えるための行財政基盤の更なる強化
基本方針	人的資源（職員等）、物的資源（県有財産）、財政資源（財源等）など限りあるリソースを質的に充実させることにより、予想のつかない環境変化や直面する困難をしなやかに乗り越え、適応できる能力を高めるとともに様々な変化や多様化・複雑化する行政課題に臨機応変に対応し、将来にわたって必要な行政サービスを持続的・安定的に提供できるよう、行財政基盤の一層の強化を図る。
計画期間	2025（令和７）年度～2030（令和 12）年度（６年間）
推進体制	行財政改革統括本部（本部長：副知事）

(2) 改革の取組

1　レジリエントな行政体制の強化　＜人的資源＞

人口減少等が進行する中、今後も必要な行政サービスを安定的に提供していくために、限られた人的資源を最大限有効に活用しながら、急速な環境変化にもしなやかに適応できる、簡素で効率的な組織体制の構築と個々の職員の能力アップを進めます。

また、新たな課題への挑戦に向け、職員のワーク・エンゲージメントがさらに高まるよう、意欲的に働き続けられる職場環境づくりや、デジタル技術等を活かした生産性向上に取り組みます。

2　県有財産の適切な管理・運用　＜物的資源＞

公共施設をはじめとする県有財産について、資産としての価値とコストに着目し、より効率的で費用対効果の高い管理・運用に見直します。

3　持続可能な財政基盤の確立　　＜財政資源＞

持続可能な財政構造をより確かなものとするため、引き続き、歳入・歳出両面から改革の取組を徹底するとともに、将来の財政需要や政策課題への機動的な対応に備えた財源の確保を図ります。

3　施策体系

1　レジリエントな行政体制の強化

（1）簡素で効率的な組織体制の構築

- 　デジタル化や働き方改革の推進などによる業務の見直し・効率化等を踏まえた適正な定員管理
- 　新たな行政課題への対応や業務量に応じた人員配置、組織体制の充実
- 　生成ＡＩ・ＡＩエージェント等の新たなデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上をはじめ、庁内デジタル基盤の整備・改善やＡＩ・デジタル技術の導入に向けた相談支援、職員のデジタルスキル向上

（2）人的資源の充実と活用

- 　時代に即した採用試験制度の見直しや公務の魅力発信の強化等を通じた意欲と能力のある人材の確保・育成
- 　職員研修の充実や他団体との人事交流等を通じた職員の資質・能力の向上
- 　職員のキャリア形成支援や積極的なチャレンジを応援する組織風土の醸成等を通じた職員の仕事へのやりがい等の向上
- 　女性管理職の登用目標や障害者法定雇用率の達成をはじめ、多様な人材が活躍できる職場づくり

（3）「行政ＤＸ・新たな価値を創出する働き方改革」の推進

- 　事務事業の徹底した見直しやデジタル技術の活用等による長時間労働の縮減
- 　在宅勤務などの多様で柔軟な働き方の制度の拡充、男性育休の取得促進、年次有給休暇の確実な取得などによる、働きやすい職場風土の醸成や多様な働き方を可能とする職場環境の整備
- 　生成ＡＩ・ＡＩエージェント等の新たなデジタル技術を活用した業務効率化・生産性向上をはじめ、庁内デジタル基盤の整備・改善やＡＩ・デジタル技術の導入に向けた相談支援、職員のデジタルスキル向上（再掲）

2　県有財産の適切な管理・運用

（1）公の施設の見直し

- 　行財政構造改革において関係市町と更に協議するものとして整理していた施設に係る、新たな利活用方策や市町移管等の確定方針の具体化
- 　その他の施設における複数施設の統合や運営手法の見直し、経費節減・業務効率化等の不断の改革

（2）公共施設等の総合的な管理の強化

- 　施設台帳を整備し、建替・改修等の優先順位付けが可能となる仕組みの構築や各施設における建替・改修方針の策定・見直しによる公共施設等の長寿命化
- 　新規整備の可能な限りの抑制や、建替・改修時における周辺施設・類似施設の統合・複合化等による公共建築物の総量の適正化

（3）効果的な財産活用の推進

- 　大規模未利用地の市場性調査の実施や民間事業者からの提案等の活用による、地域や社会のニーズに対応した利活用策の検討
- 　売却・貸付物件の利活用に係る広報活動の充実
- 　ネーミングライツ導入対象の拡大（導入施設基準の緩和、インフラ資産等への拡大）及びネーミングライツパートナー確保に向けたＰＲ活動の展開

3　持続可能な財政基盤の確立

（1）収支均衡した財政構造の維持・向上

- 　プライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字に着目した財政運営の推進
- 　計画的な公共施設の老朽化対策の推進や基金等の活用による県債発行の抑制
- 　歳入の更なる確保（県税収入の確保、税外未収金対策の推進、ふるさと納税の確保、基金の効果的な運用、使用料・手数料の適正化、広告収入等の活用、地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ　等）

（2）将来負担や課題への機動的な対応を可能とする財源の確保

- 　安心・安全基盤強化基金の積み増し
- 　財源調整用基金残高の一定規模の確保

第６章

プランの着実な推進

第６章　プランの着実な推進

適切な進行管理と、機動的で柔軟な政策形成・評価等により、計画策定による効果が最大限に発揮される取組を行います。

1　プランの推進体制

「やまぐち未来躍進プラン」に掲げるプロジェクトの着実な推進を図るため、知事を本部長とする「山口県活力創出本部」において、総合的な進行管理を行います。

また、住民代表をはじめ、産業界や行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等で構成する「山口県活力創出推進会議」において、外部の知見を活用した成果の検証と、今後の施策展開についての意見聴取を行います。

2　プランの進行管理

「やまぐち未来躍進プラン」の進行管理は、プロジェクトごとの進捗状況を数値目標の達成状況や県民の実感度等により把握し、成果の検証を行った上で、必要に応じて施策や事業の改善を図る仕組み（ＰＤＣＡサイクル）により進めます。

また、デジタル化の進展など社会経済情勢が急速に変化している中、前例のない予測困難な課題にもしなやかに対応できるよう、事業に関係する様々なデータの積極的な収集・活用や、デジタル技術を活用した県民意識調査等に取り組み、施策の不断の見直しにつなげます。

(1) 県民意見の積極的な反映

○　「元気創出！どこでもトーク」などにより、県民の皆様のご意見を直接伺い、県政に反映していきます。

○　各プロジェクトの取組に対する県民の皆様の実感度を把握するため、「県政世論調査」等を実施します。

○　県民の皆様の要望等に沿った取組を機動的に進めていけるよう、インターネット等によるアンケート調査「e・アンケートモニター」等を実施します。

(2) 成長・安心プロジェクトの評価・公表

○　県民の皆様の意見や、成果指標の進捗状況をはじめ、関連する施策・取組の展開状況、社会経済情勢の変化など、様々な観点からプロジェクトの進捗状況を総合的に点検・評価します。

(3) 活力創出本部等における改善方向の検討

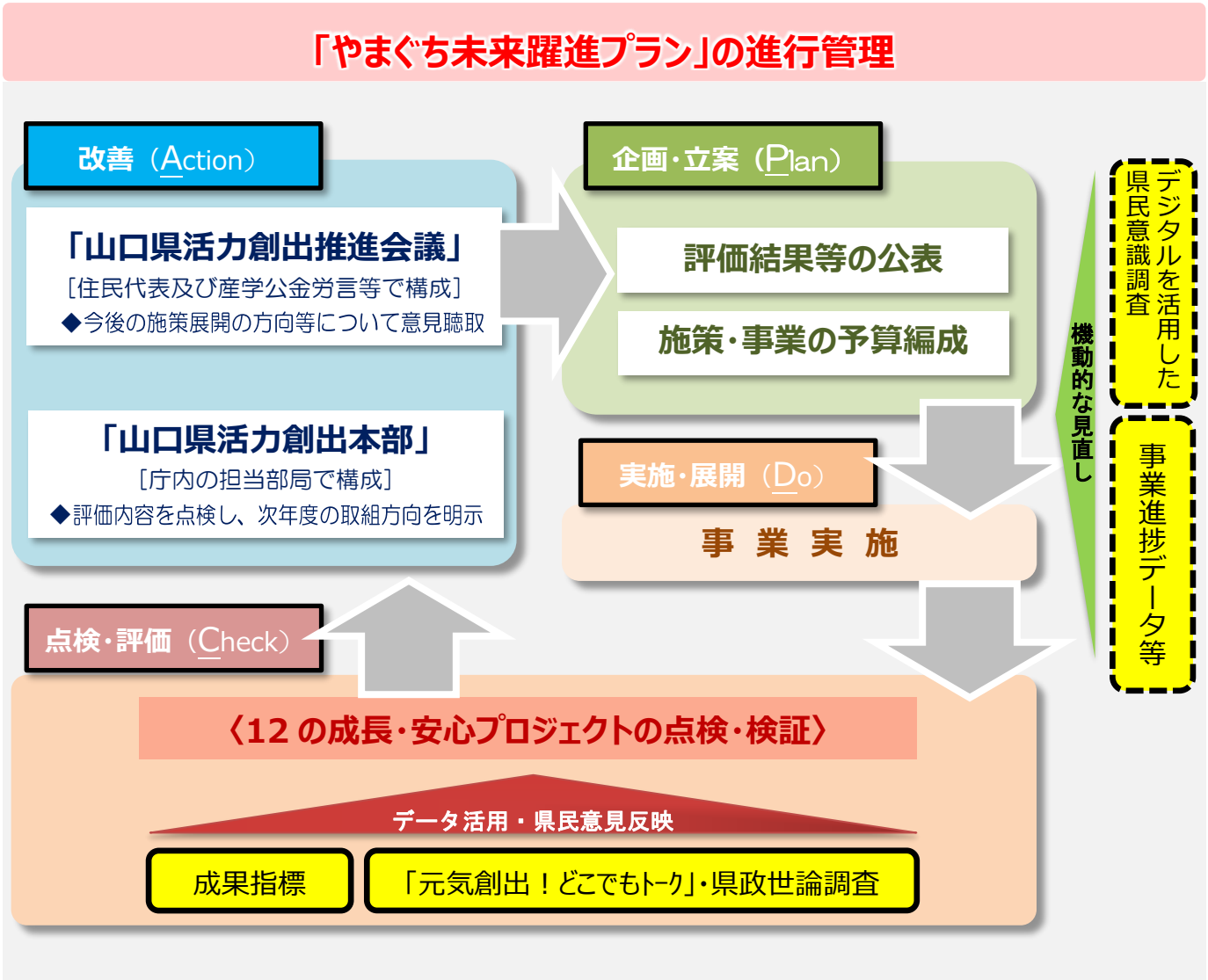
○　「山口県活力創出本部」において、評価内容を点検するとともに、次年度において重点的に実施すべき取組方向を明示します。

○　「山口県活力創出推進会議」において、今後の施策展開の方向についての意見を聴取し、施策・事業の改善につなげていきます。

(4) 評価結果等の公表・予算編成への反映

○　プランの進捗状況や評価結果について、県ホームページ等を通じ分かりやすく県民に公表します。

○　また、評価結果は、今後の予算編成や施策展開に活用します。



資料編

《成果指標一覧》

No.	プロジェクト 成果指標	指標の趣旨	現状値 数値	現状値 年／年度	目標値（2030年/年度）
①「GX先進県やまぐち」創造プロジェクト					
1	ＧＸ戦略地域におけるＧＸ事業新規投資決定件数（公表ベース）	ＧＸ戦略地域における新事業が創出されているか	－	－	25件（累計）
2	関係機関の支援によるＧＸ製品・サービスの売込成約金額	ＧＸ製品・サービスを契機とした販路開拓が進んでいるか	1,045百万円	2025年度	3,000百万円（累計）
3	コンビナートのカーボンニュートラルに繋がるＧＸ連携事業のプロジェクト化件数	コンビナートにおいてカーボンニュートラルに繋がるＧＸの取組が促進されているか	5件	2025年度	12件（累計）
4	港湾脱炭素化推進計画の策定数	重要港湾以上の県管理港湾において、カーボンニュートラルポートの形成を計画的に進めるための計画策定が進んでいるか	3港	2025年度	5港（累計）
5	関係機関の支援により脱炭素計画を策定した中小企業件数	カーボンニュートラルを契機とした県内中小企業の持続可能な経営への転換の取組が進んでいるか	34件	2025年度	94件（累計）
6	自動車の電動化等に対応した新技術・新製品の研究開発等プロジェクト化件数	企業における研究開発・事業化が促進されているか	3件	2025年度	8件（累計）
7	水素関連産業への参入事業者数・団体数	水素社会の実現に向けて、水素関連産業への事業者・団体数の参画が進んでいるか	20者	2025年度	80者（累計）
8	資源循環ビジネスの事業化件数	製造業や資源循環関連産業の連携により、廃棄物や未利用資源等の回収・再資源化の事業化が進んでいるか	－	－	5件（2026～2030年度累計）
②成長産業育成・集積プロジェクト					
9	半導体部素材関連の製造品出荷額等	半導体部素材関連産業の事業活動が拡大しているか	890億円	2024年	1,300億円
10	環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、フードテック関連分野における事業化件数	企業における研究開発・事業化が促進されているか	185件	2025年度	250件（累計）
11	環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、フードテック関連分野における事業化プロジェクトによる売上額	事業化した製品やサービス等がどれだけ市場に受け入れられたか	－	－	100億円（2026～2030年度累計）
12	企業誘致件数	企業誘致が進んでいるか	117件	2022～2025年	125件（2026～2030年累計）
③中堅・中小企業成長支援プロジェクト					
13	付加価値額向上の計画目標を達成した中小企業の割合	県内中小企業の成長が促進されているか	－	－	50%
14	関係支援機関の支援による創業数	県内の創業が促進され、新たな雇用機会が創出されているか	1,110件	2022～2025年度	1,500件（2026～2030年度累計）
15	県内中小企業のＡＸ／ＤＸ着手率	県内中小企業のＡＸ／ＤＸの取組が進んでいるか	27.5%	2024年度	50%
16	建設産業の技術者・技能者の若年者比率	将来の建設産業の担い手となる若者が、入職・定着しているか	11.3%	2024年度	12%以上
17	地域経済牽引事業計画承認件数	県内企業による地域の特性を活かした経済効果の高い取組が進んでいるか	59件	2022～2025年度	75件（2026～2030年度累計）
18	中小企業の海外展開成約件数	県内中堅・中小企業の海外展開への取組における実績が上がっているか	219件	2025年度	470件（累計）
19	県内企業等に対する技術流出防止対策の実施件数（年間）	技術流出防止に向けた情報発信が実施できているか	363件	2025年度	500件
④農林水産業強化プロジェクト					
20	農林水産業産出額	農林水産業の生産額が増加しているか	850億円 ※12月更新予定	2020～2024年平均 ※12月更新予定	1,000億円（2026～2030年平均）
21	農林漁業新規就業者数	農林水産業の担い手確保が進んでいるか	212人	2025年度	1,325人（2026～2030年度累計）
22	農業における多様な人材の参画数	様々な働き方による農業への参画が進んでいるか	5,122人日	2025年度	7,500人日
23	やまぐち農林漁業ステキ女子数	農林漁業経営等へ参画し、活躍する女性が育成されているか	92人	2025年度	140人
24	農林漁業に参画する新規企業数	農林水産分野と企業との連携が進んでいるか	－	－	25件（2026～2030年度累計）
25	農業中核経営体の経営面積（ha）	新規就業者の受け皿となり、生産の太宗を担い、地域を牽引する農業中核経営体の体制が強化されているか	17.8ha/経営体	2025年度	29.0ha/経営体

プロジェクト No.	成果指標	指標の趣旨	現状値 数値	現状値 年／年度	目標値（2030年/年度）
26	林業及び漁業の中核経営体数	新規就業者の受け皿となり、生産の太宗を担い、地域を牽引する中核経営体の育成が進んでいるか	林業　19経営体 漁業　130経営体	2025年度	林業　27経営体 漁業　150経営体
27	再造林率	人工林伐採後、適正に更新されているか	41%	2025年度	60%
28	増殖場（藻場）の整備地区数	海洋環境の変化に対応した漁場の整備が進んでいるか	58地区	2025年度	90地区 （累計）
29	やまぐち型養殖業生産者登録数	やまぐち型養殖の横展開が図られているか	10者	2025年度	20者
30	ＡＸ／ＤＸにより生産効率向上に取組む新規産地数	異常気象に強く、省人化に対応した産地体制が強化されているか	－	－	20産地 （2026～2030年度累計）
31	スマート技術導入計画認定数	スマート農業技術の導入による生産性向上が進んでいるか	2件	2025年度	22件 （累計）
32	スマート農業等に対応した農地整備着手地区数	スマート農業技術等を導入できる生産基盤の整備が進んでいるか	－	－	13地区 （2026～2030年度累計）
33	ＡＩによる漁場形成予測件数	ＡＩを活用した技術導入が進んでいるか	0件	2025年度	5件 （累計）
34	県産農林水産物を意識して購入する県民の割合	地産・地消の認知度が向上し、県産品を選ぶ県民が増えているか	37%	2025年度	50%
35	水稲の高温耐性品種の導入割合	気候変動に対応した品種等の導入が進んでいるか	22%	2025年度	40%
36	輸出コミュニティ会員による県産農林水産物等の輸出額	県産農林水産物等の輸出に取組む事業者の輸出額が増えているか	※調整中	2025年度	※調整中
37	県外パートナー拠点数	大都市圏において、県産農林水産物を取扱う店舗が増えているか	－	－	25箇所 （2026～2030年度累計）
⑤観光産業育成プロジェクト					
38	観光消費額（年間）	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか	1,926億円	2025年	2,100億円
39	観光客数（年間）	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか	3,342万人	2025年	3,500万人
40	延べ宿泊者数（年間）	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか	372万人	2025年	450万人
再	デマンド型乗合タクシー等導入数	地域の実情に応じた効率的で利便性の高い交通体系への転換が図られているか	86箇所	2025年度	95箇所 （累計）
41	県立美術館及び県立文化ホールの利用者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか	37.5万人	2021～2025年度平均	40万人以上 （2026～2030年度平均）
42	山口宇部空港の国内定期便（チャーター便を含む）の利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか	363.4万人	2021～2025年度	435万人 （2026～2030年度累計）
43	岩国錦帯橋空港の国内定期便（チャーター便を含む）の利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか	204.3万人	2021～2025年度	280万人 （2026～2030年度累計）
44	外国人延べ宿泊者数（年間）	観光交流人口の拡大による地域活性化等が図られているか	16.2万人	2025年	20万人
45	山口宇部空港の国際便（チャーター便を含む）の年間利用者数	県内外の人の交流が進み、地域や経済が活性化しているか	0.7万人	2025年度	2万人
46	クルーズ船寄港回数	クルーズ船の寄港回数の拡大により、交流人口の拡大や観光振興が図られているか	23回	2021～2025年平均	55回 （2026～2030年平均）
⑥産業人材･基盤強化プロジェクト					
47	県内に就職したい魅力のある企業があるとの若者の実感	県内企業の魅力が浸透しているか	37.4%	2026年度	42.4%
48	高校生等の県内就職割合	高校等卒業予定者の県内就職が進んでいるか	80.8%	2024年度	90%
49	県内大学生等の新規卒業者の県内就職率	県内大学等から県内企業への就職が進んでいるか	30.9%	2025年度	35.9%
50	就職決定者数（山口しごとセンター登録者）	県内就職が進んでいるか	14,876人	2022～2025年度	18,000人 （2026～2030年度累計）
51	県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	県内企業で専門人材の活用が図られているか	69件	2025年度	520件 （2026～2030年度累計）
52	県外人材（大学生含む）の県内就職者数（山口しごとセンター登録者）	本県への人材の還流が進んでいるか	739人	2022～2025年度	900人 （2026～2030年度累計）

プロジェクト No.	成果指標	指標の趣旨	現状値 数値	現状値 年／年度	目標値（2030年/年度）
53	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組など、誰もが働きやすい職場環境づくりが進んでいると感じる県民の割合	働きやすい職場環境づくりが進んでいるか	15.2%	2026年度	20.2%
54	男性の育児休業取得率	男女がともに子育てしながら働き続けることができる職場環境づくりが進んでいるか	63.0%	2025年度	85%
再	「やまぐち女性の活躍推進事業者」登録事業者数	働く場における女性活躍への取組を行っているか（女性が働きやすく活躍できる職場環境づくりが進んでいるか）	355事業者	2025年度	560事業者
55	大学１，２年生のインターン参加人数	低学年の段階から県内企業に目を向けているか	302人	2025年度	330人
56	大学間連携によるリカレント・リスキリング教育プログラム策定数	社会人等を対象としたスキルアップやキャリアアップを目的とする教育プログラムが増加しているか	3件	2025年度	12件（累計）
57	人的資本経営コンソーシアム（仮称）の参加企業数	県内企業において、人的資本経営の取組が図られているか	－	－	40社（2027～2030年度累計）
58	70歳までの高年齢者就業確保措置を実施済みの企業の割合	高齢者が働き続けられる職場環境づくりが進んでいるか	35.9%	2025年	39.5%
59	民間企業における障害者実雇用率	障害者の実雇用が進んでいるか	2.71%	2025年	3%
60	一般就労移行者数	障害者の一般就労が進んでいるか	177人	2025年度	232人
61	県の支援により、外国人材の確保・定着に取り組む企業数	県内企業における外国人材の雇用が進んでいるか	75社	2025年度	600社（2026～2030年度累計）
62	国道・県道の整備完了延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか	－	－	20km（2026～2030年度累計）
63	緩和する主要渋滞箇所数	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか	18箇所	2025年度	21箇所（累計）
64	石炭・バイオマス共同輸送の実施回数	石炭やバイオマスの輸送コストの縮減に資する共同輸送の実現により、県内企業の国際競争力の強化が図られているか	18回	2025年度	80回（2026～2030年度累計）
⑦結婚、妊娠･出産、子育て応援プロジェクト					
65	やまぐち結婚応縁センターでの引き合わせ件数	出会いの場の提供ができているか	10,761件	2025年度	18,600件（累計）
66	結婚の希望を叶える取組が充実しているとの若者の実感	結婚の希望を叶える取組が充実していると感じているか	19.4%	2026年度	増加させる
67	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが進んでいるとの子育て世代の実感	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりが進んでいると感じているか	42.7%	2026年度	増加させる
68	まちかどネウボラ認定数	身近な場所での妊娠・出産、子育ての相談ができる支援体制づくりが進んでいるか	102箇所	2025年度	113箇所（累計）
69	保育所等利用待機児童数	待機児童の解消が進んでいるか	9人	2025年度	0人
70	放課後児童クラブ待機児童数	待機児童の解消が進んでいるか	292人	2025年度	0人
71	中・高校生世代の居場所の創出数	中・高校生世代の居場所の創出が進んでいるか	－	－	30か所（2026～2030年度累計）
72	里親委託率 ❶３歳未満 ❷３歳以上就学前 ❸学童期以降	里親やファミリーホームでの家庭養育が進んでいるか	❶14.3% ❷28.9% ❸24.5%	2025年度	❶75% ❷75% ❸50%
⑧人づくり･誰もが活躍促進プロジェクト					
73	住んでいる地域のことが好きな児童生徒の割合	ふるさとへの誇りと愛着が育まれているか	小 58.8% 中 43.4% 高 ― %	2025年度	小 85% 中 85% 高 85%
74	公立高校（全日制）の志願倍率	中学生・保護者に対する魅力発信等により、公立高校が進路先として選択されているか	0.97倍	2025年度	1.0倍以上
75	「全国学力・学習状況調査」において、一定水準の学力に達している児童生徒の割合（公立小・中学校）	児童生徒の学力の向上が図られているか	－	－	70%
76	架け橋期のカリキュラムを編成・実施したと回答した公立小学校の割合	架け橋期のカリキュラム編成・実施を通して相互理解が深まり、互いの教育・保育の改善が進んでいるか	75.1%	2025年度	100%に近づける
77	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	いじめの未然防止、早期発見・早期対応が図られているか	96.2%	2024年度	100%

プロジェクト No.	成果指標	指標の趣旨	現状値 数値	現状値 年／年度	目標値（2030年/年度）
78	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	児童生徒の総合的な体力の向上が図られているか	小5男 52.39点 （52.71点） 小5女 54.01点 （54.06点） 中2男 42.18点 （41.79点） 中2女 48.22点 （47.39点） ※（ ）内は全国平均	2023～2025年度平均	全国平均を上回る （2028～2030年度平均）
79	山口県立大学の新規卒業者の県内就職率	山口県立大学が育成した本県の発展を担う人材の県内定着が進んでいるか	36.9%	2025年度	50%
再	県内大学生等の新規卒業者の県内就職率	県内大学等から県内企業への就職が進んでいるか	30.9%	2025年度	35.9%
80	固定的性別役割分担意識の改善割合	県民意識において、性別による固定的役割分担意識の解消は浸透しているか	62.70%	2024年度	80%
81	山口県男女共同参画センター（仮称）利用者の満足度	山口県男女共同参画センター（仮称）が拠点として機能しているか	—	—	80% （2027～2030年度平均）
82	「やまぐち女性の活躍推進事業者」登録事業者数	働く場における女性活躍への取組を行っているか	355事業者	2025年度	560事業者 （累計）
83	やまぐち健康福祉祭（ねんりんピック山口）参加者数（５年平均）	スポーツ・文化活動を通じて地域活動への参加や社会参画意識の醸成が進んでいるか	2,099人	2021～2025年度平均	2,350人 （2026～2030年度平均）
84	若年あいサポーターの養成数	若年層の障害及び障害者に対する理解や関心が進んでいるか	19,946人	2025年度	30,000人 （累計）
再	一般就労移行者数	障害者の一般就労が進んでいるか	177人	2025年度	232人
85	多文化共生を重要と考える県民の割合	多文化共生の推進の重要性が認識されているか	41.6%	2025年度	55%
86	企業・大学等の多様な主体とのマッチング件数	県民活動団体と企業・大学等の多様な主体との連携・協働が進んでいるか	—	—	100件 （2026～2030年度累計）
87	若者と多様な主体による地域課題解決のプロジェクト数	若者の県民活動への主体的な参画が進み、多様な主体との協働による地域や社会を支える新たな活動が広がっているか	—	—	25件 （2026～2030年度累計）
⑨医療・福祉・健康づくり充実プロジェクト					
88	医療施設従事医師数	医師確保の取組が進んでいるか	3,510人	2024年	3,525人
89	特定行為研修を修了した医療施設従事看護師数	専門性の高い看護師の養成・確保の取組が進んでいるか	190人	2025年度	300人
90	山口県健康エキスパート薬剤師がいる薬局数	県民に対して薬学的な健康サポートができる場所の確保が進んでいるか	221箇所	2025年度	320箇所
91	訪問診療を行う病院・診療所数	訪問診療を行う医療機関が増加する取組が進んでいるか	304箇所	2025年度	326箇所
92	遠隔医療を実施しているへき地診療所数	へき地診療所における遠隔医療の取組が進んでいるか	10箇所	2025年度	34箇所
93	介護事業所における介護テクノロジー（ロボット、ＩＣＴ等）の導入率	介護事業所等において生産性向上の取組が進んでいるか	47%	2025年度	90%
94	障害福祉事業所における介護テクノロジー（ロボット、ＩＣＴ等）の導入率	障害福祉分野において業務負担軽減、生産性向上・省力化が進んでいるか	68.5%	2026年	90%
95	アプリ等を活用した介護未経験者等と介護現場のマッチング件数	介護の担い手となる介護未経験者等の介護現場への参画が進んでいるか	—	—	800件 （2026～2030年度累計）
96	がん検診受診率 ・胃がん（男女） ・肺がん（男女） ・大腸がん（男女） ・子宮頸がん（女） ・乳がん（女）	がんの早期発見・早期治療に向けて、県民のがん検診受診が進んでいるか	胃がん 男 52.5% 女 37.7% 肺がん 男 52.2% 女 43.1% 大腸がん 男 46.0% 女 34.3% 子宮頸がん 39.6% 乳がん 42.3%	2025年度	全ての部位で60%
97	平日夜間及び休日におけるがん検診受診者数	がんの早期発見・早期治療に向けて、働く世代のがん検診受診が進んでいるか	500人	2025年度	5,500人 （2026～2030年度累計）
98	特定健康診査実施率	保険者による特定健康診査が進んでいるか	55.60%	2024年	70%
99	認知症サポーター養成数	認知症に関する正しい知識の普及が進んでいるか	182,203人	2025年度	225,200人 （累計）

プロジェクト No.	成果指標	指標の趣旨	現状値 数値	現状値 年／年度	目標値（2030年/年度）
100	健康寿命 【日常生活に制限のない期間の平均】 【日常生活動作が自立している期間の平均】	疾病の予防対策や身体機能の維持・向上対策等が進み、県民一人ひとりの健康である期間の延伸が図られているか	【日常生活に制限のない期間の平均】 男性 72.01年 女性 76.43年 【日常生活動作が自立している期間の平均】 男性 79.61年 女性 84.24年	【日常生活に制限のない期間の平均】 2022年 【日常生活動作が自立している期間の平均】 2024年度	【日常生活に制限のない期間の平均】 平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 【日常生活動作が自立している期間の平均】 平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加
⑩生活基盤充実プロジェクト					
101	交通空白地区数	地域の実情に応じた効率的で利便性の高い交通体系への転換が図られているか	36地区	2025年度	解 消
102	デマンド型乗合タクシー等導入数	地域の実情に応じた効率的で利便性の高い交通体系への転換が図られているか	86箇所	2025年度	95箇所 （累計）
103	既存住宅の売買件数	空き家を含めた既存住宅の利活用が進んでいるか	4,988件	2019～2023年度平均	26,000件 （2026～2030年度累計）
104	山口きらら博記念公園年間利用者数（無料施設を含む）	子どもから高齢者まで、障がいの有無等に関わらず誰もが集い、語らい、新たな繋がりを創り出せているか	142.6万人	2025年度	180万人
105	県民のスポーツ実施率（週１回以上）	県民の「する」スポーツ活動への参加が進んでいるか	39.3%	2025年度	55%
再	県立美術館及び県立文化ホールの利用者数	本県文化資源の魅力発信、交流人口の拡大が図られているか	37.5万人	2021～2025年度平均	40万人以上 （2026～2030年度平均）
106	デジタルによって社会や暮らしを便利にするための取組が進んでいると実感している県民の割合	デジタルによって社会や暮らしが便利になっていると県民が実感しているか	30.90%	2025年度	60%
107	Ｙ－ＢＡＳＥにおける課題解決件数	デジタル実装による地域課題の解決が進んでいるか	539件	2025年度	1000件 （累計）
108	デジタル実装モデル創出件数	地域課題の解決につながるデジタル実装の取組が進んでいるか	※調整中	※調整中	※調整中
109	オンライン利用率（県手続関係）	行政手続におけるオンライン申請等の利用が進んでいるか	50.40%	2025年度	65%
110	光ファイバの世帯カバー率	居住世帯向けサービスのための光ファイバ整備が進んでいるか	97.82%	2024年度	99.9%
111	５Ｇ人口カバー率	５Ｇの利用環境の整備が進んでいるか	97.60%	2025年度	99%
再	国道・県道の整備完了延長	地域や暮らしを支える道路網の整備が進んでいるか	－	－	20km （2026～2030年度累計）
再	緩和する主要渋滞箇所数	物流等の円滑化、安全な交通の確保等が進んでいるか	18箇所	2025年度	21箇所
⑪防災･安全対策強化プロジェクト					
112	津波避難訓練等実施地域率	津波早期避難体制づくりが進んでいるか	49.7%	2025年度	75%
113	防災活動への参加率	県民の防災意識が向上しているか	25.6%	2024年度	30%
114	災害時応援協定の締結協定数	官民連携が進んでいるか	139件	2025年度	160件 （累計）
115	高精度な地形情報を活用した津波災害警戒区域の指定カバー率	最大クラスの津波災害を防止するための警戒避難体制の整備に必要な区域指定が進んでいるか	0%	2025年度	100%
116	緊急輸送道路等における橋梁の耐震化率	橋梁の耐震化が進んでいるか	56%	2025年度	58%
117	防災重点農業用ため池の工事着手箇所数	防災重点農業用ため池の防災工事（改修・廃止）が進んでいるか	237箇所	2025年度	400箇所 （累計）
118	要緊急安全確認大規模建築物の耐震性不足解消率	耐震性が不足していた建築物への対策がどれだけ進んでいるか	84.82%	2025年度	おおむね解消
119	住宅の耐震化率	耐震性が不十分な住宅の耐震化が進んでいるか	86.10%	2023年度	94%
120	地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）に取り組む市町数	効率的・効果的なインフラメンテナンスの取組が進んでいるか	0市町	2025年度	19市町
121	刑法犯認知件数（年間）	刑法犯認知件数が減少しているか	4,921件	2025年	減少させる
122	特殊詐欺の被害件数（年間）	特殊詐欺の被害件数が減少しているか	270件	2025年	減少させる

プロジェクト No.	成果指標	指標の趣旨	現状値 数値	現状値 年／年度	目標値（2030年/年度）
123	消費者安全確保地域協議会の設置市町数	地域における高齢者の消費者被害防止のための取組が進んでいるか	13市	2025年度	19市町
124	交通事故重傷者数（年間）	交通事故抑止対策が進んでいるか	428人	2025年	350人
125	毎年の通学路合同点検に基づく交通安全要対策箇所の完了箇所数	通学路における安心・安全な交通環境の確保が図られているか	－	－	100箇所 （2026～2030年度累計）
⑫魅力ある地域づくり推進プロジェクト					
126	転出超過数が減少した市町数（2025年（基準年）比）	県内市町において、住み続けたいと思える環境づくりに取り組み、成果を上げているか。	－	－	10市町
127	立地適正化計画に防災の観点を取り入れた市町の数	市町によるコンパクトなまちづくりに向けた取組が進んでいるか	9市町	2025年度	12市町
128	転入者アンケート等による「ＹＹ！ターン」実績数（移住者数）	他県から本県への移住促進の取組が進んでいるか	4,751人	2025年度	30,000人 （2026～2030年度累計）
129	「ふるさと住民登録制度」の登録者数	本県と継続的に関わる関係人口の創出・拡大の取組が進んでいるか	－	－	20,000人
130	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域と多様な主体との連携数	地域に関わる多様な主体との連携・協働による地域運営組織の体制強化が図られているか	70件	2025年度	100件
131	地域経営に取り組む地域数	中山間地域の雇用の創出や所得の確保、生活サービス等の維持が図られているか	21地域	2025年度	29地域
132	温室効果ガス排出量の削減（2013年度（基準年度）比）	温室効果ガス排出量の削減が進んでいるか	△12.4%	2022年度	△35.1%
133	再生可能エネルギー発電出力	再生可能エネルギーの導入が進んでいるか	258万kW	2025年度	300万KW
134	森林バイオマス供給量	需要に対応したバイオマスの供給がなされているか	10万t	2025年度	12万t
135	３Ｒ＋（ぷらす）イベント参加者数	「３Ｒ＋（ぷらす）」の認知度向上が進んでいるか	－	－	5,000人 （2026～2030年度累計）
136	民間の取組等によって生きものたちの豊かな個性とつながりを守る取組が図られている区域「自然共生サイト」登録数	民間の取組等による生物多様性の保全が進んでいるか	5箇所	2025年度	7箇所
137	自然公園等ビジターセンターの年間利用者数	ビジターセンターの展示・体験プログラム等を通じた県民等への生物多様性保全の啓発の機会確保の取組が進んでいるか	132,971人	2021～2025年度	183,000人 （2026～2030年度累計）
138	若年層対象の環境学習参加者数	「地域脱炭素・資源循環・生物多様性保全」を横断的に学ぶ機会が確保されているか	2,300人	2021～2025年度	2,900人 （2026～2030年度累計）
139	鳥獣による農林業被害額	野生鳥獣による農林産物被害が軽減しているか	3.3億円	2025年度	2.8億円
140	農山漁村交流滞在人口	都市住民等の農山漁村での様々な交流体験等を通じて、中山間地域の活性化が進んでいるか	14.2万人	2025年度	75万人 （2026～2030年度累計）
141	青少年国際交流事業参加者数	青少年が国際交流を通じて国際的な視野を広げる機会の提供が進んでいるか	1,585人	2025年度	1,844人 （累計）

《成長･安心プロジェクトとSDGsの関連表》

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に貢献するため、成長・安心プロジェクトとの対応関係を明らかにし、本県においても関連した取組を進めます。

SDGs１７のゴール ／ 成長・安心プロジェクト	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に
①「GX先進県やまぐち」創造プロジェクト						
②成長産業育成・集積プロジェクト		○	○			
③中堅・中小企業成長支援プロジェクト						
④農林水産業強化プロジェクト		○				
⑤観光産業育成プロジェクト						
⑥産業人材・基盤強化プロジェクト				○	○	○
⑦結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト	○	○	○	○	○	
⑧人づくり・誰もが活躍促進プロジェクト			○	○	○	
⑨医療・福祉・健康づくり充実プロジェクト			○		○	
⑩生活基盤充実プロジェクト			○			
⑪防災・安全対策強化プロジェクト			○			
⑫魅力ある地域づくり推進プロジェクト						○

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○	○	○			○	○				○
○	○	○			○					○
	○	○								○
	○	○			○	○	○	○		○
	○			○	○					○
	○	○	○							○
			○						○	○
			○						○	○
			○	○						○
		○		○	○					○
		○		○		○			○	○
○				○	○	○	○	○		○